

令和元年度

事業年報

千葉県夷隅健康福祉センター
(千葉県夷隅保健所)

はじめに

令和2年4月1日現在の「千葉県年齢別・町丁字別人口」によりますと、夷隅健康福祉センター[夷隅保健所]管内（勝浦市、いすみ市、大多喜町及び御宿町）の人口は70,811人です。

これを年齢3区分で見ると、年少人口（0～14歳）の割合は8.1%と県内で最も低く、生産年齢人口（15～64歳）の割合は49.3%で、安房地域とともに最も低く、老年人口（65歳以上）の割合は42.5%と県内で最も高い地域となっております。

さて、成田国際空港を有する千葉県では、以前より輸入感染症に注視してきましたが、新型コロナウイルス（COVID-19）感染症については、昨年12月に中国武漢で病原体不明の肺炎患者として報告され、その後中国全土、さらには世界中に感染が拡大しました。

この新型コロナウイルス感染症は、無症状の病原体保有感染者からも感染が広がる可能性があり、また、特効薬もなく、ワクチン開発が待たれます。

当健康福祉センター（保健所）は、常に感染症対策をはじめ地域住民の安心と安全のために戦っています。

現時点では終息が見えない新型コロナウイルス感染症に最前線で戦っている医療機関従事者の皆様方には心より感謝し、地域住民の皆さまには引き続き、御理解と御協力をお願い申し上げます。

今後も、当健康福祉センター（保健所）は地域における保健・医療・福祉の広域的・専門的・技術的拠点として、市町、医療機関、保健・福祉関係機関等との連携を密にし、地域住民の健康保持及び増進を図るよう努めてまいります。

このたび、令和元年度の夷隅健康福祉センター[夷隅保健所]の事業概要を取りまとめた「事業年報」を作成しましたので、地域の資料として広く御活用いただければ幸いです。

令和2年10月

千葉県夷隅健康福祉センター長
（兼）千葉県夷隅保健所長
池田 凡美

目 次

I	総括	1	IV	生活保護課の業務概要	97
1	沿革	1	1	生活保護	97
2	概要	3	2	中国残留邦人等に対する支援 給付	100
3	管内の状況	4	3	生活困窮者住宅確保給付金	101
4	健康相談	8	V	健康生活支援課の業務概要	105
5	各種委員会	9	1	結核予防事業	108
6	機構及び事務内容	11	2	感染症予防事業	117
7	職員数及び配置状況	12	3	エイズ対策事業	124
II	総務企画課の業務概要	15	4	原爆被爆者対策事業	126
1	歳入・歳出決算	15	5	食品衛生事業	128
2	医務関係	17	6	狂犬病予防事業及び動物愛護 管理事業	135
3	薬務関係	20	7	環境衛生事業	139
4	献血推進事業	24	VI	資料編	149
5	地域保健医療計画の推進	25	1	保健・介護サービス施設	149
6	情報収集・整理・活用	26	2	学会・研究会における発表	151
7	協議会・委員会の開催状況	31	3	表彰関係一覧表	151
8	保健所保健・福祉サービス 調整推進事業	31		健康福祉センター案内	153
9	地域保健従事者研修・保健所 実習	32			
10	広報・啓発事業	33			
11	地域防災対策	34			
III	地域保健福祉課の業務概要	37			
1	保健師関係指導事業	37			
2	母子保健事業	42			
3	成人・老人保健事業	50			
4	一人ひとりに応じた健康支援 事業	51			
5	総合的な自殺対策推進事業	51			
6	地域・職域連携推進事業	51			
7	栄養改善事業	53			
8	歯科保健事業	62			
9	精神保健福祉事業	63			
10	肝炎治療特別促進事業	71			
11	肝がん・重度肝硬変治療 研究促進事業	71			
12	難病対策事業	72			
13	受動喫煙対策	79			
14	市町村支援	80			
15	福祉関係事業	83			

凡 例

- 1 各表、図は、年とあるものは1月～12月の暦年、年度とあるものは、4月～翌年3月の会計年度である。
- 2 各表中、年号表示のない資料は、令和元年度分（平成31年4月1日～令和2年3月31日）
- 3 各表欄外の注を参照のこと。
- 4 各表の数字は、単位未満を四捨五入してある。したがって、合計表と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 各表の符号は、特にことわりのないほかは、次のとおりである。
 - 「0」掲載単位に満たないもの
 - 「－」該当なし
 - 「…」事実不詳又は資料なし
 - 「△」減少を示す

総

括

I 総括

1 沿革

昭和 16 年 10 月	設置認可（設置指令厚生省千人第 398 号）（昭和 16 年 10 月 6 日）
昭和 18 年 6 月	夷隅郡の大半及び安房郡の一部を管轄して勝浦町（現在地）で業務を開始する。（所長以下職員 9 名）（昭和 18 年 6 月 27 日）
昭和 19 年 12 月	鴨川保健所の新設に伴い、安房郡の一部を分離、茂原保健所管轄であった夷隅郡の一部を吸収して夷隅郡全域を管轄する。（7 町 15 村 人口 115,000 人）
昭和 23 年 5 月	保健所細菌試験室 41.25 m ² 竣工
昭和 26 年 11 月	[勝浦町大火 罹災民の医療救助、伝染病予防を期する]
昭和 27 年 2 月	大原北町に犬抑留所 30.52 m ² 、付属倉庫 11.55 m ² を新設
昭和 28 年 3 月	保健所事務室 115.5 m ² を増築
昭和 30 年 6 月	勝浦保健所大多喜試験室 267.3 m ² を大多喜町字上南部に開設
昭和 37 年 6 月	旧犬抑留所を廃止し、大原町深堀に新しく犬抑留所竣工
昭和 40 年 3 月	組織改正により総務課、保健指導課、予防課、衛生課の 4 課体制となる。
昭和 44 年 4 月	保健所新庁舎竣工
昭和 45 年 3 月	大多喜衛生試験室閉鎖
昭和 46 年 1 月	大原町深堀の犬抑留所、管理室を廃止し大原町新田に新設
昭和 51 年 3 月	保健所検査室 33.6 m ² を増設
昭和 55 年 5 月	大原町新田の犬抑留所施設を廃止し大原町下布施に新設
平成 8 年 2 月	犬焼却炉・燃料庫解体撤去
平成 9 年 4 月	組織改正により総務課、企画調整班、地域指導班、疾病対策班、検査班、食品衛生班、環境衛生班の 1 課 6 班体制となる。
平成 12 年 4 月	組織改正により総務課、企画調整班、地域指導課、疾病対策課、検査課、生活衛生課の 5 課 1 班体制となる。
平成 16 年 4 月	組織改正により勝浦保健所と夷隅支庁社会福祉課が統合し、「夷隅健康福祉センター（夷隅保健所）」となる。 庁舎は旧勝浦保健所庁舎を増改築して使用 組織は、総務企画課、地域保健福祉課、生活保護課、健康生活支援課の 4 課体制
平成 17 年 12 月	夷隅町・大原町・岬町が合併し「いすみ市」が発足
平成 18 年 4 月	組織改正により総務企画課、地域保健福祉課、健康生活支援課の 3 課体制となる。
平成 20 年 4 月	検査業務分担の見直しにより、総務企画課から検査業務が廃止され長生健康福祉センター（保健所）検査課が実施することとなる。
平成 24 年 7 月	庁舎の耐震改修工事に伴い仮庁舎へ移転 （勝浦市墨名 651-1 MK 第二ビル 3 階）
平成 25 年 8 月	庁舎の耐震改修工事完了により本庁舎で業務を開始する。
平成 29 年 4 月	組織改正により総務企画課、地域保健福祉課、生活保護課、健康生活支援課の 4 課体制となる。

表1 歴代所長

代	氏名	在任期間	代	氏名	在任期間
初代	北原圭三 (兼)	昭和18.7.20～	18代	西村明	昭和62.10.1～
2代	宇田川英敏	昭和19.5.6～	19代	森尾昭	平成3.4.1～
3代	村田四郎 (兼)	昭和20.6.19～	20代	鈴木弘一	平成5.4.1～
4代	宇田川英敏	昭和21.2.～	21代	堀部治男 (兼)	平成6.4.1～
5代	宮社亨 (兼)	昭和21.6.19～	22代	井上孝夫	平成6.7.1～
6代	橋本程次	昭和21.8.16～	23代	内田佐大臣 (兼)	平成8.4.1～
7代	島村多之助	昭和23.5.15～	24代	碧井猛 (兼)	平成10.4.1～
8代	遠藤真三	昭和29.4.23～	25代	中村恒穂	平成11.4.1～
9代	本田保三 (兼)	昭和36.10.16～	26代	伊藤清臣	平成14.4.1～
10代	田部正孝 (兼)	昭和37.1.16～	27代	藤木哲郎 (兼)	平成16.4.1～
11代	稲田正実	昭和37.4.1～	28代	松本良二	平成16.7.11～
12代	斉藤実	昭和43.4.1～	29代	土戸啓史	平成19.4.1～
13代	鈴木貞三 (兼)	昭和50.5.17～	30代	大野由記子	平成21.4.1～
14代	斉藤実	昭和52.4.1～	31代	松本良二	平成24.4.1～
15代	斉藤実 (兼)	昭和55.4.1～	32代	鎗田和美	平成27.4.1～
16代	斉藤実	昭和56.6.16～	33代	大野由記子 (兼)	平成31.4.1～
17代	小倉敬一 (兼)	昭和62.3.31～	34代	池田凡美	令和2.4.1～

2 概 要

管内は、勝浦市、いすみ市、大多喜町及び御宿町の2市2町からなり、その総面積は406.19平方キロメートルである。

東部は海岸線が太平洋に接し、西部は上総丘陵の尾根を境にして君津市、市原市に、南部は清澄山系を境に鴨川市に、北部は長生郡にそれぞれ接している。

気候は温暖で雨量も多く、海岸地帯は起伏が多く、景勝地と海水浴場に恵まれた通年型の観光地で、特に夏期は海水浴客で賑わっている。

生活形態は、農山漁村型に属し、平成31年4月1日現在（千葉県年齢別・町丁字別人口）の世帯数は33,070世帯、人口は71,937人で、人口密度は低く過疎地帯であるとともに、人口の高齢化は年々上昇し、65歳以上の人口の割合は平均41.8%に達しており、県内で最も高い水準となっている。

県下有数の観光地であり、毎年多数の観光客が訪れることから、旅館・民宿等の食品衛生・環境衛生に関する監視指導を重点的に実施し、指導強化を図っている。

3 管内の状況

(1) 管内の人口及び世帯等の概況

表3- (1) 管内人口及び世帯等の概況

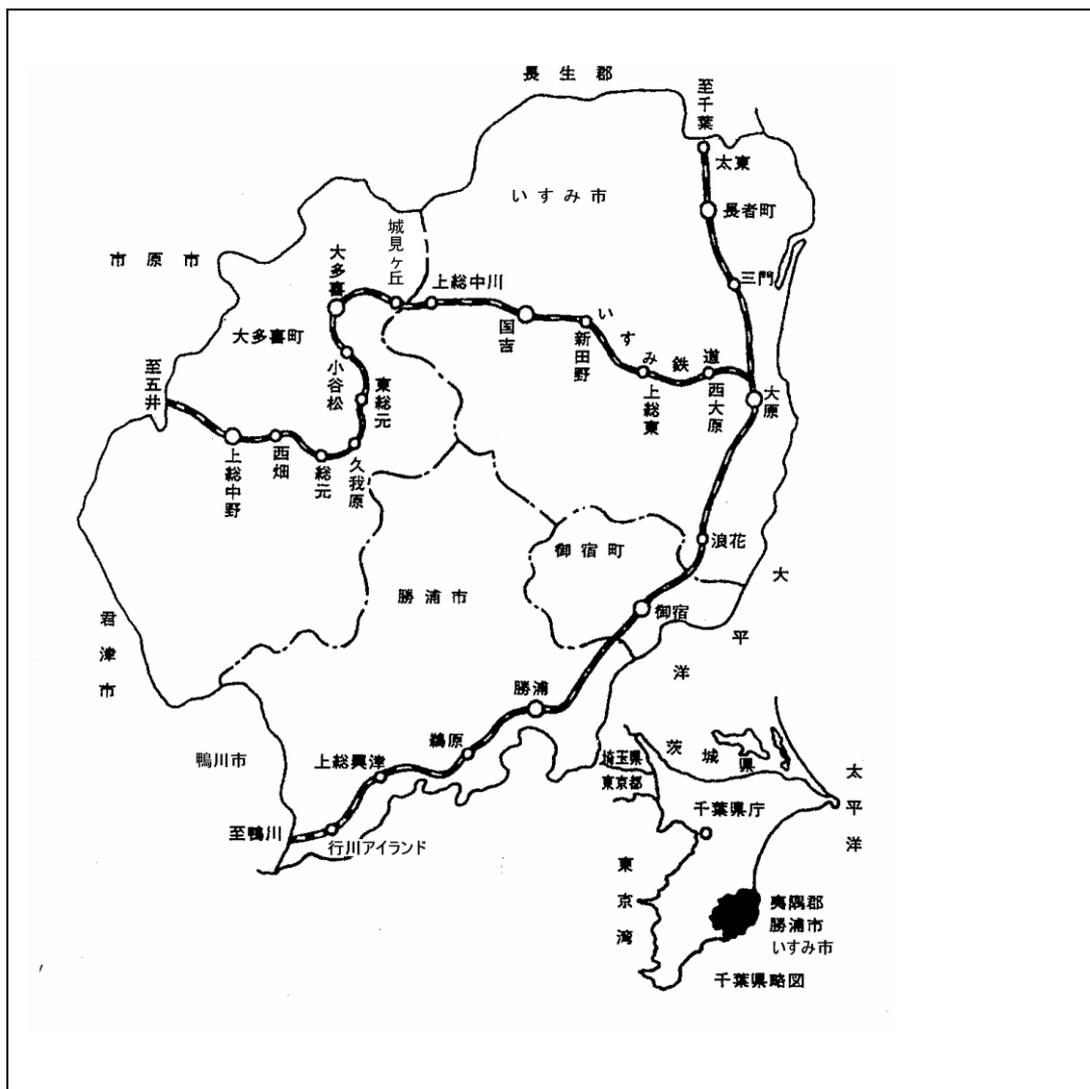
区 分	世 帯 数 (世 帯)	人 口 (人)	人 口 密 度 (人/k㎡)	面 積 (k㎡)
管 内	29,700	69,607	171.4	406.19
勝 浦 市	8,354	17,324	184.4	*93.96
い す み 市	14,880	36,264	230.2	157.50
大 多 喜 町	3,377	9,049	69.7	129.87
御 宿 町	3,089	6,970	280.5	*24.85
県 総 数	2,764,874	6,279,026	1,217.4	5,157.60

出典：(人口) 令和元年10月1日現在 千葉県毎月常住人口調査

(面積) 国土地理院 令和元年全国都道府県市区町村別面積調 (10月1日時点)

*勝浦市及び御宿町は、境界の一部が未定のため参考値

図3- (1) 管内図



(2) 管内人口の年齢構成

管内人口の年齢構成は、表3-(2)-アのとおりで、平成31年の年齢3区分によると、0歳～14歳までの年少人口は8.3%、15歳～64歳までの生産年齢人口は49.9%、65歳以上の老年人口は41.8%で、県平均(12.1%・61.1%・26.8%)に比し、年少人口及び生産年齢人口の割合が低く、老年人口の割合が高くなっている。

管内の平成31年4月1日現在の年齢5歳階級別人口構成は図3-(2)のとおりである。

表3-(2)-ア 年齢構成の推移

(単位：人)

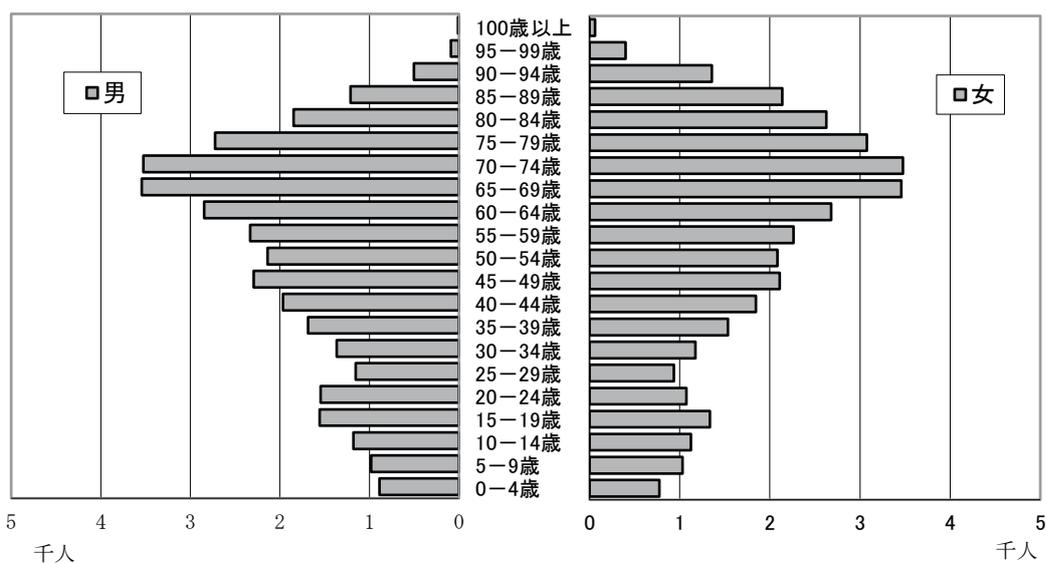
	年	総人口	年少人口		生産年齢人口		老年人口		不詳	
			0歳～14歳	%	15歳～64歳	%	65歳～	%		%
管内	16	87,061	9,764	(11.2)	52,742	(60.6)	24,555	(28.2)	-	-
	21	83,410	8,251	(9.9)	48,459	(58.1)	26,700	(32.0)	-	-
	26	78,572	7,060	(9.0)	42,835	(54.5)	28,677	(36.5)	-	-
	29	74,608	6,342	(8.5)	38,352	(51.4)	29,914	(40.1)	-	-
	30	73,220	6,153	(8.4)	37,079	(50.6)	29,988	(41.0)	-	-
	31	71,937	5,977	(8.3)	35,913	(49.9)	30,047	(41.8)	-	-
勝浦市	16	22,788	2,208	(9.7)	14,266	(62.6)	6,314	(27.7)	-	-
	21	21,293	1,883	(8.8)	12,594	(59.1)	6,816	(32.0)	-	-
	26	19,711	1,560	(7.9)	10,935	(55.5)	7,216	(36.6)	-	-
	29	18,300	1,365	(7.5)	9,475	(51.8)	7,460	(40.8)	-	-
	30	17,771	1,300	(7.3)	9,053	(50.9)	7,418	(41.7)	-	-
	31	17,325	1,250	(7.2)	8,658	(50.0)	7,417	(42.8)	-	-
いすみ市	16	43,857	5,073	(11.6)	26,632	(60.7)	12,152	(27.7)	-	-
	21	43,045	4,534	(10.5)	25,252	(58.7)	13,259	(30.8)	-	-
	26	40,809	3,966	(9.7)	22,467	(55.1)	14,376	(35.2)	-	-
	29	39,189	3,630	(9.3)	20,538	(52.4)	15,021	(38.3)	-	-
	30	38,574	3,522	(9.1)	19,962	(51.7)	15,090	(39.1)	-	-
	31	38,062	3,457	(9.1)	19,457	(51.1)	15,148	(39.8)	-	-
大多喜町	16	11,655	1,347	(11.6)	6,886	(59.1)	3,422	(29.4)	-	-
	21	10,981	1,151	(10.5)	6,352	(57.8)	3,478	(31.7)	-	-
	26	10,124	949	(9.4)	5,596	(55.3)	3,579	(35.4)	-	-
	29	9,471	828	(8.7)	4,917	(51.9)	3,726	(39.3)	-	-
	30	9,314	825	(8.9)	4,743	(50.9)	3,746	(40.2)	-	-
	31	9,061	772	(8.5)	4,574	(50.5)	3,715	(41.0)	-	-

	年	総人口	年少人口		生産年齢人口		老年人口		不詳	
			0歳～14歳	%	15歳～64歳	%	65歳～	%		%
御宿町	16	8,262	800	(9.7)	4,662	(56.4)	2,800	(33.9)	-	-
	21	8,091	683	(8.4)	4,261	(52.7)	3,147	(38.9)	-	-
	26	7,928	585	(7.4)	3,837	(48.4)	3,506	(44.2)	-	-
	29	7,648	519	(6.8)	3,422	(44.7)	3,707	(48.5)	-	-
	30	7,561	506	(6.7)	3,321	(43.9)	3,734	(49.4)	-	-
	31	7,489	498	(6.6)	3,224	(43.0)	3,767	(50.3)	-	-
県 総 数	16	6,001,032	827,561	(13.8)	4,195,946	(69.9)	977,525	(16.3)	-	-
	21	6,239,145	835,721	(13.4)	4,164,546	(66.7)	1,238,878	(19.9)	-	-
	26	6,244,455	803,141	(12.9)	3,953,803	(63.3)	1,487,511	(23.8)	-	-
	29	6,285,160	782,039	(12.4)	3,871,704	(61.6)	1,631,417	(26.0)	-	-
	30	6,297,271	773,764	(12.3)	3,859,943	(61.3)	1,663,564	(26.4)	-	-
	31	6,308,561	765,342	(12.1)	3,854,573	(61.1)	1,688,646	(26.8)	-	-

出典：千葉県年齢別・町丁字別人口（平成31年4月1日現在）

※いすみ市の平成16年分は旧夷隅町、旧大原町、旧岬町の合計

図3－（2）管内年齢5歳階級別人口構成図（平成31年4月1日現在）



出典：千葉県年齢別・町丁字別人口（平成31年4月1日現在）

表3-(2)-イ 管内及び市町村・性・年齢階級別人口 (単位:人)

年齢区分	総数	年少人口			生産年齢人口						
		0～	5～	10～	15～	20～	25～	30～	35～	40～	45～
管内総数	71,937	1,662	2,012	2,303	2,892	2,619	2,088	2,538	3,220	3,811	4,403
男	35,376	888	980	1,178	1,557	1,546	1,152	1,365	1,684	1,964	2,294
女	36,561	774	1,032	1,125	1,335	1,073	936	1,173	1,536	1,847	2,109
勝浦市総数	17,325	340	386	524	876	823	482	546	690	825	996
男	8,683	176	186	264	545	581	293	300	369	423	542
女	8,642	164	200	260	331	242	189	246	321	402	454
いすみ市総数	38,062	980	1,186	1,291	1,405	1,315	1,155	1,481	1,838	2,165	2,458
男	18,724	538	585	670	724	711	607	787	980	1,113	1,272
女	19,338	442	601	621	681	604	548	694	858	1,052	1,186
大多喜町総数	9,061	212	267	293	384	291	279	311	416	460	505
男	4,418	107	124	152	179	152	155	174	208	250	257
女	4,643	105	143	141	205	139	124	137	208	210	248
御宿町総数	7,489	130	173	195	227	190	172	200	276	361	444
男	3,551	67	85	92	109	102	97	104	127	178	223
女	3,938	63	88	103	118	88	75	96	149	183	221
千葉県総数	6,308,561	236,766	257,784	270,792	289,823	330,346	328,586	358,568	397,285	463,651	523,407
男	3,147,608	121,454	132,709	138,829	149,018	170,960	171,526	186,646	206,154	240,929	271,618
女	3,160,953	115,312	125,075	131,963	140,805	159,386	157,060	171,922	191,131	222,722	251,789

年齢区分	生産年齢人口			老年人口							
	50～	55～	60～	65～	70～	75～	80～	85～	90～	95～	100～
管内総数	4,220	4,596	5,526	7,000	7,002	5,799	4,475	3,349	1,860	491	71
男	2,137	2,333	2,845	3,541	3,525	2,723	1,847	1,212	502	92	11
女	2,083	2,263	2,681	3,459	3,477	3,076	2,628	2,137	1,358	399	60
勝浦市総数	1,004	1,106	1,310	1,702	1,712	1,448	1,123	843	446	118	25
男	506	573	673	876	853	660	449	274	125	11	4
女	498	533	637	826	859	788	674	569	321	107	21
いすみ市総数	2,268	2,455	2,917	3,546	3,582	2,962	2,257	1,683	878	218	22
男	1,157	1,233	1,510	1,792	1,770	1,428	935	615	240	53	4
女	1,111	1,222	1,407	1,754	1,812	1,534	1,322	1,068	638	165	18
大多喜町総数	535	608	785	921	793	617	534	453	300	82	15
男	269	314	409	472	435	287	198	181	78	16	1
女	266	294	376	449	358	330	336	272	222	66	14
御宿町総数	413	427	514	831	915	772	561	370	236	73	9
男	205	213	253	401	467	348	265	142	59	12	2
女	208	214	261	430	448	424	296	228	177	61	7
千葉県総数	439,449	368,601	354,857	434,000	425,351	361,741	243,827	141,859	62,577	16,817	2,474
男	228,301	189,441	178,199	211,605	201,482	168,119	107,064	52,679	17,553	2,997	325
女	211,148	179,160	176,658	222,395	223,869	193,622	136,763	89,180	45,024	13,820	2,149

出典:千葉県年齢別・町丁字別人口(平成31年4月1日現在)

4 健康相談

表4 健康福祉相談及び検査の日

(平成31年4月1日現在)

区 分	曜 日	時 間	備 考
精神保健福祉相談 (心の健康相談)	毎月第1、第3 木曜日	午後2時～ 午後3時30分	予約制
DV相談	電話相談 月曜日～金曜日 来所相談 毎週水曜日 (原則予約)	午前9時～ 午後5時	専用電話 0470-73-0801
障害のある人への差別に 関する相談	月曜日～金曜日	午前9時～ 午後5時	専用電話 0470-73-4630
難病相談	病名により開催日 が異なります	-	対象者に通知
結核接触者検診 管理検診	随時	-	対象者に通知
被爆者健診	年2回	午後1時30分～ 午後2時30分	対象者に通知
エイズ相談 HIV抗体検査	毎月第1、第3 月曜日	午前9時30分～ 午前10時30分	予約制 無料・匿名
肝炎ウイルス検査 (B型・C型)	毎月第1、第3 月曜日	午前9時30分～ 午前10時30分	予約制 無料・匿名
腸内細菌検査	毎月第2、第3、 第4火曜日 (休前日は除く)	午前9時～ 午前11時	有料

※実施日は、休日及び年末年始は除く

5 各種委員会

(1) 夷隅健康福祉センター運営協議会

地域保健法第11条及び千葉県行政組織条例第28条第1項に基づき、設置している。

地域保健法第11条：

第5条第1項に規定する地方公共団体は、保健所の所管区域内の地域保健及び保健所の運営に関する事項を審議させるため、当該地方公共団体の条例で定めるところにより、保健所に運営協議会を置くことができる。

千葉県行政組織条例第28条第1項：

県に別表第二上欄に掲げる附属機関を置き、当該附属機関において担任する事務は、同表下欄に掲げるとおりとする。

別表第二

附属機関名	担任する事務
健康福祉センター運営協議会	健康福祉センターの所管区域内の地域保健及び地域福祉並びに健康福祉センターの運営に関する事項を審議すること

表5- (1) 運営協議会委員名簿 (令和2年3月31日現在) (順不同・敬称略)

現職名	氏名
県議会議員	小 高 伸 太
県議会議員	小 路 正 和
勝 浦 市 長	土 屋 元
いすみ市長	太 田 洋
大多喜町長	飯 島 勝 美
御 宿 町 長	石 田 義 廣
夷隅医師会長	川 俣 達 男
夷隅郡市歯科医師会地域歯科保健委員会 委員長	片 倉 政 子
外房薬剤師会 相談役	野 渡 紀久男
夷隅地域獣医師会長	早 川 俊 司
千葉県看護協会長夷地区部会夷隅地区代表	園 村 恭 子
夷隅郡市小中学校校長会	佐久間 藤 恵
夷隅保健所管内食品衛生協会 副会長	渡 邊 幸 男
夷隅郡市栄養士会長	末 吉 弥 生
千葉県美容業生活衛生同業組合夷隅支部副支部長	藤 江 訓 子
大多喜町社会福祉協議会 事務局長	渡 辺 八寿雄
御宿町民生委員児童委員協議会 副会長	佐 藤 さち子
いすみ市民生委員児童委員協議会 主任児童委員	河 野 節 子
日本赤十字社千葉県支部勝浦市奉仕団 副委員長	吉 田 幸 子
大多喜町赤十字奉仕団 委員長	鈴 木 美智代
夷隅郡市食生活改善連絡協議会長	市 原 美津子
千葉県保育協議会 夷隅支会長	永 石 真知子

(2) 夷隅保健所感染症診査協議会

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第24条に基づき、設置している。

法律第24条：

各保健所に感染症の診査に関する協議会を置く。

(診査する内容)

法律第18条第1項による通知、第20条第1項及び第26条による一類感染症及び二類感染症の患者に対する10日以内の入院勧告、第20条第4項及び第26条の規定による前述の患者に対する延長入院の必要の是非、並びに第37条の2第1項の規定による申請に基づく費用の負担に関し必要な事項を診査する。

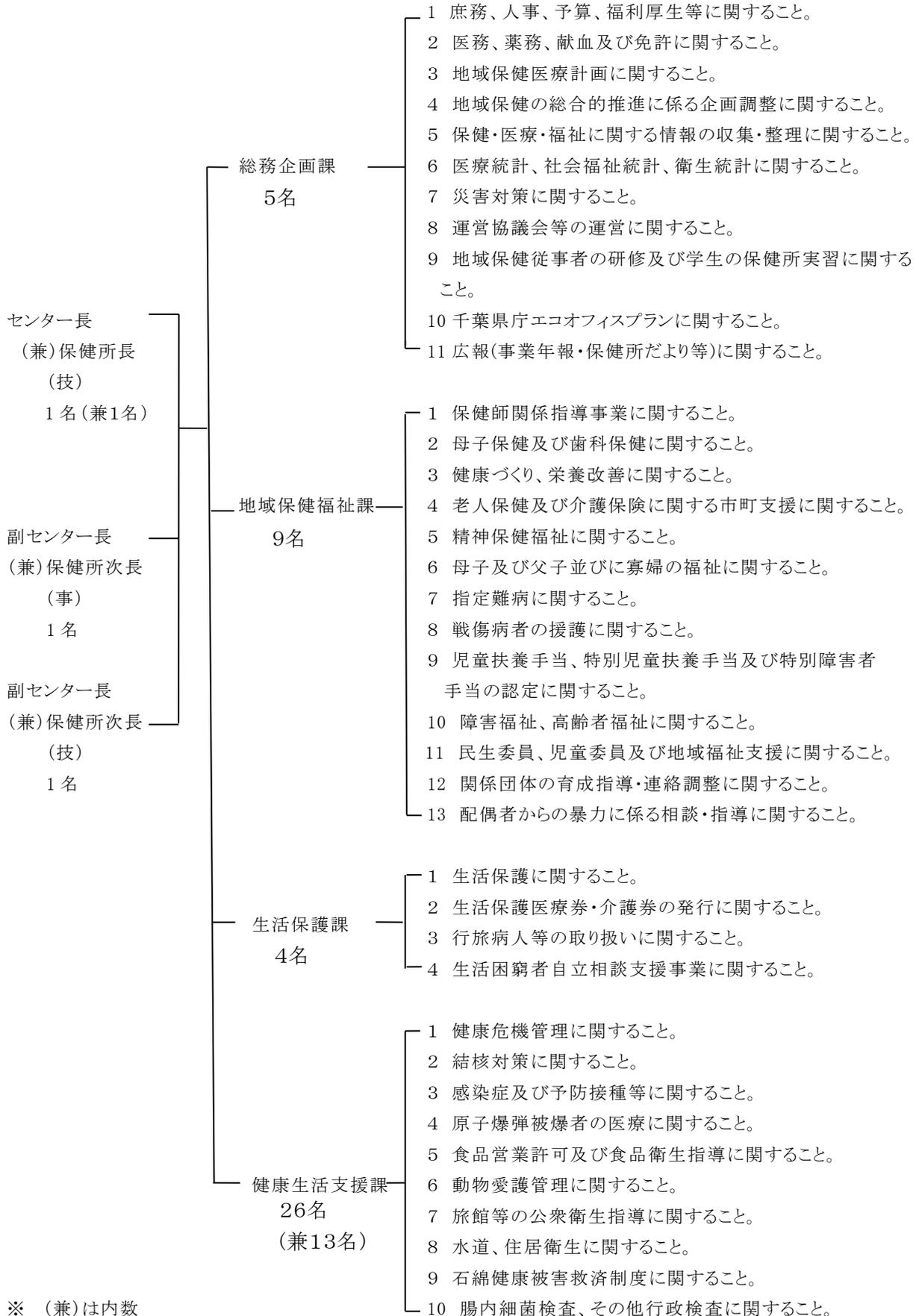
表5－(2) 感染症診査協議会委員名簿 (令和2年3月31日現在)

(順不同・敬称略)

現 職 名	氏 名
いすみ医療センター 病院長	伴 俊 明
越後貫医院 院長	越後貫 聖
亀田総合病院 診療部 呼吸器内科顧問	青 島 正 大
高浦司法書士事務所 所長	高 浦 伸 芳
人権擁護委員	栗 山 富久江

6 機構及び事務内容

平成31年4月1日現在



※ (兼)は内数

7 職員数及び配置状況

表7 職員配置

(令和元年5月1日現在)

	センター長	副センター長	総務企画課	地域保健福祉課 (課長)	生活保護課 (課長)	健康生活支援課 (課長)	計
合計	1 (1)	2	5	9 【1】	4 【1】	26 【1】 (13)	47 【3】 (14)
医師	1 (1)	-	-	-	-	-	1 (1)
事務	-	1	3	2	4 【1】	-	10 【1】
薬剤師	-	1	2	-	-	6 【1】 (1)	9 【1】 (1)
獣医師	-	-	-	-	-	4 (2)	4 (2)
保健師	-	-	-	4 【1】	-	2	6 【1】
診療放射線技師	-	-	-	-	-	1	1
臨床検査技師	-	-	-	-	-	8 (7)	8 (7)
管理栄養士	-	-	-	2	-	2 (2)	4 (2)
精神保健福祉士	-	-	-	1	-	-	1
その他の技術職員	-	-	-	-	-	-	-
その他の職員	-	-	-	-	-	3 (1)	3 (1)
食品衛生監視員(再掲)	1 (1)	1	-	-	-	11 【1】 (6)	13 【1】 (7)
環境衛生監視員(再掲)	1 (1)	1	-	-	-	4 【1】	6 【1】 (1)

(注) 技術職員の内訳については、主たる職種とする。

また、兼務職員の内訳は()に、課長の職種は、【 】内に再掲とした。

総務企画課

Ⅱ 総務企画課の業務概要

総務企画課は、庶務、医務、薬務、献血、薬物乱用防止対策に関する業務のほか、各種の企画関係や所内各課・関係機関等との連絡調整を行っている。

また人口動態統計や各種厚生統計調査等の業務、各種情報の収集・整理及び活用の推進、保健・医療・福祉に関する総合的な相談の所内調整を行っている。

1 歳入・歳出決算

(1) 歳入

令和元年度の歳入総額は6,962,165円で、その内訳は一般会計の第7款使用料及び手数料2,054,750円、第13款諸収入4,882,315円、特別会計母子父子寡婦福祉資金の雑入25,100円である。

前年度と比較して総額752,524円(9.75%)の減となった。

表1－(1) 歳入決算書

(単位：円)

科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	17,586,041	13,049,475	0	4,536,566
平成30年度	12,324,700	7,714,689	0	4,583,011
令和元年度	13,056,387	6,962,165	0	6,094,222
一般会計	12,584,087	6,937,065	0	5,647,022
7款 使用料及び手数料	2,054,750	2,054,750	0	0
2項 手数料	2,054,750	2,054,750	0	0
3目 衛生手数料	648,310	648,310	0	0
3節 細菌検査手数料	648,310	648,310	0	0
8目 証紙収入	1,406,440	1,406,440	0	0
1節 証紙収入	1,406,440	1,406,440	0	0
13款 諸収入	10,529,337	4,882,315	0	5,647,022
7項 雑入	10,529,337	4,882,315	0	5,647,022
1目 雑入	10,529,337	4,882,315	0	5,647,022
5節 生活保護費弁償金	10,520,122	4,873,100	0	5,647,022
12節 雑入・その他	9,215	9,215	0	0
特別会計 母子父子寡婦福祉資金	472,300	25,100	0	447,200
2款 諸収入	472,300	25,100	0	447,200
2項 雑入	472,300	25,100	0	447,200
1目 雑入	472,300	25,100	0	447,200
1節 雑入	472,300	25,100	0	447,200

(2) 歳出

令和元年度の歳出総額は 183,510,054 円で、その内訳は一般会計の第 3 款民生費 152,439,611 円、第 4 款衛生費 31,012,140 円、特別会計母子父子寡婦福祉資金 58,303 円である。前年度と比較して総額 1,572,112 円 (0.85%) の減となった。

表 1 - (2) 歳出決算書

(単位：円)

科目	予算令達額	支出額	残額
平成 29 年度	189,982,157	189,982,157	0
平成 30 年度	185,096,816	185,082,166	14,650
令和元年度	184,533,382	183,510,054	1,023,328
一般会計	184,453,382	183,451,751	1,001,631
3 款 民生費	153,289,399	152,439,611	849,788
1 項 社会福祉費	23,524,130	23,524,130	0
1 目 社会福祉総務費	13,527,271	13,527,271	0
2 目 障害者福祉費	9,996,859	9,996,859	0
2 項 児童福祉費	910,500	61,500	849,000
3 目 ひとり親福祉費	910,500	61,500	849,000
3 項 生活保護費	128,854,769	128,853,981	788
1 目 生活保護総務費	145,150	145,150	0
2 目 扶助費	128,709,619	128,708,831	788
4 款 衛生費	31,163,983	31,012,140	151,843
1 項 公衆衛生費	13,669,386	13,527,543	141,843
1 目 公衆衛生総務費	9,035,054	8,893,211	141,843
2 目 結核対策費	22,000	22,000	0
3 目 予防費	608,640	608,640	0
4 目 精神保健福祉費	333,835	333,835	0
5 目 成人病対策費	3,669,857	3,669,857	0
2 項 環境衛生費	2,115,056	2,115,056	0
1 目 食品衛生指導費	2,018,638	2,018,638	0
2 目 環境衛生指導費	96,418	96,418	0
3 項 保健所費	14,849,126	14,839,126	10,000
1 目 保健所費	14,849,126	14,839,126	10,000
4 項 医薬費	530,415	530,415	0
1 目 医務費	55,456	55,456	0
2 目 栄養指導費	89,956	89,956	0
3 目 保健師等指導管理費	70,000	70,000	0
4 目 薬務費	315,003	315,003	0
特別会計	80,000	58,303	21,697
1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付費	80,000	58,303	21,697
1 項 母子父子寡婦福祉資金貸付費	80,000	58,303	21,697
1 目 母子父子福祉資金貸付費	80,000	58,303	21,697

2 医務関係

(1) 医療関係施設の現況

管内の医療関係機関数は、令和元年度末現在、病院5施設（1,021床）、一般有床診療所5施設（79床）、一般無床診療所37施設、歯科診療所31施設で、合計78施設（1,100床）である。

年度別施設数・病床数の推移は表2－（1）のとおりである。

表2－（1） 医療関係施設・病床数（各年度末日現在）

（単位：施設数（施設）、病床数（床））

区分		施設数											病床数											
		病院				一般歯科診療所		歯科診療所		助産所		施術所			病院					診療所				
		計	地域医療支援	（再掲）	一般	精神科	有床	無床	有床	無床	有床	無床	よりきゆう	あん摩・マッサージ・指圧	柔道整復	歯科技工所	計	一般	療養	結核	精神科	感染症	一般	療養
区分・年度	29	30	元	29	30	元	29	30	元	29	30	元	29	30	元	29	30	元	29	30	元	29	30	元
管内	29	5	-	4	1	5	36	-	30	-	1	48	25	11	1,029	349	363	8	305	4	79	-		
	30	5	-	4	1	5	37	-	30	-	2	47	25	11	1,021	349	363	-	305	4	79	-		
	元	5	-	4	1	5	37	-	31	-	1	48	24	11	1,021	349	363	-	305	4	79	-		
勝浦市	29	1	-	1	-	1	10	-	7	-	-	15	5	2	298	257	33	8	-	-	19	-		
	30	1	-	1	-	1	10	-	7	-	-	14	4	2	290	257	33	-	-	-	19	-		
	元	1	-	1	-	1	10	-	7	-	-	14	4	2	290	257	33	-	-	-	19	-		
いすみ市	29	2	-	2	-	2	20	-	16	-	1	23	14	5	342	92	246	-	-	4	31	-		
	30	2	-	2	-	2	21	-	16	-	2	24	14	5	342	92	246	-	-	4	31	-		
	元	2	-	2	-	2	20	-	17	-	1	25	14	5	342	92	246	-	-	4	31	-		
大多喜町	29	2	-	1	1	1	3	-	3	-	-	3	4	4	389	-	84	-	305	-	19	-		
	30	2	-	1	1	1	3	-	3	-	-	3	5	4	389	-	84	-	305	-	19	-		
	元	2	-	1	1	1	4	-	3	-	-	3	4	4	389	-	84	-	305	-	19	-		
御宿町	29	-	-	-	-	1	3	-	4	-	-	7	2	-	-	-	-	-	-	-	10	-		
	30	-	-	-	-	1	3	-	4	-	-	6	2	-	-	-	-	-	-	-	10	-		
	元	-	-	-	-	1	3	-	4	-	-	6	2	-	-	-	-	-	-	-	10	-		

※ 病床数は、使用許可済数を計上している。

(2) 主な医療従事者の状況

表2-(2) 管内における医療従事者の状況

(単位：人)

項目 年度・区分		従事者数 (下段：10万対)						
		医師	歯科医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看護師
平成 26 年度	管内	94 (120.6)	50 (64.2)	110 (141.1)	41 (52.6)	9 (11.5)	303 (388.8)	383 (491.5)
	千葉県	11,735 (189.4)	5,143 (83.0)	12,776 (206.2)	1,856 (29.9)	1,335 (21.5)	38,739 (625.1)	10,706 (172.8)
	全国	311,205 (244.9)	103,972 (81.8)	288,151 (226.7)	48,452 (38.1)	33,956 (26.7)	1,086,779 (855.2)	340,153 (267.7)
平成 28 年度	管内	92 (122.4)	50 (66.5)	112 (149.0)	42 (58.1)	11 (15.2)	312 (431.8)	362 (501.0)
	千葉県	12,278 (196.9)	5,180 (83.1)	13,556 (217.4)	2,014 (32.3)	1,419 (22.8)	41,999 (673.5)	10,327 (165.6)
	全国	319,480 (251.7)	104,533 (82.4)	301,323 (237.4)	51,280 (40.4)	35,774 (28.2)	1,149,397 (905.5)	323,111 (254.6)
平成 30 年度	管内	98 (135.1)	51 (70.3)	115 (158.5)	44 (62.1)	13 (18.3)	347 (489.4)	358 (504.9)
	千葉県	12,586 (201.2)	5,153 (82.4)	14,282 (228.3)	2,084 (33.3)	1,497 (23.9)	45,202 (722.7)	9,725 (155.5)
	全国	327,210 (258.8)	104,908 (83.0)	311,289 (246.2)	52,955 (41.9)	36,911 (29.2)	1,218,606 (963.8)	304,479 (240.8)

出典

○医師・歯科医師・薬剤師数（総数を使用）

＜管内＞千葉県衛生統計年報（千葉県）

＜千葉県・全国＞医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）

○保健師・助産師・看護師・准看護師数（実人員を使用）

＜管内＞千葉県看護の現況（千葉県）

使用人口：千葉県毎月常住人口調査各年10月1日現在（千葉県）

＜千葉県・全国＞衛生行政報告例（厚生労働省）

(3) 医療施設立入検査

医療法その他の法令により規定された人員及び構造設備を有し、かつ適正な管理を行っているか否かについて検査することにより、科学的でかつ適正な医療を行う場にふさわしいものとするを目的に計画的に実施している。

令和元年度は病院5施設の立入検査を実施した。

(4) 各種免許の取扱い状況

令和元年度医師、歯科医師、薬剤師等の各種免許証の交付申請、書換え申請等の受理件数は、69件であった。

表2-(4) 各種免許取扱い件数の推移

(単位：件)

免許種類		取扱件数		
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
厚生労働大臣	医師	1	-	3
	歯科医師	-	-	-
	薬剤師	4	8	4
	保健師	5	5	2
	助産師	-	3	-
	看護師	25	20	24
	理学療法士	8	4	1
	作業療法士	4	1	1
	臨床検査技師	1	1	1
	診療放射線技師	2	2	3
	衛生検査技師	-	-	-
知事	視能訓練士	1	-	2
	管理栄養士	7	3	2
	准看護師	18	22	21
	栄養士	8	4	2
	登録販売者	1	4	3
総数		75	77	69

3 業務関係

(1) 業務関係施設の現況

管内の薬局、医薬品販売業、医薬品製造業、毒物劇物販売業等の施設総数は、令和元年度末現在365施設で、業務別、年度別施設数の推移は表3-(1)のとおりである。

令和元年度に新たに許可等の申請・届出のあった施設は26施設、廃止の届出があった施設は2施設であった。

表3-(1) 薬事関係施設数及び開設許可件数 (単位：件)

業 態	管内			勝浦市			いすみ市			大多喜町			御宿町			年度内の許 認等事務処 理件数※ ¹		
	29 年 度	30 年 度	元 年 度	新 規	廃 止	更 新												
総 数	368	374	365	89	89	83	203	208	199	58	59	65	18	18	18	26	2	2
薬局	34	34	33	8	8	7	20	20	20	5	5	5	1	1	1	-	-	1
医薬品製造業 (薬局)	2	2	2	1	1	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医薬品製造販売業 (薬局)	2	2	2	1	1	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店舗販売業	20	20	19	6	6	6	8	8	7	4	4	4	2	2	2	-	-	-
卸売販売業	1	1	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
薬種商販売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特例販売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高度管理医療機器 販売業・貸与業※ ²	26	26	26	7	7	7	18	18	17	1	1	2	-	-	-	1	-	-
管理医療機器販売 業・貸与業※ ²	231	236	230	55	56	52	127	130	124	37	38	42	12	12	12	23	-	-
毒物劇物製造業	2	2	2	-	-	-	2	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
毒物劇物輸入業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
毒物劇物販売業	50	51	50	10	9	8	26	28	27	11	11	12	3	3	3	2	2	1
毒物劇物業務上取 扱者(法第22条第 1項の者)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定毒物研究者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※¹ 事務処理件数のため、必ずしも施設の増減と一致しない。

※² 同じ施設で販売業と貸与業の両方の業種がある施設は、2施設とする。

(2) 薬事監視

関係法令に基づき、薬局、医薬品販売業者等に対して薬事監視を実施した。

令和元年度の監視状況は表3-(2)のとおり447件の監視を実施し、12施設の違反が認められた。違反の主な内容は開設者の義務であった。

表3-(2) 薬事監視

(単位：件)

区分 業種	許可・届出施設数	立入検査施行施設数	違反発見施設数	違反発見件数													措置件数					告発件数								
				無許可・無届業	無承認・不良・不正表示品	虚偽・誇大広告等	毒劇薬の譲渡等・貯蔵陳列等	譲渡記簿	処方箋医薬品の販売	制限品の販売	構造設備の不備	販売体制等の不備	特定販売に係る違反	薬局等の管理	管理者の義務	開設者の義務	薬局等における掲示	休業等の届出	その他	指導	説諭		説諭書	誓約書	始末書	行政処分				
総数	平成29年度	316	507	4	-	-	-	-	3	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	1	-	-	-	-	
	平成30年度	319	501	6	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	1	3	-	-	-	6	-	-	-	-	-	-	
	令和元年度	311	447	12	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	9	-	-	-	-	9	-	-	-	2	-	-	
医薬品	薬局	33	33	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	-	8	-	-	-	-	-	-	-	
	製造業(薬局)	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	製造販売業(薬局)	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	店舗販売業	19	24	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
	卸売販売業※1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	薬種商販売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特例販売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	配置販売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	配置従事者業務上取扱う施設	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	部外品	販売業務上取扱う施設	-	57	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務上取扱う施設		-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
化粧品	販売業務上取扱う施設	-	58	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	業務上取扱う施設	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療機器	販売業	高度管理	20	17	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	
		一般	157	58	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	貸与業	高度管理	6	4	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
		一般	71	58	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務上取扱う施設	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(3) 毒物劇物監視

毒物及び劇物取締法に基づき、毒物劇物販売業者等に対して実施した。農薬危害防止運動月間及び一斉監視指導月間を中心に立入調査を行った。

令和元年度は45件の監視を実施し、10施設の違反が認められた。

違反の主な内容は、譲渡交付手続きであった。

表3-(3) 毒物劇物監視状況

(単位：件)

区分	業態	項目	登録・届出施設数	立入検査施行施設数	違反発見施設数	違反項目										措置件数					告発件数		
						無登録	登録基準	取扱責任者	貯蔵陳列場所	貯蔵陳列場所表示	譲渡交付手続	不良品	不正表示品	特定毒物不法所持	その他	指導	説諭	説諭・報告書	誓約書	始末書		行政処分	
総数	平成29年度		52	55	3	-	-	1	-	-	2	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	
	平成30年度		53	44	7	-	-	-	-	1	6	-	-	-	-	7	-	-	-	-	-	-	
	令和元年度		51	45	10	-	-	1	2	-	10	-	-	-	-	10	-	-	-	-	-	-	
製造 輸入	製造業		2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	輸入業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
販売業	薬局		14	14	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
	医薬品 販売業		2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	農業協同組合		11	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	種苗店		2	1	1	-	-	-	1	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
	その他		21	16	8	-	-	1	1	-	8	-	-	-	8	-	-	-	-	-	-	-	
使用者等	業務上の取扱者	第1項の者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		第2項の者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		第2条第5項の者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定毒物研究者		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(4) 麻薬・覚せい剤監視

麻薬・覚せい剤原料等については、薬事監視及び医療機関立入検査の際にその管理の適正化について指導を行った。

(5) 不正大麻・けし撲滅運動

大麻取締法及びあへん法で一般に栽培が禁止されている「野生大麻」と「けし」について、令和元年5月1日から6月30日まで撲滅運動を実施した。

(6) 薬物乱用防止対策

近年、危険ドラッグ等による中毒者が急増し、一般市民層、特に青少年にまで広がっており、社会的な問題となっている。

管内12名の薬物乱用防止指導員は、千葉県薬物乱用防止指導員夷隅地区協議会を結成し、地域啓発活動を実施している。

「ダメ。ゼッタイ。」普及運動の一環として5月25日(土)に第17回勝浦港カツオ祭り会場において、指導員や関係団体等の協力を得て、薬物乱用防止啓発活動を実施した。

また、「麻薬・覚醒剤乱用防止運動」に係る街頭キャンペーンとして、10月6日(日)におんじゅく伊勢えび祭り会場において、指導員や関係団体等の協力を得て、薬物乱用防止啓発活動を実施した。

4 献血推進事業

千葉県赤十字血液センターが実施している献血事業に対し、管内市町献血推進協議会と協力して、工場、事業所、学校、その他住民に献血思想の普及と献血事業の円滑な推進を図っている。

当管内の令和元年度の献血目標は、全血献血860人（1人あたり200ml及び400ml）であり、この目標を達成するため当健康福祉センターでは、7月の「愛の血液助け合い運動」、8月の「千葉県公務員職場献血推進月間」、1、2月の「はたちの献血」キャンペーン及び3月の「千葉県献血推進強調月間」において、広報活動を行った。

なお、管内の献血実績は表4のとおりであった。

表4 献血実績状況

区分 年度 市別	200ml			400ml			合計		
	目標数 (人)	採血数 (人)	達成率 (%)	目標数 (人)	採血数 (人)	達成率 (%)	目標数 (人)	採血数 (人)	達成率 (%)
平成29年度	70	63	90	860	1,014	118	930	1,077	116
平成30年度	40	48	120	910	787	86	950	835	88
令和元年度	40	48	120	820	716	87	860	764	89
勝浦市	10	12	120	210	177	84	220	189	86
いすみ市	10	2	20	380	309	81	390	311	80
大多喜町	20	31	155	160	187	117	180	218	121
御宿町	0	3	-	70	43	61	70	46	66

※ 成分献血は献血ルームのみで行っているため実績に算入しない。

5 地域保健医療計画の推進

「千葉県保健医療計画」は、医療法に基づく法定計画であり、本県の保健医療施策の基本指針として定めている。

千葉県では、医療計画の一部として盛り込まれた「地域医療構想」の構想区域は二次保健医療圏域とすることとなったが、人口規模、患者の受療動向、救急医療体制及び地域の実態を踏まえ夷隅地域と安房圏域の構想区域のあり方について協議を重ねた結果、夷隅地域は現行のとおり山武長生夷隅圏域となった。

また、「山武長生夷隅地域保健医療連携・地域医療構想調整会議」を2回開催し、保健医療計画の改定及び地域医療構想を推進するための協議を行った。

6 情報収集・整理・活用

(1) 人口動態統計

ア 人口動態総覧

人口動態総覧は我が国の人口を恒常的に調査し、この統計から得られる出生の動向、死亡の現状、婚姻、離婚及び死産の実態を把握することにより、社会・経済等の発展に欠くことのできない情報として活用されている。

平成30年の管内人口動態総覧（確定数）は表6－（1）－アのとおりである。

出生数は263人で、前年より60人減少し、出生率（人口千対）は前年より減少し、

3.7であった。（千葉県7.1、全国7.4）

表6－（1）－ア－（ア） 人口動態総覧①

（単位：人）

区 分 年	人 口	出 生					合計 特殊 出生 率	死 亡				
		総数	男	女	率 (人 口千 対)	2500g 未満 (再掲)		総数	男	女	率 (人 口千 対)	
総数												
平成28年	74,364	332	186	146	4.5	26	1.25	1,244	616	628	16.7	
平成29年	72,991	323	163	160	4.4	27	1.28	1,403	741	662	19.2	
平成30年	72,536	263	148	115	3.7	25	1.14	1,278	652	626	17.8	
勝浦市												
平成28年	18,356	81	51	30	4.4	4	1.38	308	156	152	16.8	
平成29年	17,847	73	34	39	4.1	9	1.27	363	200	163	20.3	
平成30年	17,605	52	26	26	3.0	9	1.06	319	173	146	18.3	
いすみ市												
平成28年	38,822	190	105	85	4.9	21	1.30	650	323	327	16.7	
平成29年	38,242	185	94	91	4.8	13	1.33	733	380	353	19.2	
平成30年	38,242	158	90	68	4.2	12	1.21	613	295	318	16.3	
大多喜町												
平成28年	9,510	34	17	17	3.6	1	0.98	147	66	81	15.5	
平成29年	9,331	42	24	18	4.5	3	1.29	161	93	68	17.3	
平成30年	9,161	32	18	14	3.5	3	1.11	195	105	90	21.4	
御宿町												
平成28年	7,676	27	13	14	3.5	0	1.11	139	71	68	18.1	
平成29年	7,571	23	11	12	3.0	2	0.94	146	68	78	19.3	
平成30年	7,528	21	14	7	2.8	1	0.94	151	79	72	20.2	
千葉県												
平成30年	6,311,190	43,404	22,307	21,097	7.1	3,910	1.34	59,561	32,209	27,352	9.7	
全国												
平成30年	124,218,285	918,400	470,851	447,549	7.4	86,269	1.42	1,362,470	699,138	663,332	11.0	

※ 平成30年千葉県衛生統計年報による。

全国は厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」による。

死亡総数は1, 278人で前年より125人減少し、死亡率（人口千対）は前年より1.4下回り、17.8であった。（千葉県9.7、全国11.0）

婚姻件数は168組で、前年より42組減少し、婚姻率（人口千対）は前年より0.6下回り、2.3であった。（千葉県4.6、全国4.7）

離婚件数は97組で、前年より16組減少し、離婚率は（人口千対）前年を0.2下回り、1.35であった。（千葉県1.67、全国1.68）

表6－（1）－ア－（イ） 人口動態総覧②

（単位：人）

乳児死亡 (1歳未満 再掲)		新生児死亡 (生後28日 未満再掲)		死産				周産期死亡				婚姻		離婚	
実数	率 (出生 千対)	実数	率 (出生 千対)	自然死産		人工死産		総数		後期 死産 (妊娠 満22週 以後)	早期 新生 児死 亡(生 後7日 未満)	件数	率 (人口 千対)	件数	率 (人口 千対)
				実数	率 (出産 千対)	実数	率 (出産 千対)	実数	率 (出産 千対)						
2	6.0	1	3.0	3	8.9	3	8.9	-	-	-	-	210	2.8	119	1.60
1	3.1	1	3.1	1	3.1	2	6.1	1	3.1	-	1	210	2.9	113	1.55
2	7.6	2	7.6	2	7.4	7	25.7	2	7.6	1	1	168	2.3	97	1.35
-	-	-	-	1	12.2	-	-	-	-	-	-	51	2.8	26	1.42
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	69	3.9	21	1.18
1	19.2	1	19.2	-	-	2	37.0	-	-	-	-	41	2.4	26	1.49
2	10.5	1	5.3	2	10.5	1	5.2	-	-	-	-	128	3.3	68	1.75
1	5.4	1	5.4	1	5.3	1	5.3	1	5.4	-	1	103	2.7	73	1.91
1	6.3	1	6.3	2	12.3	2	12.3	2	12.6	1	1	99	2.6	54	1.43
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20	2.1	14	1.47
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21	2.3	9	0.96
-	-	-	-	-	-	1	30.3	-	-	-	-	19	2.1	12	1.32
-	-	-	-	-	-	2	69.0	-	-	-	-	11	1.4	11	1.43
-	-	-	-	-	-	1	41.7	-	-	-	-	17	2.2	10	1.32
-	-	-	-	-	-	2	87.0	-	-	-	-	9	1.2	5	0.67
90	2.1	49	1.1	465	10.5	490	11.0	171	3.9	137	34	28,202	4.6	10,250	1.67
1,748	1.9	801	0.9	9,252	9.9	10,362	11.0	2,999	3.3	2,385	614	586,481	4.7	208,333	1.68

※ 死産率は出産（出生＋死産）千対，周産期死亡は出産（出生＋妊娠22週以降の死産）千対である。

イ 死因別死亡状況

表6－(1)－イ 主要死因別死亡状況

順位	平成28年管内				平成29年管内				平成30年管内						
	死因	総数(人)	男(人)	女(人)	率人口(十万)対	死因	総数(人)	男(人)	女(人)	率人口(十万)対	死因	総数(人)	男(人)	女(人)	率人口(十万)対
1	悪	307	188	119	412.8	悪	334	215	119	457.6	悪	333	201	132	459.1
2	心	256	121	135	344.3	心	261	133	128	357.6	心	231	117	114	318.5
3	脳	112	48	64	150.6	老	134	43	91	183.6	老	120	31	89	165.4
4	肺	112	54	58	150.6	肺	108	59	49	148.0	脳	102	40	62	140.6
5	老	100	23	77	134.5	脳	106	45	61	145.2	肺	92	46	46	126.8
6	呼	55	30	25	74.0	不	58	35	23	79.5	不	40	20	20	55.1
7	不	35	18	17	47.1	認	37	12	25	50.7	認	25	10	15	34.5
8	消	23	8	15	30.9	誤	23	11	12	31.5	腎	25	13	12	34.5
9	腎	19	11	8	25.5	了	22	11	11	30.1	誤	23	14	9	31.7
10	自	18	11	7	24.2	慢	21	21	0	28.8	敗	16	11	5	22.1

順位	平成30年 県				平成30年 全国		
	死因	総数(人)	男(人)	女(人)	率人口(十万)対	死因	率人口(十万)対
1	悪	16,993	10,307	6,686	276.6	悪	300.7
2	心	9,346	4,730	4,616	152.1	心	167.6
3	肺	4,606	2,632	1,974	75.0	老	88.2
4	脳	4,600	2,328	2,272	74.9	脳	87.1
5	老	4,567	1,245	3,322	74.3	肺	76.2
6	不	1,488	907	581	24.2	不	33.2
7	誤	1,374	823	551	22.4	誤	31.0
8	自	1,029	731	298	16.8	腎	21.0
9	腎	940	513	427	15.3	認	16.5
10	大	835	430	405	12.0	自	16.1

順位	勝浦市				いすみ市				大多喜町				御宿町							
	死因	総数(人)	男(人)	女(人)	率人口(十万)対	死因	総数(人)	男(人)	女(人)	率人口(十万)対	死因	総数(人)	男(人)	女(人)	率人口(十万)対	死因	総数(人)	男(人)	女(人)	率人口(十万)対
1	悪	82	56	26	465.8	悪	151	81	70	394.9	悪	51	32	19	556.7	悪	49	32	17	650.9
2	心	55	29	26	312.4	心	117	54	63	305.9	心	29	15	14	316.6	心	30	19	11	398.5
3	肺	30	15	15	170.4	老	67	15	52	175.2	脳	19	11	8	207.4	老	16	1	15	212.5
4	老	29	10	19	164.7	脳	50	22	28	130.7	肺	13	4	9	141.9	脳	14	4	10	186.0
5	脳	19	3	16	107.9	肺	46	27	19	120.3	不	13	5	8	141.9	敗	3	2	1	39.9
6	不	10	7	3	56.8	不	16	7	9	41.8	認	11	5	6	120.1	肺	3	0	3	39.9
7	腎	9	7	2	51.1	誤	13	8	5	34.0	老	8	5	3	87.3	肝	3	3	0	39.9
8	肝	6	3	3	34.1	腎	13	6	7	34.0	敗	3	3	0	32.7	結	2	1	1	26.6
9	誤	5	3	2	28.4	認	8	5	3	20.9	ア	3	3	0	32.7	認	2	0	2	26.6
10	新	4	2	2	22.7	ア	8	3	5	20.9	大	3	2	1	32.7	誤	2	2	0	26.6
11	認	4	0	4	22.7						誤	3	1	2	32.7	間	2	2	0	26.6
12	ア	4	1	3	22.7										へ	2	0	2	26.6	
13	間	4	3	1	22.7										自	2	0	2	26.6	
14	筋	4	4	0	22.7															

※1 平成30年千葉県衛生統計年報による。

※2 死因の区分は、「平成30年人口動態統計（報告書）－死因順位に用いる分類項目」による。

- | | |
|-------------------|----------------------------|
| 結・・・結核 | 慢・・・慢性閉塞性肺疾患 |
| 敗・・・敗血症 | 誤・・・誤嚥性肺炎（平成29年より分類項目に追加） |
| 悪・・・悪性新生物<腫瘍> | 間・・・間質性肺疾患（平成29年より分類項目に追加） |
| 新・・・その他の新生物<腫瘍> | へ・・・ヘルニア及び腸閉塞 |
| 糖・・・糖尿病 | 肝・・・肝疾患 |
| 認・・・血管性及び詳細不明の認知症 | 筋・・・筋骨格系及び結合組織の疾患 |
| ア・・・アルツハイマー病 | 腎・・・腎不全 |
| 心・・・心疾患（高血圧性を除く） | 老・・・老衰 |
| 脳・・・脳血管疾患 | 不・・・不慮の事故 |
| 大・・・大動脈瘤及び解離 | 自・・・自殺 |
| 肺・・・肺炎 | 消・・・その他の消化器系の疾患 |
- （夷隅健康福祉センターで独自に設定）

※3 率の計算に用いた人口

国、県【推計人口】

都道府県、男女別人口及び人口性比－総人口、日本人人口（平成30年10月1日現在）

管内、市町

平成31年1月1日現在住民基本台帳人口（市区町村別）（日本人住民）注1）

ウ 部位別悪性新生物死亡状況

表6－(1)－ウ 部位別悪性新生物死亡者数

(単位：人)

	管内			勝浦市			いすみ市			大多喜町			御宿町		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	333	201	132	82	56	26	151	81	70	51	32	19	49	32	17
口唇口腔及び咽頭	6	3	3	1	0	1	2	1	1	2	1	1	1	1	0
食道	8	8	0	5	5	0	2	2	0	0	0	0	1	1	0
胃	50	34	16	16	11	5	23	15	8	7	5	2	4	3	1
結腸	38	18	20	5	3	2	19	9	10	5	0	5	9	6	3
直腸S状結腸移行部及び直腸	8	3	5	1	1	0	5	2	3	0	0	0	2	0	2
肝及び肝内胆管	13	11	2	7	5	2	2	2	0	3	3	0	1	1	0
胆のう及びその他の胆道	18	10	8	4	2	2	9	4	5	4	4	0	1	0	1
膵	32	16	16	5	3	2	21	10	11	3	1	2	3	2	1
喉頭	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気管、気管支及び肺	67	51	16	20	14	6	25	18	7	12	11	1	10	8	2
皮膚	2	1	1	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0
乳房	5	0	5	1	0	1	4	0	4	0	0	0	0	0	0
子宮	5	0	5	0	0	0	4	0	4	0	0	0	1	0	1
卵巣	6	0	6	2	0	2	2	0	2	2	0	2	0	0	0
前立腺	11	11	0	2	2	0	3	3	0	2	2	0	4	4	0
膀胱	10	2	8	0	0	0	7	2	5	1	0	1	2	0	2
中枢神経系	2	2	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
悪性リンパ腫	8	5	3	3	2	1	2	2	0	1	1	0	2	0	2
白血病	9	5	4	2	2	0	3	0	3	0	0	0	4	3	1
その他のリンパ組織造血組織及び関連組織	9	5	4	1	1	0	4	2	2	3	2	1	1	0	1
その他の悪性新生物	25	15	10	5	3	2	12	7	5	5	2	3	3	3	0

※平成30年千葉県衛生統計年報による。

(2) 衛生統計調査

表6－(2) 衛生統計調査状況

調査名(担当課)	目的	方法	対象地区
2019年国民生活基礎調査(総務企画課)	国民生活の基本的事項を調査し、厚生行政施策の企画立案及び実施等の基礎資料を得る。	調査員が各世帯を訪問し、面接聞き取り調査を実施する。	大多喜町(1地区)

7 協議会・委員会の開催状況

(1) 健康福祉センター運営協議会

管内の地域保健及び地域福祉並びに健康福祉センターの運営に関する事項を審議するため開催している。

本年度は、下表のとおり開催した。

表7－(1) 夷隅健康福祉センター運営協議会開催状況

開催年月日	委員数	主な協議内容
令和元年11月21日	22人 (出席数19人)	夷隅健康福祉センターの事業について

(2) 地域保健医療連携・地域医療構想調整会議の開催

表7－(2)－ア 山武長生夷隅地域保健医療連携・地域医療構想調整会議開催状況

開催年月日	出席者数	主な協議内容
第1回 令和元年8月28日	26人	(1) 地域医療介護総合確保基金事業の実施状況について (2) 今後の予定について (3) 医療供給量の見える化の取組について
第2回 令和元年11月18日	27人	(1) 保健医療計画の一部改定について (2) 医療供給量の見える化の取組について (3) 個別医療機関ごとの具体的な対応方針について

(3) その他協議会委員会

表7－(3) 総務企画課が所掌している協議会・委員会

名称	開催年月日	主な協議内容	構成員・委員数
該当なし			

8 保健所保健・福祉サービス調整推進事業

千葉県保健所保健・福祉サービス調整推進事業実施要綱に基づき、次表のとおり開催した。

表8 千葉県保健所保健・福祉サービス推進事業開催状況

目的	開催年月日	主な内容	構成員・人員
集団生活の場における感染症対策について知識を習得し、感染の拡大防止につなげるとともに保健医療福祉機関との円滑な連携のための体制づくりを推進する	令和元年 9月27日	1. 講演「集団生活の場における感染予防対策」 講師 千葉感染制御研究所 代表 柴田 幸治 氏 2. 講演「福祉施設等で問題となる感染症のはなし」 講師 千葉大学医学部附属 病院感染制御部 准教授 猪狩 英俊 氏	・社会福祉施設、 高齢者施設、保育 所等 ・看護師、ヘル パー、保育士、 保健師等 計 92 人

9 地域保健従事者研修・保健所実習

(1) 地域保健従事者に対する研修

表9 - (1) - ア 総務企画課が主体として行った研修

研修名	開催月日	主な内容	対象及び参加者
地域保健従事者研修 (新任者研修)	平成31年 4月22日 令和2年 2月18日	専門職としての役割 と連携について理解 し、業務の具体的な 手法など実務的な技 術を養う	管内市町の地域保健事 業に従事する者 (新任者2人 2年目2人)

総務企画課以外が主体として行った研修 該当なし

(2) 学生等の保健所実習

表9 - (2) 保健所実習実施状況

学 校 名	学生数	実習期間(日数)
【保健師】		
千葉大学 看護学部	4人	令和元年5月13日・5月14日
〃	4人	令和元年5月27日・5月28日
〃	4人	令和元年6月10日・6月11日
三育学院大学 看護学科	3人	令和元年7月9日・7月10日
千葉大学 看護学部	4人	令和元年10月24日・10月25日
千葉大学 看護学部	4人	令和元年11月18日・11月19日
淑徳大学 看護学科	4人	令和2年1月7日～1月9日
〃	4人	令和2年1月21日～1月23日
【管理栄養士】		
東京家政学院大学 健康栄養学科	2人	令和元年11月11日・11月12日
【合同実習】(千葉大学を除く)		平成31年4月22日受講

(3) 地域保健臨床研修

該当なし

10 広報・啓発事業

(1) 健康福祉センターだよりの発行

表10-(1) 健康福祉センターだよりの発行状況

号	発行日	部数	配布対象
45号	令和元年6月	27,000部	管内全世帯に配布(一部回覧)
46号	令和元年11月	27,000部	管内全世帯に配布(一部回覧)

(2) ホームページの運営

ホームページにより地域の特性、最新の情報等を提供するため随時更新作業を実施している。また、保護犬及び迷子犬情報は随時更新作業を実施している。

【ホームページアドレス】

<https://www.pref.chiba.lg.jp/kf-isumi/index.html>

【メールアドレス】

isumiho@mz.pref.chiba.lg.jp

isumiho2@mz.pref.chiba.lg.jp 《動物専用》

(3) 衛生教育

表10-(3) 衛生教育実施状況

	感染症	感染症のうち (再掲)		精神	難病	母子	成人・老人	栄養・ 健康増進
		結核	エイズ					
回数	6	-	3	1	-	2	2	23
延人員	1,271	-	1,099	70	-	83	45	562
	歯科	医事・ 薬事	食品	環境	その他	計	活動区分(再掲)	
							地区組織 活動	健康危機 管理
回数	-	3	14	1	-	52	1	-
延人員	-	163	1,277	28	-	3,499	21	-

(4) 健康づくりに関する企画

該当なし

1 1 地域防災対策

(1) 災害時実働マニュアル

大規模な地震・風水害などが発生した場合を想定して、医療救護をはじめ、生活衛生対策に迅速に対応するため、「災害時実働マニュアル超急性期編市内用 夷隅健康福祉センター」を策定している。

また、夷隅地域の災害医療活動について具体的かつ実効性を確保するため、県、市町、医療機関等の体制及び活動内容を示す「夷隅地域災害医療実働マニュアル」を策定している。

(2) 医療救護活動のための医薬品・医療資機材の備蓄

災害発生時に迅速な医療救護活動ができるように、平成8年度から医薬品及び衛生材料（500人分）1セットと医療救護資機材（救急医療セット）6セットを備蓄し、適正保管に努めている。

災害用備蓄医薬品等については、有事の際に迅速に対応が可能となるよう、現行の医療水準に照らし合わせ、平成25年度に品目等の見直しを行い、全品目を救護所用と病院用に分類した。

なお、当センターに備蓄している災害用備蓄医薬品等が、発災時に迅速かつ円滑に供給できるように、令和2年1月23日に、御宿町・地区薬剤師会・管内診療所等の関係機関と連携して搬送訓練を実施した。

(3) 災害時における連携体制の構築

災害発生時に迅速な医療救護活動等を行うためには、平常時から関係機関・団体相互の連携体制の構築が必要であることから、夷隅地域災害医療対策会議を開催して、災害時の医療体制等について協議した。

また、県主催で地震発生を想定して、広域災害救急医療情報システム（EMIS）の情報入力及び情報共有訓練を実施した。

表 1 1 - (4) 夷隅地域災害医療対策会議等開催状況

開催年月日	出席者数	内 容
令和2年 2月20日	25人	<ul style="list-style-type: none">・9月から10月にかけての台風被害に対する対応について・夷隅地域災害医療実働マニュアルの見直しについて・各施設の停電時の対応について・その他（新型コロナウイルス感染症関連）

(4) 情報伝達訓練の実施

当センター職員に対し4月24日に抜き打ちで実施した。対象人数31名中31名に伝達し所要時間は51分であった。2回目については、日時を事前に周知したうえで実施する予定であったが、台風災害等の対応のため中止した。

地 域 保 健 福 祉 課

Ⅲ 地域保健福祉課の業務概要

地域保健福祉課は、生涯を通じた保健福祉サービスを提供するために、難病対策、母子保健、精神保健福祉、自殺予防対策、栄養改善事業並びに児童・母子等の福祉等を中心に専門的・広域的に活動を展開した。

また、管内市町の保健福祉活動が円滑に行われるよう支援するとともに、関係機関と連携を図り、地域の状況に応じた業務の推進に努めた。

1 保健師関係指導事業

保健所保健師は、所属内の他職種を始め、管内市町や関係機関と連携を図りながら、広域的・専門的サービスの提供に努めている。

また、地域保健活動推進のため、管内保健師の就業状況や活動状況の把握に努め、地域保健活動推進のための支援を行っている。

(1) 管内概況

管内保健師の就業数、配属状況は、表1－(1)のとおりである。

地域保健法により、住民への身近なサービスは市町で、専門的・広域的なサービスは健康福祉センターで提供している。

保健所保健師は6名、市町保健師は31名就業しているが、産休・育休代替え等がおらず、地域住民に寄り添った保健活動を効果的に展開するためには保健師の充足が望まれる。

表1－(1) 管内保健師就業状況（平成31年4月1日現在）（単位：人）

区 分 年 度	総数	保健所	市 町 村			
			保健衛生	福祉	介護保険	その他
平成29年度	36	6	21	3	6	-
平成30年度	37	6	22	4	5	-
令和元年度	37	6	19	7	5	-
勝 浦 市	7	-	2	4	1	-
い す み 市	14	-	10	2	2	-
大 多 喜 町	6	-	4	1	1	-
御 宿 町	4	-	3	-	1	-

(2) 保健所保健師活動

訪問件数は、昨年度と比べ同程度であるものの、個別の連携・連絡調整の件数が増加している。

難病における在宅療養支援体制の推進、精神保健における関係機関との連携、その他として要保護児童対策会議等、広域的な支援を行う役割を担っていることがわかる。

また、現任教育の推進及び資質向上を図るため研修会を開催した。

表1－(2) 家庭訪問等個別指導状況（令和2年3月31日現在）（単位：件）

種 別	家 庭 訪 問		訪 問 以 外 の 保 健 指 導				個 別 の 連 携 ・ 連 絡 調 整
			面 接		電 話	メー ル	
	実 数	延 数	実 数	延 数	延 数	延 数	延 数 (再掲：会議)
総 数	81	147	243	284	622	24	127(12)
感 染 症	8	13	3	3	74	10	-(-)
結 核	16	62	26	54	143	1	20(12)
精 神 障 害	11	16	3	3	38	2	21(-)
長 期 療 養 児	2	3	17	18	37	-	5(-)
難 病	11	20	101	112	128	11	81(-)
生 活 習 慣 病	-	-	2	2	-	-	-(-)
そ の 他 の 疾 病	-	-	3	3	18	-	-(-)
妊 産 婦	-	-	-	-	-	-	-(-)
低 出 生 体 重 児 (未 熟 児)	-	-	-	-	-	-	-(-)
乳 幼 児	-	-	-	-	-	-	-(-)
そ の 他	33	33	88	89	184	-	-(-)
訪 問 延 世 帯 数	78	117					

(3) 保健師関係研修(研究)会実施状況

ア 管内保健師業務連絡研究会

表1-(3)-ア 管内保健師業務連絡研究会実施状況

開催年月日	テーマ	主な内容	参加人員
令和元年 6月24日	事例支援 令和元年度 事業計画	講演 「セルフネグレクトの支援について ～【犬猫屋敷】への支援をめぐって～」 講師 夷隅健康福祉センター健康生活支援課 上席専門員 西坂 光弘 夷隅健康福祉センター及び各市町の平成30年度 事業実績と令和元年度の主要事業について	24人
令和元年 8月5日	災害時 保健活動	講演 「災害時における保健活動 ～平時から準備しておくこと～」 講師 千葉大学大学院災害看護学 災害看護学研究分野 教授 宮崎 美砂子 氏 演習 グループワーク	23人
令和元年 11月5日	個別支援	事例紹介 「多職種における個別支援」 年代別交流 「事例紹介を聞いての意見交換」 講話 「多職種における支援の留意点」 講師 三育学院大学看護学科 教授 浦橋 久美子 氏	17人
令和2年 1月27日	保健師活動	講話 「これからの保健師に伝えたいこと」 講師 いすみ市健康高齢者支援課 課長 藍野 かおる 氏	16人

イ 所内保健師研究会

表 1 - (3) - イ 所内保健師研究会実施状況

開催年月日	主 な 内 容	参加人員
平成 31 年 4 月 17 日	平成 31 年度所内保健師業務連絡研究会計画案について 平成 31 年度各課業務・重点事業について 新任期保健師現任教育について 看護学生実習について 保健師業務研究集録について	5 人
令和元年 6 月 12 日	保健師現任教育について 復命報告「全国保健師長会千葉県支部研修会」 保健師業務研究集録について 看護学生実習について その他	5 人
令和元年 8 月 21 日	復命報告「千葉県看護協会長夷地区部会研修会 災害対策を考える－東日本大震災での体験から－」 改正健康増進法について 事例検討（結核患者への支援と対応）	4 人
令和元年 10 月 8 日	台風 15 号に係る派遣保健師活動について 千葉県公衆衛生学会及び千葉県保健活動業務研究について 情報提供 全国職能委員会（保健師）について	5 人
令和元年 11 月 27 日	千葉県保健活動業務研究集録について	4 人
令和 2 年 3 月 10 日	事業のまとめと次年度計画	5 人

ウ 保健所保健師ブロック研修会

表 1 - (3) - ウ 保健所保健師ブロック研修会実施状況

開催年月日	主 な 内 容	参加人員
	開催なし	

エ その他（上記以外に行っている研修会等）

表 1 - (3) - エ その他

開催年月日	主 な 内 容	参加人員
令和元年 5月23日	業務研究サポート (令和元年度保健師業務集録について助言・指導を得た) 助言者：千葉県立保健医療大学看護学部看護学科 健康支援看護領域 准教授 雨宮 有子 氏	1人
令和元年 8月21日	業務研究サポート (令和元年度保健師業務集録及び公衆衛生学会の発表内容等について助言・指導を得た) 助言者：千葉県立保健医療大学看護学部看護学科 健康支援看護領域 准教授 雨宮 有子 氏	1人

(4) 管内看護管理者研修会

表 1 - (4) 看護管理者研修状況

開催年月日	主 な 内 容	参加人員
令和元年 10月21日	講演「組織で取り組む医療安全」 ～中小規模施設の取り組みを中心に～ 講師 亀田総合病院医療安全管理室 セーフティーマネージャー 高橋 静子 氏	29人

2 母子保健事業

小児慢性特定疾病医療費助成及び長期療養児への療養支援を実施した。

母子保健推進協議会については、新型コロナウイルス感染症対応のため中止としたが、資料提供により管内の母子保健の状況等について共有した。加えて、母子保健従事者研修会や思春期講演会を開催し、母子保健関係者等の資質向上を図った。

管内での出生数は減少しているが、支援が必要なケースには、引き続き発達支援を含めた子育て支援体制の充実を図っていく必要がある。

(1) 母子保健推進協議会

夷隅管内の母子保健体制の構築を図るため、保健所・市町職員・教育機関・医療機関・福祉機関等による協議会を設置し開催予定でいたが、令和元年度は新型コロナウイルス感染症対応のため中止とした。

協議会資料を送付することで委員へ情報提供し、管内の母子保健の状況等について共有した。

表 2 - (1) - ア 母子保健推進協議会実施状況

開催年月日	委員数	主な協議内容
令和2年2月5日 (新型コロナウイルス感染症対応のため中止し資料送付)	16人	(1) 夷隅管内の母子保健事業について及び特定妊婦等の支援における課題と対策について (2) 夷隅管内における発達支援における課題と対策について (3) 夷隅保健所母子保健推進協議会実施要領の改定について

表 2 - (1) - イ 母子保健推進協議会作業部会実施状況

開催年月日	委員数	主な協議内容
令和元年 11月13日	出席者11人 (内委員5人)	(1) 夷隅管内の母子保健事業について (2) 令和元年度夷隅保健所母子保健推進協議会の協議内容について ①特定妊婦等の支援における課題と対策について ②発達支援における課題と対策について (3) 夷隅保健所母子保健推進協議会実施要領の改定について

(2) 産後ケア連絡調整会議

こどもへの切れ目ない支援のため、保健・医療が連携し妊産婦及び乳幼児の健全育成に向けた支援体制の充実を図った。

表 2 - (2) 産後ケア連絡調整会議実施状況

開催年月日	参加者数・職種	主 な 協 議 内 容
令和元年 7月12日	23人 保健師（市町・保健所）、医師、助産師、看護師、ソーシャルワーカー	(1) 亀田総合病院母子連絡会議の目的について (2) 妊娠・出産包括支援事業の実施状況について (3) 市町と亀田総合病院の連携について (4) 市町における災害対策の現状について (5) その他
令和元年 11月13日	11人 保健師（市町・保健所）	(1) 夷隅管内の母子保健事業について (2) 令和元年度夷隅保健所母子保健推進協議会の協議内容について ①特定妊婦等の支援における課題と対策について ②発達支援における課題と対策について (3) 夷隅保健所母子保健推進協議会実施要領の改定について
令和元年 12月3日	32人 保健師、医師、看護師、助産師、ソーシャルワーカー等	(1) 市町と亀田総合病院の連携について ①連絡票の運用及び使用状況について (2) 台風災害を経験して ②災害に関連した事例検討 ③発災を振り返って (3) 発達支援センター等について (4) その他

(3) 母子保健従事者研修会

妊娠出産包括支援事業について理解を深めることや、虐待による子どもへの影響や妊娠～子育て期にみられる精神的な問題に関する知識を得るための研修会を開催し、管内の母子保健関係者の資質向上を図った。

表 2 - (3) 母子保健従事者研修会実施状況

研修会の名称	開催年月日	参加者数・職種	内 容
第 1 回 母子保健従事者研修会	令和元年 10月18日	55人 保健師、保育士、助産師、養護教諭、教員、児童福祉士、家庭児童相談員、警察職員等	講演「虐待の早期発見と関係機関の連携」～子どもたちのサインを見逃さないために～ 講師：総合病院国保旭中央病院 小児科部長 仙田 昌義 氏
第 2 回 母子保健従事者研修会	令和元年 11月18日	28人 保健師、保育士、助産師、看護師	講演「妊娠・出産包括支援事業の概要と千葉県における事業実施状況」 講師：千葉県健康福祉部児童家庭課 母子保健班班長 秋山 恵子 氏 講演「妊娠期から子育て期のメンタルヘルスと地域連携」 講師：学而会木村病院院長 渡邊 博幸 氏

(4) 人工妊娠中絶届出

母体保護法 25 条に基づく届け出により医療機関から届け出のあったものを記載。なお、件数は届出医療機関別であり管外住所分も含まれる。

表 2 - (4) 人工妊娠中絶届出状況 (単位：人)

区分 妊娠週数	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度									
			総 数	20 歳 未 満	20 歳 ～ 24	25 歳 ～ 29	30 歳 ～ 34	35 歳 ～ 39	40 歳 ～ 44	45 歳 ～ 49	50 歳 以 上	不 詳
総 数	32	23	27	2	7	3	7	6	2	-	-	-
満 7 週以前	13	8	9	-	1	1	5	2	-	-	-	-
満 8 週～満 11 週	14	11	14	2	4	2	2	2	2	-	-	-
満 12 週～満 15 週	2	-	3	-	1	-	-	2	-	-	-	-
満 16 週～満 19 週	1	4	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
満 20 週～満 21 週	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不 詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(5) 特定不妊治療費助成事業

特定不妊治療対象者に、千葉県特定不妊治療費助成事業実施要綱に基づく経費の助成を行っている。

ア 特定不妊治療費助成制度事業

表 2 - (5) - ア 特定不妊治療費助成実施状況

(単位：件)

年度・市町村	件 数		延件数内訳			
	実件数	延件数	体外受精	顕微授精	男性不妊	そ の 他
平成 29 年度	27	43	10	13	(-)	20
平成 30 年度	24	42	9	11	(1)	22
令和元年度	31	45	13	18	(-)	14
勝浦市	11	14	※男性不妊の件数は男性不妊治療単独の助成件数であり、()内の数値は、特定不妊治療を伴う男性不妊治療の助成件数である。			
いすみ市	15	19				
大多喜町	2	5				
御宿町	3	7				

イ 不妊専門相談センター事業

表 2 - (5) - イ - (ア) 不妊相談実施状況

年度	回数	相談人員 (専門医)	相談人員 (保健師等)	
実施なし			随時	

表 2 - (5) - イ - (イ) 不妊講演会実施状況

開催年月日	内 容	対 象	参加人員
実施なし			

(6) 小児慢性特定疾病医療費助成制度事業

小児慢性特定疾病医療費助成制度事業は、児童福祉法に法制化され、平成 27 年 1 月 1 日からは対象疾患等に変更が見られたが、夷隅管内は対象者の増加はみられない。

経過措置対象者（旧制度から利用している対象者）は、平成 29 年末で経過措置が終了となった。

表 2 - (6) 小児慢性特定疾病医療費助成制度受給者状況（令和 2 年 3 月 31 日現在）

（単位：件）

疾 患 名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	勝浦市	いすみ市	大多喜町	御宿町
総 数		31	25	21	8	8	3	2
1	悪性新生物	8	8	6	2	3	-	1
2	慢性腎疾患	-	-	1	-	1	-	-
3	慢性心疾患	6	5	3	3	-	-	-
4	内分泌疾患	5	2	3	1	2	-	-
5	膠原病	2	3	2	-	1	-	1
6	糖尿病	3	1	-	-	-	-	-
7	血液疾患	1	-	-	-	-	-	-
8	免疫疾患	-	1	1	-	1	-	-
9	神経・筋疾患	2	3	3	1	-	2	-
10	慢性消化器疾患	3	1	2	1	-	1	-

(7) 小児慢性特定疾患児童等自立支援事業

児童福祉法第 19 条の 22 に基づき、慢性的な疾病にかかっていることにより、長期にわたり療養を必要とする児童等の健全育成及び自立支援を図るため、小児慢性特定疾患児童等及びその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、関係機関との連絡調整等を行う。

ア 小児慢性特定疾患児童等自立支援事業（研修会、講演会、交流会等）

表 2 - (7) - ア 小児慢性特定疾患児童等自立支援事業

名 称	実施年月日	参加人数・内訳	内 容
	実施なし		

イ 療育相談指導事業（療育指導連絡票に基づくもの）

表2-(7)-イ 療育相談指導内容 (単位：人)

内 容	平成29年度	平成30年度	令和元年度
相談者数（延）	-	-	-
家庭看護指導	-	-	-
食事・栄養指導	-	-	-
歯科保健指導	-	-	-
福祉制度の紹介	-	-	-
精神的支援	-	-	-
学校との連絡	-	-	-
家族会等の紹介	-	-	-
その他	-	-	-

ウ 訪問指導事業（訪問相談員派遣を含む）

表2-(7)-ウ 訪問指導事業実施状況(疾患別) (単位：件)

疾 患 名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総 数	-	1	3
脊髄小脳変性症	-	-	2
點頭てんかん（ウエスト症候群）	-	1	1

エ 窓口相談事業

表2-(7)-エ 相談内容 (単位：人)

内 容	平成29年度	平成30年度	令和元年度
相談者数（延）	45	60	18
申 請 等	23	46	9
医 療	1	1	-
家 庭 看 護	21	9	7
福 祉 制 度	-	3	1
就 労	-	-	-
就 学	-	-	-
食 事 ・ 栄 養	-	-	-
歯 科	-	-	-
そ の 他	-	1	1

オ 訪問相談員派遣事業

表 2 - (7) - オ 訪問相談員派遣事業実施状況

年度 \ 区分	人 数	回 数	実 人 員	延 人 員
平成 29 年度	-	-	-	-
平成 30 年度	-	-	-	-
令和元年度	-	-	-	-

(8) 療育の給付制度

実施なし

(9) 思春期保健相談事業

学校・保護者・行政と連携し、思春期の子ども達が心や体の変化に対し正しい知識を身につけられるよう講演会を開催した。

表 2 - (9) - ア 思春期保健関係者会議実施状況

名 称	開 催 年 月 日	参 加 者	内 容
実施なし			

表 2 - (9) - イ 思春期保健事業講演会

名 称	開 催 年 月 日	参 加 者	内 容
思春期教室	令和元年 7月5日	105人 勝浦市立勝浦中 学校3年生及び 保護者、教職員・ 養護教諭、市保 健師	講演：「中学生のこころとからだ」 ～将来のために今伝えたいこと～ 講師：亀田総合病院看護部長 丸山 祝子 氏（助産師） 講話：「タバコ〇×クイズ」 講師：夷隅健康福祉センター 地域保健福祉課 保健師

(10) 旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等について
旧優生保護法に基づく優生手術を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律
が平成31年4月24日に成立し、同日に公布、施行された。

この法律に基づき、旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた方に対して、一時
金が支給される。健康福祉センターは相談・受付の窓口を担っている。

表 2 - (10) 管内居住者からの相談及び請求受付件数（センター受付分）

年度 \ 区分	請求受付件数	相談件数（延べ）		
		電話等相談	来所相談	計
令和元年度	-	-	-	-

※一時金の支給に関する相談及び請求は健康福祉部児童家庭課でも居住地に関わらず受け付けている。

(11) その他会議や連絡会等

表2-(11) 母子保健関係連絡会議開催状況

連絡会議の名称	開催年月日	参加者数・職種	内容
亀田総合病院母子連絡会議 (亀田総合病院と安房、夷隅管内行政機関)	令和元年 7月12日	23人 夷隅・安房地域の市町保健師、保健所保健師、亀田総合病院NICU(医師、看護師)、産科(医師、看護師、助産師)、小児科(医師、看護師)、ソーシャルワーカー等	(1) 亀田総合病院母子連絡会議の目的について (2) 妊娠・出産包括支援事業の実施状況について (3) 市町と亀田総合病院の連携について (4) 市町における災害対策の現状について (5) その他
亀田総合病院母子連絡会議 (亀田総合病院と安房、夷隅管内行政機関)	令和元年 12月3日	32人 職種は上記のとおり	(1) 市町と亀田総合病院の連携について ①連絡票の運用及び使用状況について (2) 台風災害を経験して ①災害に関連した事例検討 ②発災を振り返って (3) 発達支援センター等について (4) その他

(12) その他相談

該当なし

3 成人・老人保健事業

千葉県老人保健施設実地指導要綱に基づき監査指導課と連携し、介護老人保健施設に対し実施指導を行っている。令和元年度は、エスポワール岬の指導を実施した。夷隅地域では、ここ数年、新たな介護老人保健施設の設置はない。

その他、がん検診推進員育成講習会を実施した。

(1) 介護サービス施設・事業所設置状況

管内には、介護老人保健施設 6 施設・訪問看護ステーション 4 施設がある。

ア 介護老人保健施設実地指導

千葉県老人保健施設実地指導要綱に基づき、1 施設について実地指導を行った。

表 3 - (1) - ア 介護老人保健施設実地指導状況

実 施 年 月 日	介 護 老 人 保 健 施 設
令和元年 10 月 28 日	介護老人保健施設 エスポワール岬

(2) がん検診推進員育成講習会

各市町の健康づくり推進員、保健推進員及び食生活改善推進員等（以下「推進員等」という。）に対し講習会を行い、がん検診推進員として育成し、これらの人材の協力を得て、各地域でがん検診の声かけ運動等を実施することにより受診率の向上を図る。

表 3 - (2) がん検診推進員育成講習会

開 催 年 月 日	参 加 者 数	内 容
令和元年 7 月 23 日	20 人 (長生・夷隅)	講演 (1) 「乳がんを知ろう！」 ～検診や治療方法について～ 講師 亀田総合病院乳腺科 中川 梨恵 氏 講演 (2) 「がん相談支援センターの役割」 ～まずは相談してみよう～ 講師 亀田総合病院総合相談室 児玉 照光 氏

(3) その他のがん対策事業

該当なし

4 一人ひとりに応じた健康支援事業

生涯を通じて、一人ひとりが年代や性別、健康状態や生活習慣に応じた確な自己管理ができるよう、健康づくり支援体制を充実することを目的に実施した。

(1) 健康教育事業

食生活改善推進員へ骨盤底筋体操をテーマに健康教育事業を実施した。

表 4 - (1) 健康教育事業

開催年月日	健康教室	参加人員
令和元年 7 月 19 日	講話「日頃からできるエクササイズ」 ～気軽にできる骨盤底筋体操～ 講師 亀田クリニック リハビリテーション室 平井 菜穂 氏	25 人

(2) 健康相談事業

身体的、精神的な悩みを有する思春期以降の全年齢層にわたる男女を対象とし、保健師等が電話相談に応じた。

表 4 - (2) 健康相談実施状況 (電話)

(単位：件)

年度 \ 区分	男 性	女 性	総 数
平成 29 年度	6	11	17
平成 30 年度	16	10	26
令和元年度	3	5	8

5 総合的な自殺対策推進事業

平成 28 年 4 月 1 日に改正自殺対策基本法が施行され、市町村において自殺対策計画の策定が義務付けられ、自殺に関する相談については、精神保健福祉相談 (心の健康相談) の中で、精神科医、精神保健福祉相談員、保健師により実施した。

6 地域・職域連携推進事業

広域的な地域保健と職域保健の連携を図り、地域の実情に応じた協力体制の構築により生涯を通じた継続的なサービスの提供、健康寿命の延伸を図る。

事業は、関係機関の代表者等で構成される「夷隅地域・職域連携推進協議会」それを補足する「作業部会」、関係者で連携を図り展開する「共同事業」から構成される。

表 6 - (1) 夷隅地域・職域連携推進協議会開催状況

開催年月日	参加数	主な内容
令和元年 7 月 25 日	29 人	(1) 地域・職域連携推進事業の概要について (2) 平成 30 年度夷隅地域・職域連携推進事業報告について (3) 「健康増進法の一部を改正する法律」について (4) 令和元年度夷隅地域・職域連携推進事業計画について (5) その他

表 6 - (2) 夷隅地域・職域連携推進協議会作業部会開催状況

開催年月日	参加数	主な内容
令和元年 11 月 26 日	8 人	(1) テーマ 2 「糖尿病等の有所見者への支援を含めた特定健診特定保健指導の計画、年度目標における事業の取組みについて (2) 令和元年度「地域・職域連携推進協議会作業部会」の議題について (3) その他
令和 2 年 2 月 20 日	12 人	(1) 令和元年度における事業の取組について (2) 令和 2 年度に向けての課題と事業の方向性について (3) 夷隅地域・職域連携推進協議会運営要領の改正について

表 6 - (3) 共同事業開催状況

開催年月日	参加数	主な内容
令和元年 7 月 5 日	105 人	講話：「タバコ〇×クイズ」 講師：夷隅健康福祉センター 保健師 対象：勝浦中学校 3 年生
令和元年 7 月 16 日	447 人	講話：「タバコ〇×クイズ」 講師：夷隅健康福祉センター 保健師 対象：大原高校 全学年
令和元年 7 月 17 日	442 人	講話：「タバコ〇×クイズ」 講師：夷隅健康福祉センター 保健師 対象：大多喜高校 全学年
令和元年 10 月 3 日	80 人	講演：「楽しく禁煙・長生き元気！」 講師：とげぬき地蔵尊 高山寺住職（医師） 来馬 明規 氏 説明「健康増進法一部改正について」

7 栄養改善事業

①住民一人ひとりが健康で明るく充実した生活を送ることができるよう生活習慣病の予防と重症化を防ぐため、適切な食習慣の普及啓発に努めたほか、病態栄養指導等の専門的栄養指導を実施した。

②「健康ちば21（第2次）中間評価の結果」を踏まえ、「減塩」や「野菜摂取量の増加」の指導に力を入れ、地域住民の健康づくりが積極的に行われるよう管内関係団体等への健康教育を実施した。

(1) 健康増進（栄養・運動等）事業

夷隅管内は、高齢化が進む地域であり、今後ますます糖尿病や高血圧性疾患等生活習慣病の発症及び重症化予防が重要であることから、ライフステージに応じた栄養食生活指導を実施した。

表7-（1）健康増進（栄養・運動等）指導状況

（単位：人）

		個別指導延人員								集団指導延人員						
		栄養指導	(再掲)病態別栄養指導	(再掲)訪問による栄養指導	運動指導	(再掲)病態別運動指導	休養指導	禁煙指導	その他	栄養指導	(再掲)病態別栄養指導	運動指導	(再掲)病態別運動指導	休養指導	禁煙指導	その他
実施数	妊産婦	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	乳幼児	-	-	-	/	/	/	/	-	-	-	/	/	/	/	-
	20歳未満 (妊産婦・乳幼児を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	17	-	-	-	-	10	-
	20歳以上 (妊産婦を除く)	4	-	-	-	-	-	2	-	430	-	-	-	-	105	-
(再掲)医療機関等へ委託	妊産婦	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	乳幼児	-	-	-	/	/	/	/	-	-	-	/	/	/	/	-
	20歳未満 (妊産婦・乳幼児を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20歳以上 (妊産婦を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

参照（地域保健・健康増進事業報告作成要領）

ア 病態別個別指導

表 7 - (1) - ア 病態別個別指導状況 (単位：人)

種別	区分	計	生活習慣病	難 病	アレルギー疾患	摂食障害	その他
病態別栄養指導		-	-	-	-	-	-
病態別運動指導		-	-	-	-	-	-

※生活習慣病は、がん・高血圧・心臓病・高脂血症・糖尿病・肥満・貧血に関する指導をした場合に計上する。

イ 病態別栄養教室・講座等実施状況

表 7 - (1) - イ 病態別栄養教室・講座等実施状況

名 称	開催年月日	対象者	参加数	内 容
病態栄養教室	令和元年 7月9日	神経系患者と家族	5人	(1)講演 「簡単・美味しい・安全な食事づくり」 講師 亀田総合病院 管理栄養士 高橋 しおり 氏 (2)講演及び実技 「口腔機能を維持するために」 講師 亀田総合病院 言語聴覚士 渡慶次 かおり 氏

ウ 地域における健康づくり推進事業

表 7 - (1) - ウ 地域における健康づくり推進事業実施状況

名 称	開催年月日	対象者	参加数	内 容
地域における健康づくり研修会	令和2年 3月5日 (中止)	健康ちば協力店、スーパー、食生活改善推進員、給食施設従事者他	-	(1)講演 「働きざかりの健康づくり」 講師 管理栄養士 釧持 登志子 氏 (2)講話 「食品の栄養成分表示を健康づくりに活用しよう！」 講師 夷隅健康福祉センター 栄養担当

エ 国民（県民）健康・栄養調査

表 7 - (1) - エ 国民（県民）健康・栄養調査状況

調査名	調査地区（対象）	調査年月日・調査内容等
国民健康・栄養調査	該当なし	

オ 特別用途食品・食品に関する表示指導・普及啓発実施状況

表 7 - (1) - オ - (ア) 食品に関する表示相談・普及啓発実施状況

		業者への相談対応・普及啓発				
		相談（個別）		普及啓発（集団）		
		実相談品食数	延相談件数	回数	延対象者数	内容 （講習会等）
特別用途食品及び特定 保健用食品について		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	—
食品表 示基準 につい て(保健 事項)	栄養成分	10	16	—	—	—
	特定保健用食品	—	—	—	—	—
	栄養機能食品	—	—	—	—	—
	機能性表示食品	—	—	—	—	—
その他※		—	—	—	—	—
健康増進法第 3 1 条第 1 項 （虚偽誇大広告）		—	—	—	—	—
その他一般食品について （いわゆる健康食品を含む）		—	—	—	—	—
		県民への相談対応・普及啓発				
		相談（個別）		普及啓発（集団）		
		延相談件数		回数	延対象者数	内容 （講習会等）
特別用途食品及び特定保 健用食品について		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	—
食品表 示基準 につい て(保健 事項)	栄養成分	—	—	2	103	栄養成分表示
	特定保健用食品	—	—	—	—	—
	栄養機能食品	—	—	—	—	—
	機能性表示食品	—	—	—	—	—
その他※		—	—	—	—	—
健康増進法第 3 1 条第 1 項 （虚偽誇大広告）		—	—	—	—	—
その他一般食品について （いわゆる健康食品を含む）		—	—	—	—	—

() 内は、特定保健用食品再掲

※ 栄養成分以外の内容だった場合（特保、栄養機能食品、機能性表示食品は除く）

表 7 - (1) - オ - (イ) 食品表示等に関する指導状況（表示違反への対応）

		指導状況（個別）	
		実指導食品数	延指導件数
食品表示基準に ついて （保健事項）	栄養成分※	— (—)	— (—)
	機能性表示食品	—	—
	その他	—	—
健康増進法第 3 1 条第 1 項（虚偽誇大広告）		—	—
その他一般食品について（いわゆる健康食品を含む）		—	—

※ 栄養機能食品、特定保健用食品を含む () 内は、栄養機能食品、特定保健用食品再掲

表7- (1) -オ- (ウ) 特別用途食品許可取り扱い件数 (単位: 件)

内 容	取扱件数
新規許可申請受付	- (-)
消滅事由該当届出数	- (-)
申請・表示事項変更届出数	- (-)

() 内は、特定保健用食品再掲

表7- (1) -オ- (エ) 特別用途食品に対する検査・指導件数 (単位: 件)

管内で製造される特別用途食品数	実検査食品数	延検査・指導食品数
- (-)	- (-)	- (-)

() 内は、特定保健用食品再掲

カ 食生活に関する正しい知識の普及啓発指導

表7- (1) -カ 食生活に関する正しい知識の普及啓発指導状況

個 別		集団指導		
内 容	延人員	内 容	延回数	延参加者数
健康ちば協力店訪問 ・減塩予防 ・肥満予防 ・野菜摂取	34 人	地域における健康づくり研修会 ・働きざかりの健康づくり」～ 食生活のポイント～ ・食品の栄養成分表示を健康づ くりを活用しよう！	-	中止
調理師試験願書申請者 ・千葉県民の食生活 の特徴	28 人	夷隅郡市食生活改善連絡協議会 中央研修会 ・調理実習「野菜を使った減塩 レシピ」	1	37 人
		病態栄養教室 ・神経難病講演会	1	7 人

(2) 給食施設指導

給食施設数は、令和2年3月末現在50施設であり、全50施設に対し巡回指導を実施した。

また、給食管理に関する集団指導として、管内給食施設関係者に対し研修会を2回実施した。給食施設栄養士配置率は全体で72%である。

ア 給食施設状況

表7-(2)-ア 給食施設状況

(単位：件)

施設 総数	管理栄養士のみ いる施設		管理栄養士・ 栄養士どちらも いる施設			栄養士のみ いる施設		管理栄養士 栄養士 どちらも いない 施設	管理栄養士 必置指定 施設		調理師の いる施設		調理師 のいな い施設	栄養 成分 表示 施設	栄養 教育 実施 施設
	施 設 数	管 理 栄 養 士 数	施 設 数	管 理 栄 養 士 数	栄 養 士 数	施 設 数	栄 養 士 数		施 設 数	管 理 栄 養 士 数	施 設 数	調 理 師 数			
50	12	16	13	16	15	11	13	14	2	6	46	173	4	50	30

イ 給食施設指導状況

表7-(2)-イ 給食施設指導状況

(単位：件)

区 分		計	特定給食施設		その他の 給食施設	
			1回300 食以上 又は 1日750 食以上	1回100 食以上 又は 1日250 食以上		
個別指導	給食管理指導	巡回個別指導施設数	50	8	26	16
		その他指導施設数	9	3	3	3
	喫食者への栄養・運動指導延人員	-	-	-	-	
集団指導	給食管理指導	回数	2	2	2	2
		延施設数	75	12	32	31
	喫食者への 栄養運動指導	回数	-	-	-	-
		延人員	-	-	-	-

ウ 給食施設個別巡回指導

表7-(2)-ウ 給食施設個別巡回指導状況

	総施設数	総指導施設数	管理栄養士・栄養士配置状況								
			管理栄養士のみ いる施設		管理栄養士・栄養士 どちらもいる施設		栄養士のみ いる施設		どちらもいない 施設		
			施設数	指導 施設数 (再掲)	施設数	指導 施設数 (再掲)	施設数	指導 施設数 (再掲)	施設数	指導 施設数 (再掲)	
合計	50	50	12	12	13	13	11	11	14	14	
指定施設①	計	2	2			2	2				
	学校										
	病院	2	2			2	2				
	介護老人保健施設										
	老人福祉施設										
	児童福祉施設										
	社会福祉施設										
	事業所										
	寄宿舎										
	矯正施設										
	自衛隊										
	一般給食センター										
その他											
300食/回, 750食/日以上 (指定施設を除く)②	計	6	6	4	4	1	1			1	1
	学校	5	5	3	3	1	1			1	1
	病院										
	介護老人保健施設										
	老人福祉施設										
	児童福祉施設	1	1	1	1						
	社会福祉施設										
	事業所										
	寄宿舎										
	矯正施設										
	自衛隊										
	一般給食センター										
その他											
100食/回, 250食/日以上 (①,②除く)	計	26	26	5	5	8	8	4	4	9	9
	学校	2	2	1	1			1	1		
	病院	2	2	1	1	1	1				
	介護老人保健施設	5	5	1	1	4	4				
	老人福祉施設	6	6	1	1	3	3	2	2		
	児童福祉施設	10	10					1	1	9	9
	社会福祉施設										
	事業所										
	寄宿舎										
	矯正施設										
	自衛隊										
	一般給食センター										
その他	1	1	1	1							
その他の給食施設	計	16	16	3	3	2	2	7	7	4	4
	学校										
	病院	1	1			1	1				
	介護老人保健施設	1	1					1	1		
	老人福祉施設	6	6	3	3			2	2	1	1
	児童福祉施設	4	4			1	1	1	1	2	2
	社会福祉施設	4	4					3	3	1	1
	事業所										
	寄宿舎										
	矯正施設										
	自衛隊										
	一般給食センター										
その他											

※施設に出向き個別指導した施設数を記入する。
 ※管理栄養士・栄養士配置施設の記入については、「衛生行政報告例記入要領」を参照すること。

エ 給食施設開始届・廃止（休止）届・変更届指導

表 7 - (2) - エ 給食施設開始届・廃止（休止）届・変更届指導（単位：件）

	給食施設開始（再開）	給食施設廃止（休止）	給食施設変更届
届出数	-	-	8
指導数	-	-	8

オ 給食施設集団指導

表 7 - (2) - オ 給食施設集団指導状況

名 称	開催年月日	対象者	参加者数	内 容
給食施設管理者・従事者講習会	令和元年 6月19日	夷隅保健所管内給食施設の管理者及び従事者、各市町教育委員会関係職員、各市町保育所給食関係職員	74人	講話「給食施設における衛生管理」 講師 長生健康福祉センター 食品機動監視課 食品衛生監視員 説明「健康ちば21（第2次） 中間評価の結果」 報告者 夷隅健康福祉センター 地域保健福祉課栄養担当
給食施設研修会	令和元年 11月12日	夷隅保健所管内給食施設の管理者及び従事者、各市町教育委員会関係職員、各市町保育所給食関係職員	54人	講話「食事摂取基準 2020 年度版について」-改正ポイントと留意すべき点- 報告者 淑徳大学 看護学部栄養学科 教授 渡邊 智子 氏

(3) 健康ちば協力店推進事業

ア 健康ちば協力店登録状況

表 7 - (3) - ア 健康ちば協力店登録状況

令和元年度登録件数			累計状況	
登録件数	変更件数	取消件数	登録累計数	実登録店舗数
-	-	2	44(内取消 11)	33

イ 健康ちば協力店推進事業実施状況

表 7 - (3) - イ 健康ちば協力店推進事業実施状況

区 分	飲食店等に対する普及啓発及び指導状況		登録後の協力店に対する指導			県民に対する普及啓発及び指導状況	
	回 数	延人員	回 数	延店舗数	延人員	回 数	延人員
個別指導	—	—	—	—	—	—	—
集団指導	—	—	1	34	34	2	103
合 計	—	—	1	34	34	2	103

(4) 栄養関係団体等への育成・支援

表 7 - (4) 栄養関係団体等への育成・支援状況

組織状況及び活動状況			保健所による育成状況	
名 称	会員数及び加入組織数	活動内容	育成内容	延育成人員
夷隅郡市食生活改善連絡協議会	265 人 (4 組織)	①研究会に関する事業 ②栄養に関する知識の普及啓発 ③栄養改善・食生活の調査研究 ④その他の目的達成のための事業	会運営のための助言 ①活動発表 ②講演「食品衛生と食中毒予防について」 ③調理実習「野菜を使った減塩レシピ」 ④講話「ロコモティブシンドロームの予防」	165 人
夷隅郡市栄養士会	73 人	研修会、総会、役員会	①総会 ②講演「腸が変わると心と脳はみるみる変わる！脳腸食」 ③調理実習「地元厳選食材を使った本格イタリアン」 ④講演「高めようだしパワー！始めよう減塩ライフ！」 ⑤役員会（全4回）	93 人

(5) 市町村への技術・助言支援等

ア 市町村への技術支援、助言

表7-(5)-ア 市町村への技術支援、助言

名 称	開催月日	対象者	参加者数	内 容
勝浦小学校「食に関する指導全体計画」	令和元年 5月13日	勝浦市立勝浦小学校 各学年担任、養護教諭、市役所栄養士、学校給食栄養士	18人	運営のための助言

イ 管内行政栄養士研究会等の開催状況

表7-(5)-イ 管内行政栄養士研究会等の開催状況

名 称	延回数	延参加人員	主な内容
管内行政栄養士業務連絡研究会	4	23人	業務検討 <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度計画について ・各市町の増進計画について ・食生活改善協議会の活動について ・糖尿病性腎症重症化予防について 講演 「災害時における保健活動～平時から準備しておくこと～」 講師：千葉大学大学院災害看護学 災害看護学研究分野 教授 宮崎 美砂子 氏

※ 市町村（在宅）栄養士研修会を含む

(6) 調理師試験及び免許関係

表7-(6) 調理師試験及び免許取扱状況 (単位：名)

年 度	調 理 師 試 験			免 許 交 付		
	受験者数	合格者数	合格率(%)	新規交付	書換交付	再交付
平成29年度	23	18	78.3	25	5	10
平成30年度	14	6	42.9	15	2	11
令和元年度	25	14	56.0	18	3	8

(7) その他（夷隅保健所の独自事業）

表7－（7） 夷隅保健所の独自事業の実施状況

名 称	開催月日	対象者	参加者数	内 容
学生実習	令和元年 11月11、12日	東京家政 学院大学	2人	健康づくり・栄養改善事業について の講義、事業（給食施設指導研 修会）参加
勝浦小学校 食と健康教室	令和元年 5月13日 令和2年 2月21日	勝浦市担当 者、教職員	12人	運営のための助言・評価
	令和元年 6月12日	小学生と 保護者、 教職員等	34人	講演「食事のマナー、はしの持 ち方・使い方」 講師 夷隅健康福祉センター 地域保健福祉課 栄養担当

8 歯科保健事業

管内市町の歯科保健業務推進を図るため各市町担当者業務連絡会を実施した。

(1) 難病及び障害者等歯科保健サービス事業

表8－（1） 難病及び障害者等歯科保健サービス事業実施状況

令和元年度実施なし

(2) その他（夷隅保健所の独自事業）

表8－（2） その他（夷隅保健所の独自事業）

名 称	対象者	開催月日	内容	参加人員
令和元年度管内 歯科保健担当者 業務連絡会	管内市町 歯科保健担 当者	令和元年 8月30日	(1) 夷隅管内市町における 歯科保健について (2) 情報交換及び意見交換	4人

9 精神保健福祉事業

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、保健所は精神保健福祉行政の第一線機関として位置付けられおり、法律に基づく入院事務等の業務と併せ、市町村、医療機関、障害福祉サービス事業所等の地域の支援機関と連携を図り、受療援助、精神障害者の社会復帰支援、普及啓発など地域精神保健福祉活動を実施した。

(1) 管内精神科病院と入院等の状況

ア 管内病床数・入院患者の状況

表9－(1)－ア 管内病床数・入院患者の状況（令和元年6月30日現在）（単位：件）

区分 年度 市町村	管 内 人 口	精 神 科 病 院 数	病 床 数	人 口 万 対 病 床 数	入 院 患 者 数 の	人 口 万 対 入 院 患 者 数	管内患者の入院先（再掲）					
							圏内の病院への入院患者数				圏外の病院への入院患者数	
							管内病院		管外病院			
							数	%	数	%	数	%
平成29年度	72,408	1	305	42.1	320	44.2	223	69.7	50	15.6	47	14.7
平成30年度	71,171	1	305	42.9	338	47.5	235	69.5	47	13.9	56	16.6
令和元年度	69,893	1	305	43.6	300	42.9	202	67.3	50	16.7	48	16.0
勝浦市	17,411	-	-	-	73	41.9	42	57.5	4	5.5	27	37.0
いすみ市	36,402	-	-	-	154	42.3	105	68.2	34	22.1	15	9.7
大多喜町	9,102	1	305	335	46	50.5	34	73.9	8	17.4	4	8.7
御宿町	6,978	-	-	-	27	38.7	21	77.8	4	14.8	2	7.4
県全体	6,277,952	52	11,017	17.5	8,514	13.6	4,692	55.1	975	11.5	1,873	22.0

※1 人口は、各年7月1日現在（千葉県毎月常住人口調査による）

イ 管内病院からの届出等の状況

表9－(1)－イ 管内病院からの届出等の状況（単位：件）

種別 年度	医療保護 入院届 (家族等 の同意)	応急 入院届	医療保護 入院届の 退院届	措置症状 消退届	措置入院 定期病状 報告書	医療保護 入院定期 病状報告	その他
平成29年度	118	—	107	4	—	139	—
平成30年度	91	—	107	2	—	150	—
令和元年度	115	—	103	4	—	140	—

(2) 措置入院関係

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第 22 条から第 27 条第 2 項に基づく、申請、通報、届出の処理状況を下表に示す。

表 9 - (2) - ア 申請・通報・届出及び移送処理状況 (単位：件)

処理	申請・通報・届出件数	診察の必要がないと認められた者	法第 27 条の診察を受けた者			法第 29 条の 2 の診察を受けた者			法第 29 条の 2 の 2 の移送業務		
			法第 29 条該当症状の者	その他の入院形態	通院・その他	法第 29 条の 2 該当症状の者	その他の入院形態	通院・その他	第 1 次移送	第 2 次移送	第 3 次移送
申請通知等の別											
平成 29 年度	6	3	3	-	-	1	-	-	-	-	1
平成 30 年度	6	4	2	-	-	-	-	-	-	-	1
令和元年度	13	6	6	-	1	2	-	-	-	-	2
法第 22 条 一般人からの申請	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法第 23 条 警察官からの通報	10	6	3	-	1	2	-	-	-	-	1
法第 24 条 検察官からの通報	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-
法第 25 条 保護観察所の長からの通報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法第 26 条 矯正施設の長からの通報	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
法第 26 条の 2 精神病院管理者からの届出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法第 26 条の 3 医療観察法に基づく指定医療機関管理者及び保護観察所長からの通報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法第 27 条の 2 申請通報に基づかない診察	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 1 「申請・通報・届出件数」は、受理日で集計

※ 2 「法第 29 条の 2 の 2 該当症状の者」は、法第 27 条の診察を受けた者の内数

※ 3 1 次・2 次移送は、診察までの移送、3 次は、措置決定後の病院までの移送

表9-(2)-イ 措置診察を受けた対象者の病名 (単位:件)

病名 年度結果	総数	統合失調症等	気分障害	器質性精神障害		中毒性精神障害			神経症性障害等	パーソナリティ障害	知的障害	てんかん	その他の精神障害	その他					
				認知症	その他	アルコール	覚せい剤	その他											
				F0		F1									F4	F6	F7	G40	
				F2	F3	F00 ~ F03	F04 ~ F09	F10							F15				
平成29年度	3	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
平成30年度	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
令和元年度	7	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	1					
診察 実施	要措置	6	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-					
	不要措置	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1					
緊急措置診察実施 不要措置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					

※1 その他には病名不詳を含む

※2 F0~9, G40 は、世界保健機構 (WHO) の国際疾病分類 (ICD カテゴリー) の分類

表9-(2)-ウ 管内病院における入院期間別措置入院患者数 (各年3月31日現在) (単位:人)

入院期間 年度	総数	6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 3年未満	3年以上
平成29年度	-	-	-	-	-
平成30年度	2	2	-	-	-
令和元年度	1	1	-	-	-

表9-(2)-エ 申請・通報・届出関係の相談等 (令和元年3月31日現在) (単位:人)

性・年齢 区分	実数	性			年齢					延回数
		男	女	不明	20歳未満	20歳 ~ 39歳	40歳 ~ 64歳	65歳以上	不明	
相談	4	2	2	-	-	1	3	-	-	12
訪問	8	4	4	-	-	4	4	-	-	12
電話	12	6	6	-	-	4	7	1	-	131

(3) 医療保護入院のための移送（法 34 条）

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第 34 条に基づく、対応状況を下に示す。

表 9 - (3) 医療保護入院のための移送処理状況 (単位：件)

年度 \ 区分	受付件数	指定医の診察件数	移送件数
平成 29 年度	-	-	-
平成 30 年度	-	-	-
令和元年度	-	-	-

(4) 精神保健福祉相談・訪問指導実施状況

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第 47 条に基づき実施した相談及び訪問指の実施状況を以下に示す。

表 9 - (4) - ア 精神科嘱託医による定例相談

実施日	時 間	場 所
毎月第 1・3 木曜日	午後 2 時～午後 3 時 30 分	夷隅健康福祉センター（夷隅保健所）

表 9 - (4) - イ 対象者の性・年齢

(単位：人)

性・年齢 \ 区分	実数	性			年 齢					延回数
		男	女	不明	20 歳未満	20 歳 \ 39 歳	40 歳 \ 64 歳	65 歳以上	不明	
平成 29 年度	85	46	39	-	3	14	47	21	-	225
平成 30 年度	72	33	39	-	3	18	33	18	-	159
令和元年度	90	44	46	-	3	19	41	26	1	185
勝 浦 市	25	11	14	-	2	3	11	8	1	59
い す み 市	38	20	18	-	1	9	20	8	-	71
大 多 喜 町	6	4	2	-	-	2	1	3	-	16
御 宿 町	18	9	9	-	-	2	9	7	-	34
管 外・不 明	3	-	3	-	-	3	-	-	-	5
相 談	68	35	33	-	3	15	33	16	1	139
訪 問	22	9	13	-	-	4	8	10	-	46

※ 1 同一人により相談を 3 回・訪問を 2 回した場合、相談実数 1、訪問実数 1、計 2 となり、延回数は 5 回となる。

※ 2 電話相談は計上していない。

表9-(4)-ウ 電話・メール相談延件数

(単位：件)

	計	男性	女性	不明
電 話	688	285	402	1
メー ル	5	1	4	-

表9-(4)-エ 相談の種別(延数)

(単位：件)

年度・区分	種別	総数	精神障害に関する相談				中毒性精神障害に関する相談			ギャンブルの相談	摂食障害の相談	心の健康相談	思春期の相談	老年期の相談	てんかん	その他の相談
			診察に関すること	社会復帰	生活支援	その他の相談	アルコール	覚せい剤	その他の中毒							
平成29年度		225	77	9	17	32	13	-	-	1	1	38	1	33	-	3
平成30年度		159	61	6	17	11	4	-	4	-	-	17	8	26	-	5
令和元年度		185	76	22	38	15	6	-	2	-	-	9	8	6	-	3
相談	計	139	51	20	24	13	6	-	2	-	-	8	8	4	-	3
	男	69	24	17	8	7	6	-	2	-	-	1	1	-	-	3
	女	70	27	3	16	6	-	-	-	-	-	7	7	4	-	-
	不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
訪問	計	46	25	2	14	2	-	-	-	-	-	1	-	2	-	-
	男	13	7	2	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	女	33	18	-	10	2	-	-	-	-	-	1	-	2	-	-
	不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

表9-(4)-オ 援助の内容(延数)

(単位：件)

年度	種別	総数	医学的指導	受療援助	生活指導	生活支援	援助	社会復帰	紹介・連絡	整方針協議	関係機関調	その他
平成29年度		1,598	38	386	74	45	290	679	86			
平成30年度		242	20	66	23	5	26	88	14			
令和元年度		199	18	25	26	3	17	100	10			

※ 援助内容は重複あり

表9-(4)-カ 精神障害者の退院後支援相談対応件数 (単位：件)

	支援計画対象者	本人同意あり		
		会議開催数	計画に基づく支援者	
合計	2	2	2	5
勝浦市	-	-	-	-
いすみ市	1	1	2	5
大多喜町	1	1	-	-
御宿町	-	-	-	-

(5) 精神障害者社会復帰関係

令和元年度から、ダイケアクラブは、「精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業」に再編され、同事業の委託事業所（いすみ地域活動支援センター）にて実施することになった。

表9-(5)-ア ダイケアクラブの活動状況 (単位：人)

区分 年度	開催回数	参加者（人）					
		実 人 員			延 人 員		
		計	男	女	計	男	女
平成 29 年度	12	15	8	7	141	64	77
平成 30 年度	12	14	8	6	64	34	30
令和元年度	-	-	-	-	-	-	-

表9-(5)-イ 当事者支援の実施状況 (単位：人)

区分 年度	開催回数	参加者（人）					
		実 人 員			延 人 員		
		計	男	女	計	男	女
平成 29 年度	3	7	4	3	17	11	6
平成 30 年度	3	12	5	7	14	-	14
令和元年度	10	15	6	9	59	22	37

(6) 地域精神保健福祉関係

保健所の役割として、管内市町をはじめとする諸機関及び地域社会との緊密な連絡協調のもと、入院中心のケアから地域社会でのケアに福祉の理念を加えつつ、地域住民の精神的健康の保持増進を図るために、以下の業務を行った。

表9-(6)-ア 会議・講演会等

会議・講演会等の名称	開催日	参加人数	対象者等
夷隅圏域精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム構築会議代表者会議	令和2年1月29日	27人 22機関	対象：管内関係機関代表者 議題：社会資源の不足と高等学校への啓発

表9-(6)-イ 家族教室・断酒教室・ボランティア講座・心の健康市民講座等

教室・講座等の名称	開催日	受講者数		内 容
		実件数	延件数	
家族教室	令和元年 7月25日	34人	34人	講演「サービス提供者の話を聞いてみよう」 くつろぎ処やよい 管理者 上野 勝代 氏 上総小農園めぐり 理事長 河野 千寿子 氏 アライブモア小福 主任 弓北 伸尚 氏
高等学校 支援事業	令和元年 10月9日	70人	70人	講演「こころの病気について考えよう」 ～統合失調症とは～ 大多喜病院 看護部長 大田 誠治 氏 茶の間トミー(ピアサポーター) 笹子 文江 氏
事例検討会	令和元年 10月20日	31人	31人	助言者 ちば心理教育研究所 所長 光元 和憲 氏
関係職員 研修	令和2年 1月23日	27人	27人	講演「WRAP元気回復プランを体験してみよう！」 石井 健一 氏 小沢 弘 氏 (ピアサポートクラブ1CHI-JO他)

表9-(6)-ウ 組織育成

(単位：件)

種別 区分	総 数	家族会	断酒会	その他 (当事者グループ)
支援延件数	3	2	1	-

(7) 心神喪失者等医療観察法関係

心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律（以下、「医療観察法」と略す）第 108 条に基づき、保護観察所を中心とした連携体制を健康福祉センターにも求められている。

表 9 - (7) 医療観察法に係る会議への参加 (単位: 件)

会議種別	CPA 会議	ケア会議	その他
参加回数	2	2	-

- ・平成 17 年から医療観察法が施行されたことに伴い、健康福祉センター（保健所）においても各種会議への参加等が求められている。
- ・「その他」は、CPA 会議 (Care Program Approach の略) とケア会議以外の会議に参加した者を計上している。

10 肝炎治療特別促進事業

B型ウイルス性肝炎及びC型ウイルス性肝炎の治癒を目的として、平成20年度からインターフェロン治療、平成22年度から核酸アナログ製剤治療、平成23年度からインターフェロン3剤併用療法への医療費助成制度が開始され、窓口相談・申請手続き業務を行っている。

表10－(1) 肝炎治療特別促進事業受給者状況 (単位：人)

年度・市町村	治療 核酸アナログ 製剤	インターフェロン	インターフェロン フリー
平成29年度	11	-	16
平成30年度	19	-	14
令和元年度	15	-	10
勝浦市	2	-	3
いすみ市	10	-	6
大多喜町	2	-	1
御宿町	1	-	-

11 肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業

B型肝炎ウイルスまたはC型肝炎ウイルスによる肝がん・重度肝硬変の患者の医療費自己負担額軽減を図りつつ、最適な治療を選択できるようにすることを目的とし、平成30年度から窓口相談、申請手続き業務を行っている。

表11－(1) 肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業受給者状況 (単位：人)

年度・市町村	病名 肝がん	重度肝硬変
平成30年度	-	-
令和元年度	-	-
勝浦市	-	-
いすみ市	-	-
大多喜町	-	-
御宿町	-	-

1 2 難病対策事業

「難病の患者に対する医療等に関する法律」（難病法）に基づく医療費助成制度が平成27年1月1日に施行された。それに伴い対象疾患は110疾患に拡充され、令和2年には333疾患に拡大した。

また、これらの患者やその家族が抱える医療や療養生活に関する問題等に対し、専門医による相談、保健師等による訪問指導や窓口相談を実施した。

表 1 2 - (1) 特定疾患治療研究費受給者状況

(単位：件)

疾患名 下段：重症（内数）	年度・市町別			勝 浦 市	い す み 市	大 多 喜 町	御 宿 町
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度				
総 数	3	3	3	-	3	-	-
5 スモン	2 (2)	2 (2)	2 (2)	- (-)	2 (2)	- (-)	- (-)
32 重症急性膵炎	1 (1)	1 (1)	1 (1)	- (-)	1 (1)	- (-)	- (-)

表12-(2) 指定難病医療費助成制度受給者状況

(単位：件)

疾患番号 疾患名 ※H29年度下段：重症（内訳）	年度・市町別	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	勝 浦 市	い す み 市	大 多 喜 町	御 宿 町
総 数		648	638	638	151	345	69	73
1 球脊髄性筋萎縮症		-	2	2	1	1	-	-
2 筋萎縮性側索硬化症		5	11	12	1	10	-	1
5 進行性核上性麻痺		5	5	3	1	1	1	-
6 パーキンソン病		112	103	112	29	54	11	18
7 大脳皮質基底核変性症		1	1	-	-	-	-	-
10 シャルコー・マリー・トゥース病		1	1	-	-	-	-	-
11 重症筋無力症		16	15	14	6	5	2	1
13 多発性硬化症／視神経脊髄炎		6	6	7	1	5	1	-
14 慢性炎症性脱髄性多発神経炎／ 多巣性運動ニューロパチー		6	6	6	2	3	-	1
15 封入体筋炎		-	-	1	-	1	-	-
17 多系統萎縮症		11	10	9	-	7	1	1
18 脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く)		29	27	25	2	17	3	3
21 ミトコンドリア病		1	1	-	-	-	-	-
22 もやもや病		9	9	10	3	7	-	-
25 進行性多巣性白質脳症		-	-	1	-	1	-	-
28 全身性アミロイドーシス		2	2	5	2	-	3	-
34 神経線維腫症		2	2	2	-	2	-	-
35 天疱瘡		3	3	2	-	2	-	-
40 高安動脈炎		3	3	2	-	1	-	1
42 結節性多発動脈炎		2	2	1	-	1	-	-
43 顕微鏡的多発血管炎		9	11	12	2	5	2	3
44 多発血管炎性肉芽腫症		4	4	4	2	2	-	-
46 悪性関節リウマチ		5	3	3	1	2	-	-

表12-(2) 指定難病医療費助成制度受給者状況

(単位：件)

疾患番号 疾患名 H29年度下段：重症（内訳）	年度・市町別	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	勝 浦 市	い す み 市	大 多 喜 町	御 宿 町
49 全身性エリテマトーデス		58	60	55	17	29	4	5
50 皮膚筋炎／多発性筋炎		25	26	25	11	7	5	2
51 全身性強皮症		36	32	32	7	17	3	5
52 混合性結合組織病		3	6	4	1	1	1	1
53 シェーグレン症候群		9	9	10	1	9	-	-
54 成人スチル病		-	2	3	-	2	1	-
55 再発性多発軟骨炎		1	1	1	-	1	-	-
56 ベーチェット病		25	19	18	4	10	2	2
57 特発性拡張型心筋症		12	8	7	3	4	-	-
58 肥大型心筋症		2	3	2	-	1	-	1
60 再生不良性貧血		6	5	5	1	2	2	-
61 自己免疫性溶血性貧血		-	1	-	-	-	-	-
62 発作性夜間ヘモグロビン尿症		1	1	1	-	1	-	-
63 特発性血小板減少性紫斑病		11	10	7	-	4	2	1
66 IgA 腎症		2	3	5	-	3	-	2
67 多発性嚢胞腎		5	5	4	2	2	-	-
68 黄色靭帯骨化症		4	4	7	2	4	1	-
69 後縦靭帯骨化症		25	25	26	4	14	4	4
71 特発性大腿骨頭壊死症		24	26	23	5	9	5	4
74 下垂体性PRL分泌亢進症		3	3	3	1	2	-	-
75 クッシング病		2	2	1	-	1	-	-
77 下垂体性成長ホルモン分泌亢進症		4	4	5	1	3	-	1
78 下垂体前葉機能低下症		8	8	7	1	4	1	1

表12- (2) 指定難病医療費助成制度受給者状況

(単位：件)

疾患番号 疾患名 ※H29年度下段：重症（内訳）	年度・市町別	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	勝 浦 市	い す み 市	大 多 喜 町	御 宿 町
84 サルコイドーシス		11	12	11	1	4	3	3
		-						
85 特発性間質性肺炎		20	22	25	8	11	4	2
		-						
86 肺動脈性肺高血圧症		3	3	3	3	-	-	-
		-						
88 慢性血栓塞栓性肺高血圧症		2	2	2	-	1	1	-
		-						
89 リンパ脈管筋腫症		1	1	1	-	1	-	-
		-						
90 網膜色素変性症		15	14	14	3	7	1	3
		-						
93 原発性胆汁性胆管炎		4	2	4	1	2	1	-
		-						
95 自己免疫性肝炎		1	2	2	1	1	-	-
		-						
96 クローン病		14	15	16	5	11	-	-
		-						
97 潰瘍性大腸炎		57	54	53	10	36	2	5
		-						
98 好酸球性消化管疾患		1	1	1	-	1	-	-
		-						
109 非典型溶血性尿毒症症候群		-	-	1	-	1	-	-
		-						
113 筋ジストロフィー		5	5	5	-	3	1	1
		-						
117 脊髄空洞症		1	1	1	1	-	-	-
		-						
127 前頭側頭葉変性症		-	-	1	-	1	-	-
		-						
162 類天疱瘡（後天性表皮水泡症を含む。）		2	2	1	1	-	-	-
		-						
166 弾性線維性仮性黄色腫		1	1	1	1	-	-	-
		-						
215 ファロー四徴症		-	1	1	-	1	-	-
		-						
226 間質性膀胱炎（ハンナ型）		-	-	1	-	-	-	1
		-						
229 肺胞蛋白症（自己免疫異性又は先天性）		1	1	1	-	1	-	-
		-						
271 強直性脊椎炎		2	3	3	-	3	-	-
		-						
300 I g G 4 関連疾患		2	3	2	-	2	-	-
		-						
306 好酸球性副鼻腔炎		4	3	4	2	1	1	-
		-						

※平成29年度12月31日で経過措置が終了したことに伴い、重症患者認定が廃止となった。

(3) 先天性血液凝固因子障害治療研究費受給者状況

表 1 2 - (3) 先天性血液凝固因子障害治療研究費受給者状況 (単位:人)

年度	総数	勝浦市	いすみ市	大多喜町	御宿町
平成 29 年度	1	1	-	-	-
平成 30 年度	1	1	-	-	-
令和元年度	3	1	2	-	-

(4) 難病相談事業

ア 在宅療養支援計画策定・評価事業

表 1 2 - (4) - ア 在宅療養支援計画策定・評価会議実施状況 (単位:人)

区分 年度	支援計画 策定 実施件数	支援計画 評価 実施件数	構 成 員					
			専 門 医	家 庭 医	看 護 師	理 学 療 法 士	保 健 師	そ の 他
平成 29 年度	1	1	-	-	2	-	1	3
平成 30 年度	-	-	-	-	-	-	-	-
令和元年度	-	-	-	-	-	-	-	-

イ 訪問相談事業

(ア) 訪問相談員派遣事業

表 1 2 - (4) - イ - (ア) 訪問相談員派遣事業実施状況

区分 年度	人 数	回 数	実 人 員	延 人 員
平成 29 年度	2	42	6	42
平成 30 年度	2	39	5	39
令和元年度	1	39	5	39

(イ) 訪問相談員育成事業

表 1 2 - (4) - イ - (イ) 訪問相談員育成事業実施状況

区分 年度	月 日	主 な 内 容	職 種	人 数
平成 29 年度		実施なし		
平成 30 年度		実施なし		
令和元年度		実施なし		

ウ 医療相談事業

表 1 2 - (4) - ウ 医療相談事業実施状況

実施日	参加人数	実施会場	対象疾患	実施内容	従事者人数
令和元年 7月2日	8人	夷隅健康福祉センター	膠原病	・講演「膠原病の症状や治療、対処法を知ろう」～夏場の健康管理や日常生活について～ ・交流会	5人
令和元年 7月9日	3人	夷隅健康福祉センター	神経難病	・講演「簡単・おいしい・安全な食事づくり」 ・講演「口腔機能を維持するために」	12人

エ 訪問指導事業

表 1 2 - (4) - エ 訪問指導事業実施状況(疾患別) (単位：件)

疾患名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総数	11	12	20
筋萎縮性側索硬化症	8	8	11
パーキンソン病	-	-	4
多系統萎縮症	-	-	1
脊髄小脳変性症	1	3	3
筋ジストロフィー	-	1	1
全身性強皮症	2	-	-

オ 訪問診療等事業

表 1 2 - (4) - オ 訪問診療等事業実施状況 (単位：人)

区分 年度	指導人数		実施方法	従事者人数					
	実人員	延人員		専門医	主治医	看護師	理学療法士等	保健師	その他
平成29年度			実施なし						
平成30年度			実施なし						
令和元年度			実施なし						

(注) 訪問リハビリテーションも含む。

カ 窓口相談事業

表 1 2 - (4) - カ 相談内容

(単位：人)

内 容	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
相 談 者 数 (延)	143	112	112
申 請 等	55	46	82
医 療	3	6	3
家 庭 看 護	73	50	22
福 祉 制 度	5	7	2
就 労	-	1	2
就 学	-	-	-
食 事 ・ 栄 養	-	-	-
歯 科	-	-	-
そ の 他	7	2	1

キ 難病対策地域協議会

表 1 2 - (4) - キ 難病対策地域協議会実施状況

実施日	テーマ	対象者（職種）	参加者数	内容
		実施なし		

1 3 受動喫煙対策

健康増進法の一部改正により、令和元年7月1日に子どもや患者等が主な利用者となる施設は原則敷地内禁煙となった。また、令和2年4月1日から多くの人が利用する全ての施設においても原則屋内禁煙となった。施設からの問合せや県民からの苦情等に基づく助言・指導等を行うとともに、指導によって改善が認められない場合等必要に応じて立入検査を実施した。

表 1 3 - (1) - ア 問合せ・苦情届出状況

区分 年度	件 数	内 訳				
		第一種 施設	第二種 施設	喫煙目的 施設	旅客運送 事業	規制対象外
令和元年度	2	-	2	-	-	-

表 1 3 - (1) - イ 立入検査状況

区分 年度	件 数	内 訳				
		第一種 施設	第二種 施設	喫煙目的 施設	旅客運送 事業	規制対象外
令和元年度	2	1	1	-	-	-

1 4 市町村支援

保健所保健師等は、所属内の他職種と協働し、地域診断等を実施し、健康課題を明らかにするとともに、広域的な情報や健康課題を市町村と共有し市町村の保健活動が効果的に推進できるように支援している。

また、総務企画課と協力し、市町保健従事者の研修会を実施し支援した。

(1) 市町村への支援状況

表 1 4 - (1) 市町村への支援状況

項目 市町	会 議 ・ 連 絡				技術的支援		
	会 議 名	回数	職 種	主 な テ ー マ	事業名	回数	職 種
勝 浦 市	勝浦市業務連絡会	2	2 課 2 保	現任教育 について	勝浦市食生活改善 会総会	1	1 栄
	勝浦市地域包括支援 センター運営協議会	1	1 課	事業評価・ 計画・体制 確保	勝浦小学校食と健 康教室関連	2	3 栄
	勝浦市要保護児童対 策地域協議会	1	1 課	事業評価 計画・体制 確保	家庭支援 相談支援	2 33	2 家 33 精
	個別支援会議	4	4 家	事例検討			
	不適応・不登校等支 援対策会議	1	1 家	不適応・ 不登校に ついて			
い す み 市	いすみ市要保護児童 対策地域協議会代表 者会議	1	1 次	事業評価・ 計画・体制 確保	いすみ市食生活改 善協議会総会	1	1 次
	いすみ市要保護児童 対策地域協議会実務 担当国会議	3	3 保 1 精 1 相	事例検討	支援者会議 相談支援	2 52	2 精 52 精
	いすみ市要保護児童 家庭支援会議	2	1 精 1 家	事例検討			

項目 市町	会 議 ・ 連 絡				技術的支援		
	会 議 名	回数	職 種	主 な テ ー マ	事業名	回数	職 種
い す み 市	いすみ市業務連絡会	1	1 課	現任教育 について			
	いすみ市健康づくり 推進協議会	2	1 医 1 栄	実績・評価 計画・体制 確保			
	いすみ市地域福祉計 画策定委員会	1	1 次	計画策定			
大 多 喜 町	大多喜町要保護児童 対策地域協議会代表 者会議	1	1 課	事業評価 計画・体制	大多喜町食生活改 善協議会総会	1	1 次
	大多喜町要保護児童 家庭実務者会議	2	2 保 1 精 1 家 1 事	事例検討	家庭支援 相談支援	12 3	12 家 3 精
	個別支援会議	1	1 家	事例検討			
	大多喜町健康づくり 推進協議会	1	1 課	実績・評価・ 計画・体制 確保			
	大多喜町業務連絡会	1	1 課 1 保	現任教育 について			
御 宿 町	御宿町業務連絡会	1	1 課 1 保	現任教育 について	御宿町食生活改善 会総会	1	1 次 1 栄
	御宿町介護保険運営 協議会	1	1 次	実績・評価・ 計画・体制 確保	支援者会議 相談支援	2 23	2 精 23 精

項目 市町	会 議 ・ 連 絡				技術的支援		
	会 議 名	回数	職 種	主 な テ ー マ	事業名	回数	職 種
管 内	夷隅地区自立支援協 議会全体会	1	1 保	実績・評価・ 計画・体制 確保	地域保健従事者研 修会	1	1 課 1 栄
	夷隅地区自立支援協 議会児童支援部会	5	2 保 2 看 1 家	実施体制 の確保			
	夷隅地区特別支援連 携協議会総会	1	1 次	実績・評価・ 計画・体制 確保			
	夷隅郡市学校保健会 定期総会	1	1 医	実績・評価・ 計画・体制 確保			
	夷隅郡市学校保健 研究大会	1	1 次	実績・評価・ 計画・体制 確保			
	夷隅地域在宅医療・ 介護連携推進会議	1	1 課	実施体制 の確保			
	在宅医療・介護連携 に係る担当者会議	1	1 課	業務検討			
	管内行政栄養士業務 連絡研究会	4	4 栄				

※ 職種：医（所長）、次（次長）、課（課長）、保（保健師）、栄（栄養士）、精（精神保健福祉相談員）、看（看護師）、事（一般行政）、家（家庭相談員）、相（DV 専門相談員）

15 福祉関係事業

(1) 民生委員・児童委員

民生委員・児童委員は、地域の社会福祉の増進に努めることを本務として、自主的な活動を行っているほか、行政機関への協力者として活動している。

表 15 - (1) 民生委員・児童委員配置状況（令和2年3月31日現在）

（単位：人）

市町村	定数	現 員			左の内訳	
		民生委員 児童委員	主任児童 委 員	計	男	女
平成29年度	215	193	18	211	91	120
平成30年度	214	196	18	214	92	122
令和元年度	215	187	19	206	93	113
勝浦市	51	40	8	48	22	26
いすみ市	107	99	7	106	54	52
大多喜町	33	28	2	30	10	20
御宿町	24	20	2	22	7	15

(2) 行旅病人及び行旅死亡人

ア 行旅病人及び行旅死亡人取扱制度

行旅病人及び行旅死亡人取扱制度は、明治32年7月1日施行の行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき開始された制度で、行旅病人、その同伴者及び行旅死亡人の同伴者の救護等を目的としている。

なお、生活保護法による生活扶助及び医療扶助との関係については、行旅病人であっても、生活保護法を適用することが可能なものについては、保護の実施機関が同法により措置して差し支えないこととされている。

イ 管内の取扱状況

(ア) 取扱人員

取扱なし

表 15 - (2) - ア 過去3年間の行旅病人・行旅死亡人の推移

区 分	年 度 別 推 移		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行旅病人（人）	—	—	—
行旅死亡人（人）	—	—	—

(3) 児童福祉

児童扶養手当、特別児童扶養手当等の支給事務を行い、児童手当に係る市町事指導監査を実施した。また、家庭相談員による相談等の支援を行っている。

ア 児童扶養手当

ひとり親家庭や、親と一緒に生活していない児童を養育する家庭の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の推進を図ることを目的に、支給している手当。

(ア) 児童扶養手当受給者数

表15-(3)-ア-(ア) 児童扶養手当受給者数

町	受給者数(人)	受給資格認定件数(件)
平成29年度	103	17
平成30年度	110	21
令和元年度	112	6
大多喜町	55	5
御宿町	57	1

(イ) 児童扶養手当受給者の世帯類型別

表15-(3)-ア-(イ) 児童扶養手当受給者の世帯類型別

(単位：世帯)

区分 年度	世帯類型別														計	
	母子世帯							父子世帯						その他の世帯		
	生別母子世帯		死別母子世帯	未婚母子世帯	障害者世帯	遺棄世帯	DV保護命令世帯	生別父子世帯		死別父子世帯	未婚父子世帯	障害者世帯	遺棄世帯			DV保護命令世帯
	離婚	その他						離婚	その他							
平成29年度	88	-	2	8	-	-	-	3	-	2	-	-	-	-	-	103
平成30年度	85	-	3	9	1	1	-	7	-	3	-	-	-	-	1	110
令和元年度	89	-	1	8	1	1	-	7	-	3	-	-	-	-	2	112

イ 特別児童扶養手当

政令で定める程度の障害を有する20歳未満の児童の福祉の増進を図ることを目的として、監護している父もしくは母、又は養育者に対して支給している手当。

表15-(3)-イ 特別児童扶養手当受給状況(単位:人)

区分 市町	受給者数	支給対象障害児数							
		身体障害		精神障害		重複障害		計	
		1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級
平成29年度	99	14	8	29	51	3	-	46	59
平成30年度	93	12	6	29	46	-	-	41	52
令和元年度	80	6	7	29	38	-	-	35	45
勝浦市	16	1	1	5	9	-	-	6	10
いすみ市	41	3	5	12	21	-	-	15	26
大多喜町	13	1	-	6	6	-	-	7	6
御宿町	10	1	1	6	2	-	-	7	3

※ 1人の受給者が複数の支給対象障害児を監護・養育する場合がある。

(4) 母子・父子・寡婦福祉資金

ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立と生活意欲の助長及びその児童の福祉向上を図ることを目的として、母子・父子及び寡婦福祉資金貸付制度により各種資金の貸付を行っている。

ア 母子・父子福祉資金貸付状況

表15-(4)-ア 母子・父子福祉資金貸付状況

(単位:千円)

区分 市町村	事業開始	事業継続	修学	技能習得	修業	就職支度	医療介護	生活	住宅	転宅	就学支度	結婚
平成29年度	-	-	486	-	-	-	-	-	-	-	251	-
平成30年度	-	-	1,458	-	-	-	-	-	-	-	364	-
令和元年度	-	-	1,994	-	-	-	-	-	-	-	-	-
勝浦市	-	-	1,994	-	-	-	-	-	-	-	-	-
いすみ市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大多喜町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
御宿町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

イ 寡婦福祉資金貸付状況

表 1 5 - (4) - イ 寡婦福祉資金貸付状況

(単位：千円)

区分	事業開始	事業継続	修学	技能習得	修業	就職支度	医療介護	生活	住宅	転宅	就学支度	結婚
平成 29 年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成 30 年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和元年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
勝浦市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
いすみ市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大多喜町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
御宿町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(5) 家庭児童相談に関する支援状況

市町を管轄する健康福祉センターに設置され、家庭（児童）相談員が関係機関と連携を図りながら子育て相談に応じている。

表 1 5 - (5) 家庭児童相談状況

(単位：件)

	相談総数 (延)	(再掲)			相談内容					個別支援会議 参加回数 (延)	
		訪 問	電 話	面 接	学 校 生 活	家 庭 環 境	生 活 習 慣	障 害	そ の 他	対象者	回数
										乳幼児	-
平成 29 年度	221	84	102	35	115	64	5	-	37	中学生	7
平成 30 年度	134	42	68	24	20	63	3	-	48	高校生	-
令和元年度	123	31	80	12	11	39	5	-	68	その他	-

(6) 高齢者福祉

満百歳者に対する敬老事業や公的年金等を受給していない老人福祉施設入居者に対する、法外援護給付金支給事業を実施している。

ア 百歳者に対する祝品等贈呈事業

満百歳者に対し社会発展の功労者として敬愛し、長寿を祝福するため内閣総理大臣からの祝状及び記念品を贈呈している。

表 1 5 - (6) - ア 百歳者

(単位：人)

区分 市町村	百 歳 者	左 の 内 訳	
		男	女
平成 29 年度	23	5	18
平成 30 年度	37	11	26
令和元年度	35	5	30
勝 浦 市	4	0	4
い す み 市	16	3	13
大 多 喜 町	8	0	8
御 宿 町	7	2	5

イ 老人福祉施設入所者法外援護給付金支給事業
(該当なし)

(7) 障害者福祉

身体障害者相談員及び知的障害者相談員の委嘱や、市町が行う在宅の重度障害者等に対する福祉手当の給付及び日常生活用具の取り付けに必要な経費の給付に対し補助金を交付した。

ア 在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当給付事業

在宅の重度知覚障害者及びねたきり身体障害者又はその家族に、市町が行う手当の給付に対して補助金を交付する。

表15-(7)-ア 在宅重度知的障害者福祉手当・ねたきり身体障害者福祉手当受給状況

区分 市町村	在宅重度知的障害者		ねたきり身体障害者	
	件数(人)	補助金額(円)	件数(人)	補助金額(円)
平成29年度	300	1,295,400	12	50,900
平成30年度	342	1,479,150	12	49,824
令和元年度	351	1,482,783	12	49,824
勝浦市	147	635,775	0	-
いすみ市	20	83,040	12	49,824
大多喜町	184	763,968	0	-

イ 重度身体障害児・者日常生活用具取付費補助事業

市町が行う在宅の重度障害児・者の日常生活用具の取り付けに必要な経費の給付について補助金を交付している。

表15-(7)-イ 重度身体障害者日常生活用具取付費補助状況

市町村	件数(件)	内 容	補助金(円)
平成29年度	1	移動用リフト	30,000
平成30年度	-	-	-
令和元年度	-	-	-

ウ 障害者差別相談事業

障害者に対する差別や偏見等に対して、相談や援助等を行っている。
また、条例を広く知ってもらうための周知活動も行っている。

表 1 5 - (7) - ウ 障害者差別相談状況

(単位：位)

区 分	差別等相談		差別等相談活動件数内訳						再掲		その他の相談件数	条例周知活動
			電話	来所面接	訪問面接	関係機関連絡・調整	事例検討会・会議	その他	虐待の相談			
	実件数	活動件数							実件数	活動件数		
平成 29 年度	6	30	21	1	3	5	-	-	-	-	127	30
平成 30 年度	2	9	2	-	-	5	2	-	-	-	136	38
令和元年度	3	26	9	-	-	14	1	2	-	-	96	24

エ 地域相談員の委嘱

障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例第 14 条に基づき、管内 2 市 2 町より推薦のあった相談員を条例の地域相談員として委嘱する。

表 1 5 - (7) - エ 地域相談員委嘱状況

(単位：人)

区分 市町村	身体障害者相談員	知的障害者相談員	その他相談員	計	左の内訳	
					男	女
平成 29 年度	10	6	5	21	13	8
平成 30 年度	8	6	5	19	13	6
令和元年度	8	6	5	19	13	6
勝 浦 市	2	1	1	4	2	2
い す み 市	3	4	2	9	7	2
大 多 喜 町	2	-	2	4	4	-
御 宿 町	1	1	-	2	-	2

(8) 配偶者暴力相談支援事業

配偶者暴力相談支援センターとして、相談支援事業を実施している。

DV被害者からの相談に対し、必要な助言・支援を行っている。

表15- (8) 配偶者暴力相談支援状況

(単位：件)

区分	総相談件数				来所相談件数				電話相談件数			
	総数	うちDV	うちストーカー行為等	うち内閣府報告分	総数	うちDV	うちストーカー行為等	うち内閣府報告分	総数	うちDV	うちストーカー行為等	うち内閣府報告分
平成29年度	95	23	1	22	18	8	1	9	77	15	-	13
平成30年度	112	26	-	-	18	9	-	7	94	17	-	17
令和元年度	72	40	-	33	18	14	-	10	54	26	-	23
区分	書面提出件数				来所相談証明書発行件数				交際相手からの暴力相談件数			
	通報件数				総数				通報			
平成29年度	1	-	-	-	2	2	-	-	-	-	-	-
平成30年度	-	-	-	-	5	5	-	-	-	-	-	-
令和元年度	-	-	-	-	5	5	-	-	-	-	-	-

(9) 戦傷病者の援護

戦傷病者手帳所持者からの請求により、補装具の支給、医療券の交付及び乗車引換証（変更）の交付を行っている。

ア 管内戦傷病者数及び援護状況

令和元年度（平成31年）における戦傷病者手帳所持者数は4名（勝浦市1名、いすみ市2名、大多喜町0名、御宿町1名）であった。

（令和元年度（平成31年）補装具支給・医療券交付・乗車引換証（変更）の交付実績なし。）

表15－(9)－ア 管内戦傷病者数及び援護状況

(単位：件)

区分 市町村	戦傷病者手帳 所持者数	補装具の支給	医療券の交付	乗車引換証（変 更）の交付
平成29年度	5	-	-	-
平成30年度	4	-	-	-
令和元年度	4	-	-	-
勝浦市	1	-	-	-
いすみ市	2	-	-	-
大多喜町	-	-	-	-
御宿町	1	-	-	-

イ 戦没者遺族相談員・戦傷病者相談員の嘱託

戦没者遺族相談員3名（勝浦市1名、いすみ市1名、大多喜町・御宿町1名）に嘱託を行っている。

（戦傷病者相談員の候補者なし。）

表15－(9)－イ 戦没者遺族相談員・戦傷病者相談員嘱託状況

(単位：人)

市町村	勝浦市	いすみ市	大多喜町	御宿町	合計
戦没者遺族相談員	1	1	(1)	(1)	3
戦傷病者相談員	-	-	-	-	-

(10) 児童手当事務指導監査

市町村における児童手当事務の円滑かつ的確な実施を図り、もって児童手当制度の適正な運営に資することを目的として、指導監査を行っている。

表 15 - (10) 児童手当事務指導監査状況

市 町 村	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
勝 浦 市	-	2 月 26 日実施	-
い す み 市	2 月 21 日実施	-	2 月 26 日実施
大 多 喜 町	-	2 月 26 日実施	-
御 宿 町	-	2 月 27 日実施	-

(11) 中核地域生活支援センター連絡調整会議

中核地域生活支援センターは、平成 16 年 10 月から相談等の事業を始めたが、健康福祉センターはこれをサポートするとともに、関係機関との連絡調整会議等を開催している。

表 15 - (11) 中核地域生活支援センター連絡調整会議実施状況

開 催 日	令和 2 年 2 月 14 日
場 所	い す み 市 大 原 文 化 セ ン タ ー 1 階 大 会 議 室
内 容	(1) 講 演 「心の病を正しく理解するために」 講 師 い す み 地 域 活 動 支 援 セ ン タ ー レ イ ン ボ ー セ ン タ ー 長 中 村 淳 氏 (2) 情 報 交 換 「地域の支援や活動場所」
構 成 員 ・ 参 加 者 人 数	市 町 行 政 ・ 障 害 者 団 体 ・ 社 会 福 祉 事 業 関 係 者 ・ 民 生 委 員 児 童 委 員 協 議 会 ・ 社 会 福 祉 協 議 会 ・ 地 域 相 談 員 3 8 名

(12) 生活困窮者自立支援制度に関する支援状況

生活困窮者自立支援法が平成27年4月1日に施行されたことに伴い、自立相談支援機関に委託し就労支援等の支援を行っている。

また、関係機関との連絡調整会議を毎月開催している。

表15- (12) 生活困窮者自立支援実施状況

	支援調整会議 (回数)	新規相談受付件数(総数)	プラン作成件数 (総数)	就労支援対象者数※	法に基づく事業等利用件数						その他			(一般就労総数)	支援メニューの利用状況								増収者数 (総数)																	
					住居確保給付金	一時生活支援事業	家計相談支援事業	就労準備支援事業	就労訓練事業	自立相談支援事業による就労支援	生活福祉資金等による貸付	生活保護受給者等 就労自立促進事業	生活保護受給者等 就労自立促進事業		住居確保給付金	一時生活支援事業	家計相談支援事業	就労準備支援事業	就労訓練事業	自立相談支援事業による就労支援	就労自立促進事業	生活保護受給者等		その他																
平成29年度	12	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	2	3	-	-	-								
平成30年度	12	19	2	2	-	-	-	2	-	1	-	1	-	1	5	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-				
令和元年度	12	11	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	
大多喜町		7	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	
御宿町		4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-

※ プラン期間中の一般就労を目標にしている

生 活 保 護 課

IV 生活保護課の業務概要

生活保護課では、生活保護法に関する事務、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく支援給付及び生活困窮者自立支援法に基づく生活困窮者住居確保給付金の支給事務を実施している。

1 生活保護

(1) 生活保護制度

生活保護制度は、憲法第 25 条に規定する理念に基づき、生活に困窮する全ての国民に対し困窮の程度に応じ、必要な保護を行い最低限度の生活を保障すると共にその自立を助長することを目的としている。

保護は、資産や働く能力などのすべてを活用しても、なおかつ生活できない場合に行われ、その困窮の程度に応じて保護費が支給される。

保護の種類は、生活、教育、住宅、医療、介護、出産、生業、葬祭の 8 種類の扶助に分かれており、保護を受ける世帯の状況に応じて必要な扶助が適用される。

当センターは、夷隅管内の大多喜町・御宿町について、生活保護の実施機関として、業務を行っている。

(2) 管内の保護動向

ア 被保護世帯・人員・保護率

平成 29 年度と令和元年度を比較すると、被保護世帯数は 168 世帯から 176 世帯へ増加（伸び率 4.8%）し、被保護人員は 208 人から 222 人へと増加（伸び率 6.7%）、保護率は 12.53%から 13.86%へと増加（伸び率 10.6%）しており、管内人口は減少しているが、被保護世帯及び被保護人員とも増加している。

表 1 - (2) - ア 過去 3 年間の被保護世帯・人員・保護率の推移

年 度	管内人口 人	被保護世帯数 世帯	被保護人員 人	保護率 % (パーセント)
29 年度	16,594	168	208	12.53
30 年度	16,312	175	219	13.42
元年度	16,019	176	222	13.86
伸び率 (元年度/29 年度)%	△3.5	4.8	6.7	10.6

※ 1 管内人口は各年 10 月 1 日現在の毎月常住人口調査

※ 2 被保護世帯数、被保護人員は被保護者調査による年度平均値

イ 被保護世帯の類型

令和元年度における被保護世帯の類型別構成比は、高齢者世帯 59.8% (104 世帯)、傷病・障害者世帯 29.9% (52 世帯)、母子世帯 2.9% (5 世帯)、その他世帯 8.0% (14 世帯) となっている。

表 1 - (2) - イ 被保護世帯類型の年度別推移

年 度		29 年度	30 年度	元年度	伸び率 (元年度/29 年度)	
合 計	世帯(世帯)	168	174	174	3.6	
単 身 世 帯	高 齢 者	世帯(世帯)	82	91	97	18.3
		割合(%)	48.8	52.0	55.7	-
	傷病・障害	世帯(世帯)	41	40	38	△7.3
		割合(%)	24.4	22.9	21.8	-
	そ の 他	世帯(世帯)	15	11	9	△40.0
		割合(%)	8.9	6.3	5.2	-
	小 計	世帯(世帯)	138	142	144	4.3
		割合(%)	82.1	81.1	82.8	-
2 人 以 上 の 世 帯	高 齢 者	世帯(世帯)	7	8	7	0.0
		割合(%)	4.2	4.6	4.0	-
	母 子	世帯(世帯)	4	5	5	25.0
		割合(%)	2.4	2.9	2.9	-
	傷病・障害	世帯(世帯)	16	16	14	△12.5
		割合(%)	9.5	9.1	8.0	-
	そ の 他	世帯(世帯)	3	4	5	66.7
		割合(%)	1.8	2.3	2.9	-
	小 計	世帯(世帯)	30	33	31	3.3
		割合(%)	17.9	18.9	17.8	-

※ 1 被保護者調査による年度平均値 (生活保護停止中の者は含まない)

ウ 保護開始及び廃止の状況

令和元年度の保護開始 25 世帯の内訳を理由別に見ると、預金等の減少 13 世帯、仕送りの減少 3 世帯、傷病 5 世帯、その他 2 世帯、働いていた者の離別等 1 世帯、社会保障給付金の減少・喪失 1 世帯となっている。

また、保護廃止は 28 世帯であり、死亡 14 世帯、社会保障給付金の増加 3 世帯、稼働収入の増加 1 世帯、その他 6 世帯、失そう 2 世帯、転出 2 世帯となっている。

表 1 - (2) - ウ 保護の開始・廃止等の年度別推移

区 分	年 度 別 推 移		
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
面接・相談件数(件)	11	20	11
申請件数(件)	32	36	37
開始件数(件)	23	28	25
廃止件数(件)	16	19	28

(3) 実施体制及び訪問活動

令和元年度実施体制は査察指導員1名、地区担当員3名であり、被保護世帯178世帯に対し、延べ360日、1,077件の訪問を行った。

表1-(3) 福祉事務所の実施体制及び訪問活動の状況

年 度	被 保 護 世 帯 数 (実数) 4.1 現在 世帯	実施体制(4月1日現在)					訪問活動の状況						
		査察指導員		現業員			訪問 延件数		訪問 延日数		過去 一年 間の 延 C 人	地区 担当 員 の 訪 問 実 績	
		標 準 数	現 員	標 準 数	現 員							A 訪 問 件 数 / C	B 訪 問 日 数 / C
					専 任 面 接 員	地 区 担 当 員	計 画 件	実 績 A 件	計 画 日	実 績 B 日			
29 年 度	165	1	1	3	-	3	841	1,146	302	302	36	31.8	8.4
30 年 度	169	1	1	3	-	3	830	1,154	353	353	36	32.1	9.8
元 年 度	178	1	1	3	-	3	810	1,077	360	360	36	29.9	9.8

(4) 生活保護費の支出状況

平成30年度と比較すると、生活扶助費が1,659,953円減少しており、全体で2,656,279円減少となっている。

表1-(4) 令和元年度生活保護費の支出状況

区 分	支 出 額 円	構 成 比 %	扶助費の主な内容
生活扶助費	89,702,132	69.70	衣食その他日常生活費
住宅扶助費	31,714,590	24.64	家賃・地代・住宅補修費
教育扶助費	712,485	0.55	学用品・教材費・給食費
介護扶助費	536,229	0.42	介護費・福祉用具費
医療扶助費	2,922,068	2.27	検診料・移送費等
出産扶助費	0	0.00	分娩料・衛生材料費
生業扶助費	236,155	0.18	生業資金・技能習得費
葬祭扶助費	567,911	0.44	葬祭費・検案料・火葬費用
小 計	126,391,570	98.20	
就労自立給付金	0	0.00	就労自立者に対する給付金
進学準備給付金	0	0.00	大学進学準備のための給付金
施設事務費	2,309,261	1.80	救護施設事務費
合 計	128,700,831	100.00	

2 中国残留邦人等に対する支援給付

(1) 支援給付制度

支援給付制度は、中国残留邦人等本人とその特定配偶者の生活の安定を目的とし、平成20年4月1日から法律に基づき開始された制度で、老齢基礎年金を受給してもなお生活の安定が図れない場合に支給されるものである。

支援給付の仕組みは、基本的には生活保護法の取扱いを準用するが、一部については中国残留邦人等の特別な事情に配慮して生活保護法とは異なる取扱いがなされている。

(2) 管内の給付状況

ア 被給付世帯数・人員

給付なし

表2-(2)-ア 過去3年間の被給付世帯・人員の推移

区 分	年 度 別 推 移		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
世帯数(世帯)	-	-	-
人 員(人)	-	-	-

※1 福祉行政報告例による年度平均値

イ 支援給付開始及び廃止の状況

給付の開始、廃止なし

表2-(2)-イ 支援給付の開始・廃止等の年度別推移

区 分		年 度 別 推 移		
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
開 始	世帯数(世帯)	-	-	-
	人 員(人)	-	-	-
廃 止	世帯数(世帯)	-	-	-
	人 員(人)	-	-	-

(3) 支援給付金の支出状況

支給なし

表 2 - (3) 令和元年度支援給付金の支出状況

区 分	支 出 額 円	構 成 比 %	扶助費の主な内容
生活支援給付	-	-	衣食その他日常生活費
住宅支援給付	-	-	家賃・地代・住宅補修費
介護支援給付	-	-	介護費・福祉用具費
医療支援給付	-	-	検診料・移送費等
出産支援給付	-	-	分娩料・衛生材料費
生業支援給付	-	-	生業資金・技能習得費
葬祭支援給付	-	-	葬祭費・検案料・火葬費用
配偶者支援金	-	-	特定配偶者に支援給付に加え支給
合 計	-	-	

3 生活困窮者住居確保給付金

(1) 給付金制度

給付金制度は、離職等により経済的に困窮した者であって、就労能力及び就労意欲のある方のうち、住宅を喪失している方、又は喪失する恐れのある方に対して、住居確保給付金を支給することにより、安定した住宅と就労機会の確保に向けた支援を行うことを目的とした制度である。

(2) 管内の給付状況

ア 給付世帯数

給付なし

表 3 - (2) - ア 過去 3 年間の被給付世帯の推移

区 分	年 度 別 推 移		
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
世帯数 (世帯)	-	-	-

健康生活支援課

V 健康生活支援課業務概要

健康生活支援課の業務は、健康危機管理事業、疾病対策事業（結核予防事業、感染症予防事業、エイズ予防対策事業、原爆被爆者事業）、生活衛生事業（食品衛生事業、狂犬病予防及び動物愛護管理事業、環境衛生事業）、各種検査を実施している。

今年度の実施事業は、以下のとおりである。

1 健康危機管理事業

県民の生活・健康を脅かす感染症や食中毒等の健康危機管理事業に対し、その発生予防策及び拡大防止策が効果的に実施できるよう関係機関との連携を図り、健康危機管理体制の整備と拡充に努めている。

また、「高病原性鳥インフルエンザ」「新型インフルエンザ」「新型コロナウイルス」等新興感染症の発生に備えて、平常時から健康危機に関する情報を把握しながら、所内における情報の共有、感染症防護用品の点検管理、防護服着脱訓練、患者移送訓練の実施など、健康危機発生時の体制強化を図っている。

2 疾病対策事業

(1) 結核予防事業

結核登録者の動向は、令和元年（平成31年）中の新規結核登録者数が6人で、前年と比べ4人減少した。そのうち喀痰塗抹陽性者は3人で、全肺結核患者に対する割合は75.0%と前年より13.0%増加した。

令和元年末現在の登録者数は11人であった。

当保健所管内は高齢化地域であり、そのため結核登録者の年齢分布も高齢者が多い。

令和元年の新規登録者の年齢分布は例年と同様であった。

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第17条の規定により、健康診断を実施して、患者家族（15人）15人全員異常なし。その他接触者（17人）17人が全員異常なしであった。

(2) 感染症予防事業

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき実施した。

平常時の感染予防対策として、集団給食施設従事者等に対し勧奨による検便を実施した。

令和元年の感染症発生状況は、1～3類感染症は結核を除き、発生はなかった。

4類感染症については、つつが虫病7件の発生届があり、管外医療機関に届出があったつつが虫病9件、日本紅斑熱1件を含めて計17件の疫学調査を実施した。また、ダニ媒介感染症の発生が多いため、予防対策について健康福祉センターだよりや夷隅感染症情報で広く広報を実施した。

5類感染症については、感染性胃腸炎の集団発生が1施設、インフルエンザの集団発生が4施設、不明熱が1施設で発生し、原因追及と二次感染防止の防疫活動に努めた。

(3) エイズ予防対策事業

エイズ予防対策としては、抗体検査を毎月約2回実施し、併せて、梅毒・クラミジア及び肝炎（B型・C型）検査も実施した。

エイズ相談（電話及び面接）では、安心して相談できる体制づくりに努めた。

エイズの蔓延を予防するためには、正しい知識を身につけることが重要であるため、高等学校2校の全生徒に対し講習会を開催した。また、管内の三育学院大学学園祭と国際武道大学学園祭において“ストップエイズキャンペーン”を実施し、啓発活動にも努めた。

(4) 原爆被爆者対策事業

今年度末における管内の被爆者は16名で、前年度末から転出により1名、死亡により1名の2名減となった。

「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づき、被爆者健康手帳の交付及び各種手当の支給手続きをするとともに、2回の健康診断を実施し、被爆者の健康保持に努めた。

3 生活衛生事業

(1) 食品衛生事業

食品営業施設について、平成31年度千葉県食品衛生監視指導計画に基づき、地域別一斉監視を実施した。特に、夏期観光客等の多くなる6月から8月にかけては、海の家、宿泊施設等の監視指導を重点的に行った。

また、大型宿泊施設、食品製造施設については、一斉監視以外に重点監視指導を実施すると共に、食品収去検査も実施し、多様化する食品の安全確保に努めた。

更なる食品の安全性確保の為に、HACCPの概念を取り入れた衛生管理についての指導、推進も実施した。

食品営業者や食品衛生責任者に対して、食中毒予防の観点から食品衛生講習会を開催し、衛生意識の普及・啓発に努めるとともに、自主的な衛生管理の推進を図った。

(2) 狂犬病予防及び動物愛護管理事業

近年、ペットブームや伴侶動物志向の高まりがある一方、不適正飼養による遺棄や近隣住民とのトラブルも発生している。

このような状況の中で、市町、警察及び(公社)千葉県獣医師会夷隅支部と連携を図り、犬の登録及び狂犬病予防注射の促進、動物の正しい飼い方についての普及活動を実施した。

併せて、野犬等による危害及び被害の発生を防止するため、捕獲を強化するとともに、大型犬飼養実態調査を実施した。

動物取扱業の施設検査等を実施し、適正な取扱い及び動物由来感染症等の蔓延防止を図った。

また、個別のしつけ方教室、小中学生を対象とした動物愛護教室を開催し、動物の適正飼養の普及啓発に努めた。

(3) 環境衛生事業

生活衛生関係営業施設の衛生管理の向上を図るため、旅館、公衆浴場、理美容所等の監視指導を行うとともに、自主管理体制の強化に努めた。

特に、入浴施設におけるレジオネラ症防止対策のため、旅館、公衆浴場等の入浴施設の施設管理及び浴槽水等の水質管理について監視指導を実施した。

温泉施設については、可燃性天然ガスについての安全対策も含めて監視指導を実施した。

特定建築物については、建築物の衛生的環境の確保について、監視指導を実施した。

水道施設については、維持管理状況について、監視指導を実施した。

1 結核予防事業

(1) 管内結核患者登録者数の動向

表1－(1) 登録者数の年次推移 (単位：人)

区分		年						
		平成 17年	平成 22年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年
管内人口		83,948	80,181	75,041	73,513	72,255	70,909	69,607
新登録患者数		13	14	16	11	5	10	6
年末時登録者数		32	27	35	34	8	5	11
結核死亡者数	管内	-	2	1	-	-	3	2
	千葉県	88	71	68	71	75	82	62
結核死亡率 (人口10万対)	管内	-	2.5	1.3	-	-	4.2	2.9
	千葉県	1.7	1.4	1.3	1.3	1.4	1.6	1.2
罹患率 (人口10万対)	管内	15.5	17.5	21.3	15.0	6.9	14.1	8.6
	千葉県	22.5	17.0	13.7	14.2	11.9	12.0	11.1
有病率 (人口10万対)	管内	19.1	10.0	10.7	9.5	11.1	2.8	2.9
	千葉県	17.2	11.9	9.0	9.1	7.4	7.7	6.9

(注) ①人口は各年10月1日千葉県常住人口による。

②千葉県のデータには千葉市を除く。

③新登録患者及び登録者数は、無症状病原体保有者・疑似症患者を除く。

④罹患率：新登録活動性結核患者数×10万 /人口

有病率：年末時活動性結核患者数×10万 /人口

(2) 新登録患者数

表1-(2) 新登録患者数(活動性分類別) (単位:人)

年 市町村	区分	総 数	活 動 性 結 核					罹 患 率 (人 口 10 万 対)	占 め る 割 合 (%) の ち	肺 結 核 の う ち の 陽 性 の 者 (潜 在 性 結 核 感 染 症)	無 症 状 病 原 体 保 有 者 (潜 在 性 結 核 感 染 症)	疑 似 症 患 者	の 結 核 死 亡 者 体	の 結 核 死 亡 疑 い 者 体	
			計	活 動 性 肺 結 核											肺 活 外 結 核 性
				陽 咳 痰 塗 性 抹	結 核 菌 陽 性	そ の 他 の	そ 菌 の 陰 他 性								
平成29年	5	4	2	2	-	1	6.9	50.0	5	-	-	-			
平成30年	10	8	5	3	-	2	14.1	62.5	2	-	-	-			
令和元年	6	4	3	1	-	2	8.6	75.0	2	-	-	-			
勝浦市	2	-	-	-	-	2	11.5	0.0	1	-	-	-			
いすみ市	2	2	1	1	-	-	5.5	50.0	1	-	-	-			
大多喜町	2	2	2	-	-	-	22.1	100.0	-	-	-	-			
御宿町	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	-	-	-	-			

(3) 年末時登録者数(活動性分類別)

表1-(3) 年末時登録者数(活動性分類別) (単位:人)

年 市町村	区分	総 数	活 動 性 結 核					不 活 動 性 結 核	不 明	(有 病 率 (人 口 10 万 対) 率)	無 症 状 病 原 体 保 有 者 (潜 在 性 結 核 感 染 症) (別掲)		
			計	活 動 性 肺 結 核							肺 活 外 結 核 性	治 療 中	観 察 中
				計	陽 咳 痰 塗 性 抹	登 録 時 の 結 核 菌 陽 性	そ の 他 の 結 核 菌 陽 性						
平成29年	8	-	-	-	-	-	3	5	-	2	5		
平成30年	5	2	1	1	-	-	1	2	2.8	-	1		
令和元年	11	11	8	6	2	-	3	-	-	1	1		
勝浦市	2	2	-	-	-	-	2	-	-	-	1		
いすみ市	4	4	3	1	2	-	1	-	-	1	-		
大多喜町	3	3	3	3	-	-	-	-	-	-	-		
御宿町	2	2	2	2	-	-	-	-	-	-	-		

(4) 新登録患者数 (年齢階級別)

表 1 - (4) 新登録患者数 (年齢階級別) (単位 : 人)

年 市町村	区分	総 数	0	10	20	30	40	50	60	70	80	90
			9 歳	19 歳	29 歳	39 歳	49 歳	59 歳	69 歳	79 歳	89 歳	歳 以 上
平成 29 年		5	-	-	1	-	-	-	-	2	2	-
平成 30 年		10	-	-	1	-	-	-	-	1	7	1
令和元年		6	-	-	-	1	1	-	-	1	2	1
勝浦市		2	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-
いすみ市		2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1
大多喜町		2	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-
御宿町		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(5) 年末時登録者数 (年齢階級別)

表 1 - (5) 年末時登録者数 (年齢階級別) (単位 : 人)

年 市町村	区分	総 数	0	10	20	30	40	50	60	70	80	90
			9 歳	19 歳	29 歳	39 歳	49 歳	59 歳	69 歳	79 歳	89 歳	歳 以 上
平成 29 年		8	-	-	-	1	-	1	-	3	2	1
平成 30 年		5	-	-	1	-	1	-	-	1	2	-
令和元年		11	-	-	2	2	1	-	-	2	4	-
勝浦市		2	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-
いすみ市		4	-	-	1	-	1	-	-	1	1	-
大多喜町		3	-	-	1	1	-	-	-	-	1	-
御宿町		2	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-

(6) 患者面接実施状況

表1- (6) 患者面接実施状況

年		区分	人数(人)	DOTS 内容 (延件数)											
				登録時喀痰塗抹陽性						喀痰塗抹陰性			潜在性結核		
				入院時			退院後			訪問面接	所内面接	電話・その他	訪問面接	所内面接	電話・その他
				訪問回数	左の内訳		訪問面接	所内面接	電話・その他						
初回	期間内	退院前													
平成 29 年	保健師	2	11	3	8	-	1	1	-	8	11	27	3	-	-
	DOTS 支援員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成 30 年	保健師	2	14	8	6	-	1	11	3	6	10	8	-	5	6
	DOTS 支援員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和元年	保健師	2	14	7	2	5	26	2	6	5	24	7	1	7	-
	DOTS 支援員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和元年 患者数 (人)			5						3			2			

(7) DOTS実施状況

表1- (7) DOTS実施状況 (単位: 人)

年		区分	全 結 核 患 者			潜在性結核 感 染 症
			肺結核患者 (再掲)			
			肺結核喀痰 塗抹陽性患者 (再掲)			
平成 29 年	実施者数	3	2	1	0	
	患者数※	3	2	1	5	
平成 30 年	実施者数	6	4	2	2	
	患者数※	7	5	2	2	
令和元年	実施者数	4	3	2	2	
	患者数※	4	3	2	2	

※前年の新登録患者数 (転入者を含み、治療開始1ヶ月未満に死亡した者及び転出者を除く)。

※平成27年1月7日付け健感発0107第1号厚生労働省健康局結核感染症課長通知「「結核に関する特定感染症予防指針」に掲げる具体的な目標の計算方法について (情報提供)」を参照

(8) 結核接触者健康診断実施状況

ア 家族健診実施状況

表1－(8)－ア 家族健診実施状況

区分 年	対象者数 (実人数) ①	実施者数 (実人数) ②	実施率 (%) ②/①	実施件数 (延件数)	実施項目 (延件数)					結 果 (実人数)				
					I G R A ※	ツ 反	エ ク ス 線	喀痰検査		異常なし	発病のおそれ	潜在性結核感染症	要医療 ③	要医療率 ③/② (%)
								塗 抹	培 養					
平成 29 年	4	4	100.0	4	2	-	2	-	-	4	-	-	-	-
平成 30 年	5	4	80.0	8	8	-	-	-	-	4	-	-	-	-
令和元年	15	15	100.0	19	19	1	2	-	-	19	-	-	-	-
保健所	/			-	-	-	-	-	-	/				
委託分				19	19	1	2	-	-					
その他				-	-	-	-	-	-					

※保健所採血等による実施は保健所に、受診券による実施は委託分に計上

イ 接触者健診実施状況

表1－(8)－イ 接触者健診実施状況

区分 年	対象者数 (実人数) ①	実施者数 (実人数) ②	実施率 (%) ②/①	実施件数 (延件数)	実施項目 (延件数)					結 果 (実人数)				
					I G R A ※	ツ 反	エ ク ス 線	喀痰検査		異常なし	発病のおそれ	潜在性結核感染症	要医療 ③	要医療率 ③/② (%)
								塗 抹	培 養					
平成 29 年	59	58	98.3	58	58	-	-	-	-	58	-	-	-	-
平成 30 年	150	149	99.3	150	149	-	-	1	-	148	1	-	-	-
令和元年	17	17	100.0	17	16	-	2	1	-	17	-	-	-	-
保健所	/			-	-	-	-	-	-	/				
委託分				17	16	-	2	1	-					
その他				-	-	-	-	-	-					

※保健所採血等による実施は保健所に、受診券による実施は委託分に計上

(9) 管理健診実施状況

表1-(9) 管理健診実施状況

区分 年	対象者数 (実人数) ①	実施者数 (実人数) ②	実施率 ②/① (%)	実施件数 (延件数)	エックス線撮影	喀痰検査		結果(実人数)			
						塗抹	培養	観察不要	経過観察	要医療 ③	要医療率 ③/② (%)
平成29年	23	20	87.0	20	20	-	-	7	13	-	-
平成30年	10	9	90.0	9	9	-	-	3	6	-	-
令和元年	14	12	85.7	16	16	-	-	6	10	-	-
保健所	/			-	-	-	-	/			
委託分				16	16	-	-				
その他				-	-	-	-				

(10) 結核医療費公費負担診査状況

表1-(10)-ア 通院患者に対する結核医療費公費負担診査状況(37条の2)(単位:件)

区分 年	総数			被用者保険						国民健康保険			後期高齢者			生活保護法			その他		
				本人			家族			保険											
	諮問	合格	不合格	諮問	合格	不合格	諮問	合格	不合格	諮問	合格	不合格	諮問	合格	不合格	諮問	合格	不合格	諮問	合格	不合格
平成29年	15	15	-	4	4	-	1	1	-	5	5	-	4	4	-	1	1	-	-	-	-
平成30年	14	14	-	2	2	-	-	-	-	4	4	-	7	7	-	1	1	-	-	-	-
令和元年	10	10	-	1	1	-	-	-	-	5	5	-	4	4	-	-	-	-	-	-	-

表1-(10)-イ 入院患者に対する結核医療費公費負担状況(37条)(単位:件)

区分 年	総数	被用者保険			国民健康保険			後期高齢者			生活保護法			その他		
		本人	家族		保険											
平成29年	5	-	-		2			3			-			-		
平成30年	9	-	-		1			8			-			-		
令和元年	6	1	-		-			5			-			-		

※本表は実人数で計上

(11) 就業制限通知及び入院勧告並びに入院措置数

表1-(11)-ア 就業制限通知数 (単位: 件)

区分 年	総数
平成 29 年	5
平成 30 年	5
令和 元年	4

表1-(11)-イ 入院勧告数 (単位: 件)

区分 年	応急入院勧告数 (19条第1項)	入院勧告数 (20条第1項)	入院延長通知数 (20条第4項)
平成 29 年	5	5	4
平成 30 年	5	5	3
令和 元年	4	4	3

表1-(11)-ウ 入院措置数 (単位: 件)

区分 年	入院措置数
平成 29 年	-
平成 30 年	-
令和 元年	-

(12) ツベルクリン反応検査・IGRA検査実施状況

表1-(12)-ア ツベルクリン反応検査実施状況 (単位:件)

区分 年	ツ反検査数 (延件数)		発赤径			被検者の年齢		
	保健所	委託分	陰性	30mm 未満	30mm 以上	未就学児	小学生	その他
平成29年	-	-	-	-	-	-	-	-
平成30年	-	-	-	-	-	-	-	-
令和元年	-	1	-	-	1	1	-	-

表1-(12)-イ IGRA検査実施状況 (単位:件)

区分 年	IGRA検査数(延件数)		結 果			
	保健所	委託分	陰性	判定保留	陽性	判定不可
平成29年	20	40	59	-	1	-
平成30年	91	66	136	12	8	1
令和元年	-	30	27	1	2	-

(13) エックス線検査実施状況

表1-(13) エックス線検査実施状況 (単位:件)

区分	総 数		接 触 者		管 理	
	保健所	委託分	保健所	委託分	保健所	委託分
平成29年	10	12	-	2	10	10
平成30年	-	9	-	-	-	9
令和元年	-	20	-	4	-	16

(14) 定期結核健康診断実施報告状況

表1 - (14) 定期結核健康診断実施報告状況

(単位：人)

年 区分	項目	対象者数 ①	健診者数 ②	健診率 ②/① (%)	間接撮影 件数	直接撮影 件数	喀痰検査 件数	発病のおそれ がある者の 数	患者発見 数③	患者発見 率 ③/② (%)
	平成 29 年		35,072	10,266	29.3	1,788	8,478	90	-	-
平成 30 年		35,240	10,283	29.2	2,625	7,658	65	-	-	-
令和 元年		34,936	10,280	29.4	1,467	8,813	53	-	-	-
内 設 長 記	学校長 (高校以上の生徒・学生)	840	840	100.0	151	689	-	-	-	-
	福祉施設 入所者 (65歳以上)	620	612	98.7	1	611	-	-	-	-
	その他施設 入所者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	事業者	3,475	3,422	98.5	401	3,021	-	-	-	-
	市町村長	30,001	5,406	18.0	914	4,492	53	-	-	-

2 感染症予防事業

※1類感染症から5類感染症の全数報告については、発生届受理数を掲載。(管外医療機関から管外保健所へ届出のあったものは含まない。)

(1) 1類感染症発生状況

表2- (1) 1類感染症発生状況 (単位:人)

年	疾 患 名	人 数	市 町 村
令和元年	-	-	-

(2) 2類感染症発生状況 (結核は除く)

表2- (2) 2類感染症発生状況 (単位:人)

年	疾 患 名	人 数	市 町 村
令和元年	-	-	-

(3) 3類感染症発生状況

表2- (3) 3類感染症発生状況 (単位:人)

病類 年・市町	総 数	病 類				
		コレラ	細菌性赤痢	腸管出血性 大腸菌 感染症	腸チフス	パラチフス
平成 29 年	2	-	-	2	-	-
平成 30 年	1	-	-	1	-	-
令和元年	-	-	-	-	-	-
勝 浦 市	-	-	-	-	-	-
い す み 市	-	-	-	-	-	-
大 多 喜 町	-	-	-	-	-	-
御 宿 町	-	-	-	-	-	-
その他 (管外)	-	-	-	-	-	-

(4) 4類感染症発生状況

表2-(4) 4類感染症病発生状況

(単位：人)

疾患名		平成29年	平成30年	令和元年
1	E型肝炎	-	1	-
2	ウエストナイル熱	-	-	-
3	A型肝炎	-	-	-
4	エキノコックス症	-	-	-
5	黄熱	-	-	-
6	オウム病	-	-	-
7	オムスク出血熱	-	-	-
8	回帰熱	-	-	-
9	キャサナル森林病	-	-	-
10	Q熱	-	-	-
11	狂犬病	-	-	-
12	コクシジオイデス症	-	-	-
13	サル痘	-	-	-
14	ジカウイルス感染症	-	-	-
15	重症熱性血小板減少症候群（病原体がフレボウイルス属SFTSウイルスであるものに限る。）	-	-	-
16	腎症候性出血熱	-	-	-
17	西部ウマ脳炎	-	-	-
18	ダニ媒介脳炎	-	-	-
19	炭疽	-	-	-
20	チングニア熱	-	-	-
21	つつが虫病	12	7	7
22	デング熱	-	-	-
23	東部ウマ脳炎	-	-	-
24	鳥インフルエンザ（鳥インフルエンザ（H5N1及びH7N9）を除く）	-	-	-
25	ニパウイルス感染症	-	-	-
26	日本紅斑熱	-	1	-
27	日本脳炎	-	-	-
28	ハンタウイルス肺症候群	-	-	-
29	Bウイルス病	-	-	-
30	鼻疽	-	-	-
31	ブルセラ症	-	-	-
32	ベネズエラウマ脳炎	-	-	-
33	ヘンドラウイルス感染症	-	-	-
34	発しんチフス	-	-	-
35	ボツリヌス症	-	-	-
36	マラリア	-	-	-
37	野兔病	-	-	-
38	ライム病	-	-	-
39	リッサウイルス感染症	-	-	-
40	リフトバレー熱	-	-	-
41	類鼻疽	-	-	-
42	レジオネラ症	-	-	-
43	レプトスピラ症	-	-	-
44	ロッキー山紅斑熱	-	-	-

※14の疾患は平成28年2月より届出の対象となりました。

(5) 5類感染症発生状況

ア 感染症発生動向調査事業に基づく全数把握対象感染症

表2-(5)-ア 5類感染症発生状況 (単位：人)

疾患名		平成29年	平成30年	令和元年
1	アメーバ赤痢	-	-	-
2	ウイルス性肝炎(E型肝炎及びA型肝炎を除く)	-	-	-
3	カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症	-	1	-
4	急性弛緩性麻痺(急性灰白髄炎を除く)	-	-	-
5	急性脳炎(ウエストナイル脳炎、西部ウマ脳炎、ダニ媒介脳炎、東部ウマ脳炎、日本脳炎、ベネズエラウマ脳炎及びリフトバレー熱を除く)	-	-	-
6	クリプトスポリジウム症	1	-	-
7	クロイツフェルト・ヤコブ病	-	-	-
8	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	-	-	-
9	後天性免疫不全症候群	-	-	-
10	ジアルジア症	-	-	-
11	侵襲性インフルエンザ菌感染症	-	-	-
12	侵襲性髄膜炎菌感染症	1	-	-
13	侵襲性肺炎球菌感染症	-	1	-
14	水痘(入院例に限る。)	-	-	-
15	先天性風しん症候群	-	-	-
16	梅毒	-	-	-
17	播種性クリプトコックス症	-	-	-
18	破傷風	-	-	-
19	バンコマイシン耐性黄色ブドウ球菌感染症	-	-	-
20	バンコマイシン耐性腸球菌感染症	-	-	-
21	百日咳	-	6	15
22	風しん	-	2	3
23	麻しん	-	-	-
24	薬剤耐性アシネトバクター感染症	-	-	-

※4の疾患は平成30年5月より届出の対象となった。

※21の疾患は平成30年1月より届出の対象となった。

イ 感染症発生動向調査事業に基づく定点報告状況

(ア) 患者定点

a 患者定点医療機関

表 2 - (5) - イ - (ア) - a 患者定点医療機関数

(単位：箇所)

インフルエンザ	小 児 科	眼 科	性 感 染 症	基 幹	疑 似 症
5	3	-	1	-	5

b 定点把握対象疾患

表 2 - (5) - イ - (ア) - b 定点把握対象疾患状況

(単位：人)

疾患名	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
1 インフルエンザ(鳥インフルエンザ及び新型インフルエンザ等感染症を除く)	1,248	1,703	1,580
2 RS ウイルス感染症	13	27	17
3 咽頭結膜熱	26	60	14
4 A 群溶血性レンサ球菌咽頭炎	364	245	157
5 感染性胃腸炎	148	187	65
6 水痘	7	7	8
7 手足口病	38	2	86
8 伝染性紅斑	2	-	37
9 突発性発しん	8	6	13
10 ヘルパンギーナ	52	18	48
11 流行性耳下腺炎	12	3	7
12 急性出血性結膜炎	-	-	-
13 流行性角結膜炎	-	-	-
14 性器クラミジア感染症	3	2	3
15 性器ヘルペスウイルス感染症	-	1	-
16 尖圭コンジローマ	1	-	-
17 淋菌感染症	1	2	-
18 感染性胃腸炎(病原体がロタウイルスであるものに限る。)	-	-	-
19 クラミジア肺炎(オウム病を除く)	-	-	-
20 細菌性髄膜炎(髄膜炎菌、肺炎球菌、インフルエンザ菌を原因として同定された場合を除く)	-	-	-
21 マイコプラズマ肺炎	-	-	-
22 無菌性髄膜炎	-	-	-
23 ペニシリン耐性肺炎球菌感染	-	-	-
24 メシチリン耐性黄色ブドウ菌	-	-	-
25 薬剤耐性緑膿菌感染症	-	-	-

(イ) 病原体定点

表 2 - (5) - イ - (イ) 病原体定点医療機関及び検体提供数

区分	インフルエンザ	小 児 科	眼 科	基 幹
医療機関数(箇所)	1	-	-	-
検体提供数(件)	14	-	-	-

(6) その他

表2-(6) インフルエンザ様疾患届出状況

(単位：件)

年度 区分	区分	届出 施設数	届出 患者数	措 置			
				学 級 閉鎖数	学 年 閉鎖数	休校数	その他
平成29年度		10	275	12	10	-	-
平成30年度		19	327	17	22	-	-
令和元年度		4	68	4	3	-	-
	幼稚園	-	-	-	-	-	-
	小学校	3	45	4	2	-	-
	中学校	1	23	-	1	-	-
	高等学校	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-

(7) 感染症発生に伴う健康調査及び検便実施状況

ア 1類感染症

表2-(7)-ア 1類感染症発生に伴う健康調査及び検査実施状況

年度	病類	疾患名	調査(人)	検査(件)
令和元年度		-	-	-

イ 2類感染症

表2-(7)-イ 2類感染症発生に伴う健康調査及び検査実施状況(結核は除く)

年度	病類	疾患名	調査(人)	検査(件)
令和元年度		-	-	-

ウ 3類感染症

表2-(7)-ウ 3類感染症発生に伴う健康調査及び検便実施状況

(単位：調査(人), 検便(件))

年度	病類	総数		コレラ		細菌性赤痢		腸管出血性大腸菌感染症		腸チフス		パラチフス		菌陽性者数
		調査	検便	調査	検便	調査	検便	調査	検便	調査	検便	調査	検便	
平成29年度		3	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-
平成30年度		7	12	-	-	-	-	7	12	-	-	-	-	1
令和元年度		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

エ 4類感染症

表2-(7)-エ 4類感染症健康調査状況

区 分	疾 患 名	調 査 (人)
令和元年度	つつがむし病	16
	日本紅斑熱	1

オ 5類感染症

表2-(7)-オ 5類感染症健康調査状況

区 分	疾 患 名	調 査 (人)
令和元年度	感染性胃腸炎	20 (1施設)
	インフルエンザ	133 (4施設)
	不明熱	14 (1施設)

カ 指定感染症

表2-(7)-カ 指定感染症健康調査状況

区 分	疾 患 名	調 査 (人)
令和元年度	新型コロナウイルス感染症	12

(8) 管外での感染症発生(疑いを含む)に伴う調査状況及び検便実施状況

表2-(8) 管外での感染症発生(疑いを含む)に伴う調査数及び検便実施数

区 分 年 度	総 数	(管外での 発生に伴う 検査数 (検査に 伴う調査 数)	調 査 接 触 者 数	検 疫 通 報 者 及 び 同 行 者 に 伴 う	検 便 実 施 者 数 (件)	検 出 菌 (件)			
						コ レ ラ	赤 痢	O 157	そ の 他
平成29年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成30年度	-	5	-	-	2	-	-	-	-
令和元年度	-	3	-	-	-	-	-	-	-

(9) 衛生研究所・検査課設置保健所への確認検査依頼数

表2-(9) 衛生研究所・検査課設置保健所への確認検査依頼数

(単位:件)

区分	疾患名	結果		計
		陽性	陰性	
令和元年度	風しん(衛生研究所)	-	1	1
	麻疹(衛生研究所)	-	1	1
	新型コロナウイルス感染症(衛生研究所)	1	12	13
	〃(長生保健所)	-	1	1

(10) 就業制限・入院勧告通知数(結核を除く)

表2-(10)-ア 就業制限通知数

(単位:件)

区分 年度	疾患名		計
	腸管出血性 大腸菌感染症	新型コロナ ウイルス感染症	
平成29年度	-	-	-
平成30年度	2	-	2
令和元年度	-	1	1

表2-(10)-イ 入院勧告通知数 (単位:件)

区分 年度	疾患名	計
	新型コロナ ウイルス感染症	
平成29年度	-	-
平成30年度	-	-
令和元年度	1	1

(11) 感染症予防啓発活動実施状況

ア 感染症予防対策研修会 実施なし

イ 市町・医療機関、社会福祉施設、学校等への支援状況

表2-(11)-イ 感染症予防啓発活動実施状況

実施日	場所	テーマ	実施対象	参加人数 (人)
令和元年 5月31日	夷隅准看護師学校	麻疹の集団発生から学ぶ感染 対策研修会	医療機関関係者・ 行政関係者	54
令和元年 9月27日	勝浦市 キュステ	施設で取組む感染対策・感 染症の話	社会福祉施設・ 医療機関・学校・ 行政等	92

ウ 感染症情報ネットワーク事業

表2-(11)-ウ 感染症情報ネットワーク実施状況

実施日	場 所	テ ー マ	実施対象	参加人数 (人)
毎月1回	メール 又は FAX	夷隅感染症情報 として配信	社会福祉施設・医療機関・ 学校・行政等 92 機関 所内職員等 39 名	131

(12) 感染症健康危機管理事業

表2-(12)-ア 地域健康危機管理推進会議開催状況

開催日	参加人員 (人)	主な内容
令和2年 2月3日	23	武漢市からの在留邦人退避に係る勝浦市内のホテルでの受け入れ体制についての説明

表2-(12)-イ 新型インフルエンザ等訓練・その他の会議

開催日	参加人員 (人)	主な内容
令和元年 6月26日	27	防護服の着脱訓練とN95マスクのフィットテスト
令和元年 10月7日	32	感染症指定医療機関との合同訓練 MERS患者移送訓練及び検体搬送訓練
令和元年 12月19日	26	次回新型インフルエンザを見据えたワクチン接種体制についての講演とN95マスクのフィットテスト

3 エイズ対策事業

(1) エイズ予防啓発活動実施状況

ア 講演会・講習会等開催状況

表3-(1)-ア 講演会・講習会等実施状況

実施日	場 所	活動内容	テ ー マ	対 象	参加人数 (人)
令和元年 7月5日	勝浦市立 勝浦中学校	講習会	「中学生の心とからだ」 ～将来のために今伝えたいこと～	中学三年生 ・保護者	105名
令和元年 7月16日	千葉県立 大原高等学校	講習会	「助産師が伝えたいの ちの話」	全校生徒・ 教職員	507名
令和元年 7月17日	千葉県立 大多喜高等学校	講習会	「生きるための心 (性)の教育を学んで 自分の人生を守ろう」	全校生徒・ 教職員	487名

イ HIV 検査普及週間・世界エイズデー等のイベント実施状況

表3-(1) -イ HIV 検査普及週間・世界エイズデー等のイベント実施状況

実施日	主な内容
令和元年5月25日	カツオ祭りにて「街頭キャンペーン」 エイズに関する啓発物資の配布
令和元年10月27日	国際武道大学学園祭における「ストップエイズキャンペーン」 エイズに関するパネルの展示、啓発物資の配布
令和元年11月2日	三育学院大学学園祭における「ストップエイズキャンペーン」 エイズに関するパネルの展示、啓発物資の配布（学生協働）

(2) エイズ相談受付状況

表3-(2) エイズ相談受付状況

(単位：件)

年度	性別	相談方法	性別		小計	合計
			男	女		
平成29年度		電話相談	16	1	17	38
		来所相談	13	8	21	
		その他	-	-	-	
平成30年度		電話相談	16	3	19	39
		来所相談	16	4	20	
		その他	-	-	-	
令和元年度		電話相談	15	5	20	45
		来所相談	19	6	25	
		その他	-	-	-	

(3) HIV・性感染症・肝炎検査受付状況

表3-(3) -ア HIV検査受付状況

(単位：件)

年度 年齢階級	性別	性別		合計	外国籍 者数(人)	確認検査 数
		男	女			
平成29年度		21	10	31	-	1
平成30年度		19	5	24	-	-
令和元年度		18	6	24	2	1
年齢 階級	～19歳	1	-	1	-	-
	20歳～29歳	6	1	7	1	1
	30歳～39歳	4	3	7	-	-
	40歳～49歳	3	1	4	-	-
	50歳～59歳	1	-	1	-	-
	60歳～69歳	2	1	3	1	-
	70歳～	1	-	1	-	-
	不明	-	-	-	-	-

表3-(3)-イ 性感染症・肝炎検査受付状況

(単位：件)

検査 性別 年度	クラミジア検査			梅毒血清検査			肝炎検査					
							C型肝炎検査			B型肝炎検査		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成29年度	23	18	5	33	22	11	33	22	11	33	22	11
平成30年度	14	13	1	23	18	5	26	20	6	26	20	6
令和元年度	20	15	5	24	18	6	24	18	6	24	18	6

※肝炎検査は肝炎対策事業として実施

4 原爆被爆者対策事業

被爆者の健康増進を図るため、被爆者健康診断及び健康相談を年2回実施し、健康の保持増進を図った。

(1) 被爆者手帳交付状況

表4-(1) 被爆者手帳交付状況

(単位：件)

区分 年度 市町村	前年度末 手帳交付数	新規	転入	転出	死亡	当該年度末 手帳交付数
平成29年度	17(-)	-	-	-	-	17(-)
平成30年度	17(-)	-	1	-	-	18(-)
令和元年度	18(-)	-	-	1	1	16(-)
勝浦市	6(-)	-	-	1	1	4(-)
いすみ市	9(-)	-	-	-	-	9(-)
大多喜町	-(-)	-	-	-	-	-(-)
御宿町	3(-)	-	-	-	-	3(-)

(注) () は被爆者健康診断受診証交付数で総数に含まず。

(2) 被爆者健康診断実施状況

表4-(2) 被爆者健康診断実施状況

(単位：人)

年度	施設		対象者数	受診者数	受診率(%)	要精検者数
平成29年度	保健所	前期	17	3	17.6	-
		後期	17	5	29.4	-
	委託医療機関		-	-	-	-
平成30年度	保健所	前期	17	6	35.3	-
		後期	18	5	27.8	-
	委託医療機関		-	-	-	-
令和元年度	保健所	前期	17	3	17.6	-
		後期	16	3	18.8	-
	委託医療機関		-	-	-	-

(3) 特別措置法に基づく各種手当の支給状況

表4-(3) 特別措置法に基づく各種手当の支給状況 (単位: 件)

区分 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総数	15	16	15
医療特別手当	1	1	1
特別手当	-	-	-
原子爆弾小頭症手当	-	-	-
健康管理手当	12	13	11
保健手当	2	2	2
介護手当	-	-	-
埋葬料	-	-	1
健康手当	13	14	12

(注) 健康手当は、県単独事業であり総数に含まず。

年度・業種	区分	施設数		許可件数		不許可件数	廃業件数	監視件数	無許可件数	指導票交付	処 分				口頭説諭	
		継続	新規	許可	取消						営業禁止	営業停止	改善	物品廃棄		その他
平成29年度	年度・業種	1,994	146	-	149	1,648(970)	-	1	-	-	-	-	-	-	32	
平成30年度		1,988	141	-	147	1,560(827)	2	1	-	-	1	-	-	2	12	
令和元年度		1,988	118	-	118	1,534(952)	3	2	-	-	-	-	-	3	1	
飲食店営業	一般食堂・レストラン等 仕出し屋・弁当館 旅所の他計	447	29	-	29	360(212)	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
		68	5	-	2	64(47)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		161	2	-	10	139(90)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		449	47	-	42	296(166)	-	1	-	-	-	-	-	-	1	
		1,125	79	-	83	859(515)	-	2	-	-	-	-	-	-	1	
		156	13	-	8	129(75)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		7	2	-	1	10(10)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		161	19	-	7	126(82)	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-
		11	1	-	-	9(5)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		2	1	-	-	2(2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		15	-	-	-	10(9)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		1	-	-	-	1(1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
122	12	-	5	49(37)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
11	-	-	-	7(5)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
151	12	-	8	124(79)	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-		
4	-	-	-	9(4)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
107	11	-	2	92(58)	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
10	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
8	3	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
75	6	-	3	-	3	69(45)	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
4	2	-	2	-	-	4(2)	-	-	-	-	-	-	-	-		

引用元:食品衛生事業報告、(注):()内は食品機動監視課の再掲。

表5-(1)-イ 許可を要しない食品関係営業施設の状況 (単位:件)

区分 年度・業種		施設 数	監視 件 数	交 指 導 付 票	処 分 件 数					口 頭 説 論
					営 業 禁 止	営 業 停 止	改 善	物 品 廃 棄	そ の 他	
平成29年度		1,711	996(504)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	23(3)
平成30年度		1,712	873(450)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	11(11)
令和元年度		1,712	803(512)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
給 食 施 設	学 校	4	8(6)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
	病 院・診 療所	4	3(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
	事 業 所	-	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
	そ の 他	23	25(2)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
小 計		31	36(8)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
乳 搾 取 業		45	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
食 品 製 造 業		30	16(12)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
野 菜 果 物 販 売 業		165	82(56)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
そ う ざ い 販 売 業		267	121(80)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
菓 子(パ ンを 含 む)販 売 業		445	165(106)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
食 品 販 売 業(上 記以 外)		447	223(146)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
添 加 物(法 第11 条第 1項 の規 定に より 規格 の定め られ たもの を除 く)の 製造 業		-	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
添 加 物 販 売 業		152	76(51)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
氷 雪 採 取 業		-	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
器 具 容 器 包 装 等 製 造 業 又 は 販 売 業		130	84(53)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)

引用元:食品衛生事業報告、(注):()内は食品機動監視課の再掲。

表5-(1)-ウ ふぐ営業施設の状況 (単位:件)

区分 年度・業種		施設 数	認 証 件 数	不 認 証 件 数	廃 止 件 数	監 視 件 数	指 導 票 交 付	処 分 件 数					口 頭 説 論
								認 証 取 消	営 業 禁 止	営 業 停 止	措 置	そ の 他	
平成29年度		17	1	-	1	15(12)	-(-)	-	-	-	-	-	-(-)
平成30年度		17	-	-	-	16(11)	-(-)	-	-	-	-	-	-(-)
令和元年度		17	-	-	-	13(10)	-(-)	-	-	-	-	-	-(-)
飲 食 店 営 業		16	-	-	-	12(10)	-(-)	-	-	-	-	-	-(-)
魚 介 類 販 売 業		1	-	-	-	1(-)	-(-)	-	-	-	-	-	-(-)
水 産 加 工・そ の 他		-	-	-	-	-(-)	-(-)	-	-	-	-	-	-(-)

引用元:食品衛生事業報告、(注):()内は食品機動監視課の再掲。

(2) 収去試験結果の状況

表5-(2)-ア 食品等の収去試験状況

(単位：件)

区 分 年度・収去品目		収去 検体 数	不 適 検体 数	不 適 理 由					
				細 菌 数	大 腸 菌 群	異 物	使 用 添 加 基 準 物	添 法 加 定 物 外	そ の 他
平成29年度		68 (48)	5 (5)	- (-)	5 (5)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
平成30年度		49 (29)	15 (4)	4 (-)	15 (4)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
令和元年度		56 (26)	8 (2)	6 (2)	7 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
魚 介 類		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
冷 凍 食 品	無加熱摂取冷凍食品	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	凍結直前に加熱された加熱後摂取冷凍食品	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	凍結直前に未加熱の加熱後摂取冷凍食品	3 (3)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	生食用冷凍鮮魚介類	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	小 計	3 (3)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
魚 介 類 加 工 品 (缶 詰 ・ 瓶 詰 を 除 く)		10 (10)	2 (2)	1 (1)	2 (2)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
肉・卵類及びその加工品 (缶 詰 ・ 瓶 詰 を 除 く)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
乳 製 品		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
乳類加工品 (アイスクリーム類 を除き, マーガリンを含む)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
アイスクリーム類・氷菓		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
穀類及びその加工品 (缶 詰 ・ 瓶 詰 を 除 く)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
野菜類果物及びその加工品 (缶 詰 ・ 瓶 詰 を 除 く)		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
菓 子 類		13 (13)	2 (2)	2 (2)	1 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
清 涼 飲 料 水		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
酒 精 飲 料		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
氷 雪		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
水		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
缶 詰 瓶 詰 食 品		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
そ の 他 の 食 品		10 (10)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
添 加 物	化学的合成品及びその製剤	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	その他の添加物	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
器 具 及 び 容 器 包 装		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
お も ち や		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
そ の 他		20 (-)	6 (-)	4 (-)	6 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

引用元：食品衛生事業報告、(注)：()内は食品機動監視課の再掲。

表5-(2)-イ 乳類の収去試験の状況

(単位：件)

区分 年度・収去品目	収去 検 体 数	不 適 検 体 数	不 適 理 由							備 考	
			無 脂 乳 固 形 分	乳 脂 肪 分	比 重	酸 度	細 菌 数	大 腸 菌 群	そ の 他		
平成29年度	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	
平成30年度	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	
令和元年度	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	
生乳	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	
牛乳	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	
部分脱脂乳	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	
加工乳	乳脂肪分3%以上	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	
	乳脂肪分3%未満	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	
その他	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	

(注)：()内は食品機動監視課の再掲。

表5-(2)-ウ 簡易検査実施状況

(単位：件)

区分 年度	実 施 検 体 数					不 適 検体数
	計	食 品	容 器 包 装	水	その他	
平成29年度	150(33)	-(-)	-(-)	150(33)	-(-)	-(-)
平成30年度	96(10)	-(-)	-(-)	96(10)	-(-)	-(-)
令和元年度	84(16)	-(-)	-(-)	84(16)	-(-)	-(-)

(注)：()内は食品機動監視課の再掲。

(3) 違反食品等発見状況

表5-(3) 違反食品等発見状況

(単位：件)

区分 年度・条項	県 内 産	県 外 産	計	処 置				
				廃 棄	再 生 転 用	適 正 改 善	返 品 回 収	在 庫 な し
平成29年度	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
平成30年度	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
令和元年度	1(-)	-(-)	1(-)	-(-)	-(-)	1(-)	-(-)	-(-)
6条1号(腐敗・変敗)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
2号(有毒・有害)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
3号(病原微生物)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
4号(不潔・異物)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
小計	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
10条(販売等)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
11条2項(基準・規格)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
11条3項(農薬等)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
19条2項(表示)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
食品表示法第5条	1(-)	-(-)	1(-)	-(-)	-(-)	1(-)	-(-)	-(-)

(注) ()内は食品機動監視課の再掲。

(4) 食中毒発生状況

表5-(4) 食中毒発生状況

(単位：件)

区分 年度	発 生 数	患 者 数	死 亡 数	原因食品			病 因 物 質				備 考
				家 庭 の 食 事	販 売 店 で 購 入	飲 食 店 の 食 事	腸 炎 ビ ブ リ オ	カン ピ ロ バ ク タ ー	ノ ロ ウ イ ル ス	そ の 他	
平成29年度	1	17	-	-	1	-	-	-	-	1	
平成30年度	1	40	-	-	1	-	-	-	1	-	
令和元年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(原因施設)											

(5) 食品関係苦情処理状況

表5-(5) 食品関係苦情処理状況

(単位：件)

区分 年度・分類	総 数	原 因							
		異 物 混 入	腐 敗 変 敗	異 味 異 臭	カ ビ 発 生	食 品 の 取 扱	施 設 の 衛 生	表 示	そ の 他
平成29年度	10(-)	2(-)	-(-)	-(-)	-(-)	2(-)	3(-)	-(-)	3(-)
平成30年度	13(-)	2(-)	-(-)	-(-)	-(-)	3(-)	1(-)	2(-)	5(-)
令和元年度	11(-)	2(-)	-(-)	2(-)	-(-)	3(-)	1(-)	2(-)	1(-)
魚介類及びその加工品	5(-)	-(-)	-(-)	1(-)	-(-)	3(-)	-(-)	1(-)	-(-)
肉卵類及びその加工品	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
乳類及びその加工品	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
穀類及びその加工品	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
野菜・果物類及びその加工品	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
菓 子 類	2(-)	2(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
清 涼 飲 料 水	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
その他の食品	2(-)	-(-)	-(-)	1(-)	-(-)	-(-)	-(-)	1(-)	-(-)
施 設	2(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	1(-)	-(-)	1(-)

(注)：()内は食品機動監視課の再掲。

(6) 免許資格等の交付届出状況

表5-(6)-ア 製菓衛生師及びふぐ処理師免許交付状況

(単位：件)

区分 免許	名簿登録数	交 付	転 入	返 納	転 出	再交付	書 換 交 付
製菓衛生師	118	2	-	-	-	-	-
ふぐ処理師	82	3	-	-	-	-	-

表5-(6)-イ 食品衛生管理者及び食品衛生責任者届出状況(単位：件)

区分 資 格	現 員 総 数	要 許 可 施 設	不 要 許 可 施 設
食品衛生管理者	-	-	-
食品衛生責任者	2,009	1,984	25

(7) 衛生教育実施状況

表5- (7) 衛生教育実施状況 (単位: 件・人)

対 象 者	回 数	受 講 者 数
消 費 者	4(-)	312(-)
食 品 等 事 業 者	10(-)	965(-)

(注): ()内は食品機動監視課の再掲。

(8) 監視現場測定実施状況

表5- (8) 監視現場測定実施状況 (単位: 件)

区 分 年度・測定項目	実 施 施 設 数	測 定 数	不 適 数
平成29年度	194(83)	691(451)	- (-)
平成30年度	131(30)	390(138)	- (-)
令和元年度	142(58)	487(255)	- (-)
温 度	68(26)	391(201)	- (-)
照 度	61(19)	83(41)	- (-)
紫 外 線 照 射	- (-)	- (-)	- (-)
そ の 他	13(13)	13(13)	- (-)

(注): ()内は食品機動監視課の再掲。

6 狂犬病予防事業及び動物愛護管理事業

(1) 犬による侵害防止対策

表6-(1)-ア 捕獲・返還及びこう傷事故件数 (単位：件)

区分 年度・市町村別	捕獲頭数	返還頭数	こう傷事故件数				
			総数	飼い犬			飼い主 不明犬
				計	登録犬	未登録犬	
平成29年度	38	43	2	2	2	-	-
平成30年度	29	30	3	3	2	-	1
令和元年度	19	28	7	7	7	-	-
勝浦市	5	2	1	1	1	-	-
いすみ市	10	5	3	3	3	-	-
大多喜町	2	-	2	2	2	-	-
御宿町	2	1	1	1	1	-	-
管外	-	20	-	-	-	-	-

表6-(1)-イ こう傷事故発生時の状況 (単位：件)

区分		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
(発生 被害時 者の 状況)	犬に手を出した		-	-	-
	係留しようとした		-	-	1
	配達訪問等の際		1	-	-
	通行中		1	3	6
	遊戯中		-	-	-
	その他		-	-	1
(発生 場所)	犬舎等の周辺		1	-	-
	公共の場所		1	3	6
	その他		-	-	1

表6-(1)-ウ 行政措置状況

(単位：件)

年度 ・市町村別	行政措置		
	告 発	措置命令	始末書
平成29年度	-	-	45
平成30年度	-	-	35
令和元年度	-	-	37
勝浦市	-	-	3
いすみ市	-	-	10
大多喜町	-	-	2
御宿町	-	-	2
管 外	-	-	20

(2) 動物愛護管理事業

表6-(2)-ア 動物の飼養に関する指導・助言状況

(単位：件)

年度・動物名	計	内 訳 (重 複 あ り)								
		譲 渡	去 勢	不 妊	疾 病	飼 い 方	引 取 り	逸 走	死 亡	注 登 射 録
平成29年度	285	52	68	2	108	72	68	8	8	58
平成30年度	290	57	84	8	128	88	85	14	9	38
令和元年度	320	48	86	6	113	88	91	1	8	43
犬	83	13	12	2	22	9	43	1	8	1
猫	229	35	74	4	91	79	47	-	-	35
そ の 他	8	-	-	-	-	-	1	-	-	7

表6-(2)-イ 動物による苦情届出状況

(単位：件)

年度・動物名	計	内 訳 (重 複 あ り)					
		農作物・ 家畜	住居・ 庭園	捕獲依頼	鳴き声	汚物悪臭	その他
平成29年度	202	6	86	76	16	23	35
平成30年度	201	10	73	63	16	38	55
令和元年度	223	5	48	94	7	57	68
犬	43	2	-	27	3	3	10
猫	172	3	48	60	3	53	57
そ の 他	8	-	-	7	1	1	1

表 6 - (2) - ウ 犬・猫の引取り・負傷動物の発見通報状況

年度 ・市町村別	区分	犬・猫の引取り数			負傷動物の発見通報件数			
		計	犬	猫	計	犬	猫	その他
平成 29 年度		58	2	56	5	-	5	-
平成 30 年度		78	8	70	9	1	8	-
令和元年度		65	1	64	12	1	11	-
勝浦市		4	-	4	6	-	6	-
いすみ市		45	-	45	5	1	3	-
大多喜町		13	1	12	-	-	1	-
御宿町		3	-	3	1	-	1	-
管外		-	-	-	-	-	-	-

表 6 - (2) - エ 第一種動物取扱業登録及び立入検査状況

年度 ・市町村別	業種	事業所数	業種別登録数						立入検査 件数	
			販売	保管	貸出し	訓練	展示	あつせん 競り		譲受飼養
平成 29 年度		38	15	22	-	6	6	-	-	49
平成 30 年度		35	12	22	-	6	6	-	-	40
令和元年度		44	16	25	1	7	7	-	-	43
勝浦市		9	1	6	-	1	4	-	-	9
いすみ市		26	11	13	1	5	2	-	-	21
大多喜町		2	2	1	-	1	-	-	-	5
御宿町		7	2	5	-	-	1	-	-	8

表 6 - (2) - オ 第二種動物取扱業届出及び立入検査状況

年度 ・市町村別	業種	事業所数	業種別届出数					立入検査 件数	
			譲渡し	保管	貸出し	訓練	展示		その他
平成 29 年度		2	1	-	-	-	1	-	2
平成 30 年度		3	2	1	-	-	2	-	5
令和元年度		3	2	1	-	-	2	-	17
勝浦市		1	1	1	-	-	1	-	15
いすみ市		-	-	-	-	-	-	-	-
大多喜町		-	-	-	-	-	-	-	-
御宿町		2	1	-	-	-	1	-	2

表6-(2)-カ 特定動物の飼養及び保管の許可数及び立入検査状況

科目 年度 ・市町村別	総 数	動物種別内訳									立 入 検 査 件 数
		哺乳網			鳥網			爬虫網			
		ニ ホ ン ザ ル	ア ジ ア ゾ ウ		イ ヌ ワ シ	ハ ク ト ウ ワ シ	ボ ネ リ ー ク マ タ カ	ニ シ キ ヘ ビ	ボ ア コ ン		
平成29年度	5	1	1		1	1	1				5
平成30年度	5	1	1		1	1	1				1
令和元年度	6	1	1		1	1		1	1		5
勝浦市	3	-	1		1	1	-				-
いすみ市	-	-	-		-	-	-				-
大多喜町	1	1	-		-	-	-				1
御宿町	2	-	-		-	-	-	1	1		4

表6-(2)-キ 多頭飼養の届出状況

届 出 数	飼養頭数別内訳				調 査 件 数 合 計	現 地 調 査 件 数	立 入 検 査 数
	10~30	31~60	61~90	91~			
11	10	1	-	-	18	17	1

表6-(2)-ク 動物愛護教育実施状況

事業名	実施主体	実施回数	内 容	受講者数
動物愛護教室	夷隅健康福祉センター	15	小中学生を対象とした学校での愛護教室	592

(参考) 犬の登録・狂犬病予防注射等の実施状況 (単位: 件)

区分 年度・市町村別	原簿保有数	登録申請数	注射済票交付数		
			計	集合	個別
平成29年度	4,217	289	3,359	1,696	1,663
平成30年度	4,107	280	3,199	1,532	1,667
令和元年度	3,924	215	2,972	1,371	1,601
勝浦市	810	42	699	296	403
いすみ市	2,199	120	1,603	706	897
大多喜町	450	26	368	226	142
御宿町	465	27	302	143	159

(注): 犬の登録・狂犬病予防注射に係る事務は、平成12年度から市町村に権限移譲。

7 環境衛生事業

(1) 生活衛生関係営業施設監視指導事業

表7-(1)-ア 施設数及び立入検査件数等の状況 (単位：件)

区 分		施 設 数	許認可件数	廃 止 件 数	対 前 年 度 増 減	立 入 検 査 件 数
平成 29 年度		653	20	38	△18	462
平成 30 年度		653	17	17	-	482
令和元年度		650	24	27	△3	400
理 容 所		120	2	2	-	56
美 容 所		164	3	7	△4	77
ク リ ー ニ ン グ 所	小 計	48 (1)	-	3	△3	23
	洗場・仕上場	21	-	-	-	12
	取 次 所	27 (1)	-	3	△3	11
旅 館	小 計	274	17	12	5	209
	旅館・ホテル	113	-	7	△7	106
	簡易宿所	161	17	5	12	103
	下 宿	-	-	-	-	-
公 衆 浴 場	小 計	43	2	3	△1	34
	一般公衆浴場	1	-	-	-	1
	その他の公衆浴場	42	2	3	△1	33
興 行 場		1	-	-	-	1

(注) 1 理容所・美容所の()は移動理容所、移動美容所の再掲。

2 取次所の()は無店舗取次所の再掲。

表7-(1)-イ 市町村別の施設数

(単位：件)

管 轄	区分 市町村別	理 容 所	美 容 所	クリーニング所			旅館				公衆浴場			興 行 場	施 設 数	対 前 年 度 増 減
				小 計	洗 場 ・ 仕 上 場	取 次 所	小 計	旅 館 ・ ホ テ ル	簡 易 宿 所	下 宿	小 計	一 般 公 衆 浴 場	そ の 他 公 衆 浴 場			
	総 数	120	164	48 (1)	21	27 (1)	274	113	161	-	43	1	42	1	650	△3
	勝 浦 市	30	43	16 (1)	5	11 (1)	107	50	57	-	13	1	12	1	210	△1
	い す み 市	60	90	21	10	11	61	12	49	-	8	-	8	-	240	2
	大 多 喜 町	18	15	7	3	4	29	14	15	-	16	-	16	-	85	△3
	御 宿 町	12	16	4	3	1	77	37	40	-	6	-	6	-	115	△1

(注) () は前表の (注) 1、2と同じ。

表7-(1)-ウ 衛生講習会実施状況

業種 年度	理 容		美 容		ク リ ー ニ ン グ		旅 館		公 衆 浴 場	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
平成29年度	1	36	-	-	-	-	-	-	-	-
平成30年度	1	27	-	-	-	-	1	25	1	27
令和元年度	1	28	-	-	-	-	-	-	-	-

表7-(1)-エ 旅館業無許可営業立入検査の状況

区 分	立入検査件数
平成29年度	3
平成30年度	1
令和元年度	7

(2) 住宅宿泊事業監視指導事業

表7-(2) 施設数及び立入検査件数の状況

区 分	施設数	立入検査件数
平成29年度	0	0
平成30年度	29	0
令和元年度	47	2

(3) 化製場等施設監視指導事業

表7-(3) 施設数及び立入検査件数等の状況 (単位：件)

区 分	施設数	許可件数	廃止件数	対前年度 増減	立入検査 件数
平成29年度	2	-	-	-	2
平成30年度	2	-	-	-	2
令和元年度	2	-	-	-	2
化 製 場	-	-	-	-	-
魚介類・鳥類等	-	-	-	-	-
製造貯蔵施設	-	-	-	-	-
死亡獣畜取扱場	-	-	-	-	-
畜舎・家きん舎	2	-	-	-	2
死亡獣畜取扱場以外処理	-	-	-	-	-

(4) 水質管理事業

表7-(4)-ア 水道施設数及び立入検査件数等の状況 (単位：件)

区分 年度・種別	施設数	確認・届出 件数	廃止件数	対前年度 増減	立入検査 件数
平成29年度	63	-	-	-	28
平成30年度	62	-	1	△1	26
令和元年度	60	1	3	△2	16
水道事業	4	-	-	-	-
用水供給	-	-	-	-	-
上水道	4	-	-	-	-
簡易水道	-	-	-	-	-
専用水道	4	-	2	△2	4
自己水源	4	-	2	△2	4
浄水受水	-	-	-	-	-
簡易専用水道	42	-	-	-	10
20m ³ を超えるもの	24	-	-	-	6
10m ³ を超え20m ³ まで	18	-	-	-	4
小規模水道	10	1	1	-	2
小規模専用水道	2	1	1	-	1
小規模簡易専用水道	8	-	-	-	1

(注) 簡易専用水道の立入検査数は厚生労働大臣登録機関からの緊急通報により実施した件数を含む。

表7－(4)－イ 簡易専用水道管理状況検査受検状況 (単位：件)

区分		施設数	検査数	検査率(%)
年度				
平成29年度		42	36	86
内訳	20m ³ を超えるもの	24	22	92
	10m ³ を超え20m ³ まで	18	14	78
平成30年度		42	34	81
内訳	20m ³ を超えるもの	24	20	83
	10m ³ を超え20m ³ まで	18	14	78
令和元年度		42	34	81
内訳	20m ³ を超えるもの	24	20	83
	10m ³ を超え20m ³ まで	18	14	78

(注) 検査は厚生労働大臣登録機関が実施。

表7－(4)－ウ 衛生講習会実施状況

年度	回数	人数	対象
平成29年度	-	-	
平成30年度	-	-	
令和元年度	-	-	

(5) 建築物の衛生的環境の確保に関する事業

表7-(5)-ア 特定建築物数及び立入検査件数等の状況 (単位:件)

年度・区分	施設数	届出件数	非該当 届出件数	対前年度 増減	立入検査 件数
平成29年度	25(5)	1	-	1	21
平成30年度	26(5)	1	-	1	19
令和元年度	25(5)	-	1	△1	10
興行場	1(1)	-	-	-	-
百貨店	-	-	-	-	-
店舗	11	-	-	-	5
もっばら事務所	3(3)	-	-	-	-
その他の事務所	-	-	-	-	-
学校	1	-	-	-	1
旅館	8	-	1	△1	4
集会場	-	-	-	-	-
図書館	-	-	-	-	-
博物館	1(1)	-	-	-	-
美術館	-	-	-	-	-
遊技場	-	-	-	-	-

(注) () 内は、国又は地方公共団体が公用又は公共の用に供するものの再掲。

表7-(5)-イ 建築物管理事業の登録及び立入検査件数等の状況 (単位：件)

業種	総 数	建 築 物 清 掃 業	建 築 物 空 気 環 境 測 定 業	建 築 物 空 気 調 和 用 ダ ク ト 清 掃 業	建 築 物 飲 料 水 水 質 検 査 業	建 築 物 飲 料 水 貯 水 槽 清 掃 業	建 築 物 排 水 管 清 掃 業	建 築 物 ね ず み ・ こ ん 虫 等 防 除 業	建 築 物 環 境 衛 生 総 合 管 理 業
平成29年度	11	4	-	-	-	5	1	-	1
平成30年度	10	3	-	-	-	5	1	-	1
令和元年度	9	2	-	-	-	5	1	-	1
新規登録	-	-	-	-	-	-	-	-	-
登録更新	-	-	-	-	-	-	-	-	-
登録廃止	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立入検査件数	1	1	-	-	-	-	-	-	-

(6) 遊泳用プールに関する事業

表7-(6) 遊泳用プール施設数及び調査指導件数 (単位：件)

区分	総施設数	営業用	事業用	その他
平成29年度	13(4)	7(3)	3(1)	3
平成30年度	13(4)	7(3)	3(1)	3
令和元年度	14(4)	7(3)	3(1)	4
調査指導件数	12(2)	6(2)	2(-)	4

(注) () 内は、通年プールの施設数及び調査指導件数の再掲。

(7) 温泉法関係施設監視指導事業

表7-(7)-ア 温泉掘削許可等の件数及び立入検査件数等の状況 (単位:件)

年 度	掘 削 許 可	動 力 許 可	可燃性天然ガス		利 用 施 設			
			採 取 許 可	確 認	施 設 数	許 可	廃 止	立 入 検 査 件 数
平成29年度	-	-	-	-	29	1	-	26
平成30年度	1	-	-	-	30	1	-	28
令和元年度	-	2	-	-	29	1	2	20

表7-(7)-イ 温泉利用施設の状況

No.	温 泉 地 名	利用施設数	泉 質
1	養老温泉	1	ナトリウム-炭酸水素塩・塩化物泉
2	養老温泉	1	ナトリウム-炭酸水素塩・塩化物泉
3	養老溪谷温泉	1	メタケイ酸の項で適合
4	養老温泉	1	ナトリウム-塩化物・炭酸水素塩泉
5	大多喜温泉しらゆり	3	ナトリウム-塩化物炭酸水素塩泉
6	福水溪流の湯	1	メタケイ酸, 重炭酸ソダの項で適合
7	養老温泉	1	メタケイ酸, 炭酸水素ナトリウムの項で適合
8	養老溪谷温泉	1	メタケイ酸の項で適合
9	石庭の湯	1	メタケイ酸の項で適合
10	養老温泉	2	ナトリウム-炭酸水素塩冷鉱泉
11	湯場の原温泉	1	メタケイ酸, メタケイ酸, 重炭酸ソダの項で適合
12	勝浦温泉	2	ナトリウム-塩化物・炭酸水素塩泉
13	三日月温泉	1	ナトリウム-塩化物・炭酸水素塩泉
14	外房の湯	2	ナトリウム-塩化物・炭酸水素塩泉
15	潮望の湯	1	ナトリウム-塩化物・炭酸水素塩温泉
16	万祝温泉	1	ナトリウム-炭酸水素塩・塩化物泉
17	鵜原温泉	1	ナトリウム-塩化物泉
18	浜勝浦温泉	1	ナトリウム-塩化物温泉
19	御宿の湯	1	ナトリウム-炭酸水素塩冷鉱泉
20	御宿天然温泉	3	ナトリウム-炭酸水素塩泉
21	濃溝温泉 千寿の湯	1	メタケイ酸及び炭酸水素ナトリウムの項で適合
22	内浦山温泉 蔵の湯	1	メタケイ酸の項で適合

(8) 感染症対策

表7-(8) 感染症対策調査の状況 (単位: 件)

区 分	調 査 数
平成 29 年度	5
平成 30 年度	4
令和 元 年 度	2

(9) 浄化槽指導事業

表7-(9) 浄化槽設置の状況 (単位: 件)

区 分	設置に係る通知の受理
平成 29 年度	128
平成 30 年度	142
令和 元 年 度	164

(10) 苦情及び相談事業

表7-(10) 苦情及び相談等の状況 (単位: 件)

区 分 種 別	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	処 理 件 数	
				直接処理	他へ移送
総 数	153	178	235	235	-
住居内空気環境	4	-	-	-	-
水道施設	6	2	5	5	-
飲用井戸	18	23	27	27	-
衛生害虫	18	9	18	18	-
生活衛生関係 営業施設	106	144	183	183	-
そ の 他	1	-	2	2	-

(11) その他 (健康福祉センター独自事業)

該当なし。

資 料 編

VI 資料編

1 夷隅保健所管内 保健・介護サービス施設

(令和2年3月31日現在)

(1) 市町村保健センター

施設の名称	郵便番号	所在地	電話番号
勝浦市保健福祉センター	299-5226	勝浦市串浜1191-1	0470-73-6101
大原保健センター	298-8501	いすみ市大原7400-1	0470-62-1162
岬ふれあい会館保健センター	299-4621	いすみ市岬町東中滝720-1	0470-87-8785
夷隅保健センター	298-0123	いすみ市苅谷1168	0470-86-3799
大多喜町役場健康福祉課	298-0292	夷隅郡大多喜町大多喜93	0470-82-2168
御宿町保健センター	299-5192	夷隅郡御宿町須賀1522	0470-68-6717

(2) 介護サービス施設

施設の種類	施設の名称	郵便番号	所在地	電話番号
介護老人保健施設	シルバーハピネス	298-0123	いすみ市苅谷 1177	0470-86-5551
	やすらぎの郷	299-5213	勝浦市芳賀 441-1	0470-70-7065
	エスポワール岬	299-4503	いすみ市岬町和泉字刈込台 330-1	0470-80-2711
	エスポワール大原	298-0002	いすみ市日在 2623	0470-60-8188
	泉水ガーデンホーム	298-0207	大多喜町泉水 674	0470-82-4330
	しらゆり	298-0223	大多喜町上原 786	0470-82-6501
指定介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	勝浦裕和園	299-5201	勝浦市市野郷 230-1	0470-77-1321
	勝浦総野園	299-5212	勝浦市蟹田 88	0470-77-0005
	名木緑風苑(従来型)	299-5253	勝浦市名木 89-13	0470-70-5150

施設の種類	施設の名称	郵便番号	所在地	電話番号
指定介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	名木緑風苑(ユニット型)	299-5253	勝浦市名木 89-13	0470-70-5150
	シルバーガーデン	298-0016	いすみ市新田若山深堀入会地 9	0470-62-8855
	いすみ苑	298-0105	いすみ市能実 615	0470-86-5560
	いすみ苑弐号館	298-0105	いすみ市能実 615	0470-86-5560
	愛恵苑	299-4623	いすみ市岬町中滝 1692-3	0470-87-8861
	地域密着型特別養護老人ホーム茶ノ木台くらぶ	298-0025	いすみ市山田 6033-3	0470-60-6660
	大多喜町特別養護老人ホーム	298-0214	夷隅郡大多喜町新丁 173-2	0470-82-2901
	外房	299-5102	夷隅郡御宿町久保 796	0470-68-5800
訪問看護ステーション	いすみ訪問看護ステーション	298-0123	いすみ市苅谷 1177	0470-86-2311
	亀田訪問看護ステーション勝浦	299-5225	勝浦市墨名 651-1	0470-70-1200
	やすらぎの郷訪問看護ステーション	299-5213	勝浦市芳賀 441-1	0470-70-7061
	ヤックス訪問看護ステーション大原	298-0001	いすみ市若山 49	0470-60-8877

2 学会・研究会における発表

発表演題名	発表者		発表		
	職	氏名	年月日	場所	学会等の名称
いわゆる犬屋敷・猫屋敷の対応について～セルフネグレクト支援の視点から～	上席 専門員	西阪光広	令和2年 1月28日	千葉市文化 センター	第58回千葉県 公衆衛生学会
思春期の自尊感情向上を促すための支援の在り方～家庭での会話促進を意図した思春期教室からみえたこと～	主任 保健師	角井 綾	同上	同上	同上
仕出し弁当店を原因施設とするノロウイルス食中毒事例について	専門員	久保川裕之	令和元年 6月6日	千葉県教育 会館	令和元年度千葉 県食品衛生等関 係職員研修発表 会
夷隅保健所管内の一部の飲食店営業におけるカツオのアニサキス食中毒対策について	専門員	久保川裕之	令和2年 3月5日	千葉県長生 合同庁舎	令和元年度千葉 県食品衛生研究 協議会南総地区 研究会研修会

3 表彰関係一覧表

表彰区分	氏名・名称	業種等	表彰年月日	大会名等
厚生労働大臣感謝状	原田 隆一	薬剤師	令和元年 11月12日	薬物乱用防止 功労者表彰式
健康福祉部長感謝状	神谷 享子	薬剤師	同上	同上
厚生労働大臣表彰 食生活改善事業功労者	市原 禮子	食生活改善 推進員	令和元年 11月5日	全国食生活改善大会
知事表彰 食品衛生功労者	斉藤 勝己	菓子製造業	令和元年 11月6日	千葉県食品衛生大会
知事表彰 食品衛生優良施設	ブライト	飲食店営業	同上	同上

《千葉県夷隅健康福祉センター（夷隅保健所）案内》

所在地 〒299-5235
千葉県勝浦市出水1224

電話 0470-73-0145（代表）

FAX 0470-73-0904

ホームページアドレス

<https://www.pref.chiba.lg.jp/kf-isumi/index.html>

Eメールアドレス isumiho@mz.pref.chiba.lg.jp

交通 JR外房線勝浦駅下車 徒歩約10分
小湊鉄道バス 塩田病院・保健所前下車 徒歩1分

《案内図》

